

朝日町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目 次

. 人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
. 人口の現状分析.....	2
1 . 人口動向の分析.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	2
(3) 5歳階級別、男女別人口構成.....	3
(4) 人口の自然動態(出生数・死亡数).....	5
(5) 人口の社会動態(転入数・転出数).....	5
(6) 自然増減、社会増減の影響.....	6
(7) 5歳階級別人口移動(純移動).....	7
(8) 転入・転出の推移.....	9
(9) 人口推計に係る各種指標の推移.....	13
(10) 通勤・通学移動の推移(流入・流出).....	14
(11) 昼夜間人口比.....	15
2 . 産業の動向.....	16
(1) 産業別就業者数と特化係数.....	16
(2) 主な産業における就業者の年齢構成.....	21
. 将来人口の推計と分析.....	22
1 . 国の人口推移と長期的な見通し.....	22
2 . 朝日町の将来人口の推計と分析.....	23
(1) 推計条件.....	23
(2) 各パターンの推計結果.....	25
(3) 推計結果の概要.....	32
(4) 推計結果のまとめ.....	34
. 人口の変化が地域の将来に与える影響.....	45
(1) 地域経済の成長の鈍化.....	45
(2) 財政状況への影響.....	46
(3) 地域コミュニティの機能低下.....	47
(4) 空き家・空き地の増加.....	48
(5) 子育て・教育環境への影響.....	48
(6) 医療・介護への影響.....	49
(7) 公共施設やインフラの維持管理・更新等への影響.....	50

・人口の将来展望.....	51
1．現状と課題の整理.....	51
（1）展望に必要な調査・分析.....	51
（2）人口の現状分析の結果.....	61
（3）人口減少への対応の基本姿勢.....	62
2．目指すべき将来の方向.....	63
3．人口の将来展望.....	64
（1）将来展望人口.....	64
（2）超長期の見通し.....	66
（3）老年人口比率、年少人口比率、若年女性人口の見通し.....	47
参考：世帯数の推計.....	69

・人口ビジョンの位置づけと対象期間

(1) 位置づけ

朝日町における人口の将来を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料となる。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの期間である平成 72(2060)年までを基本とする。

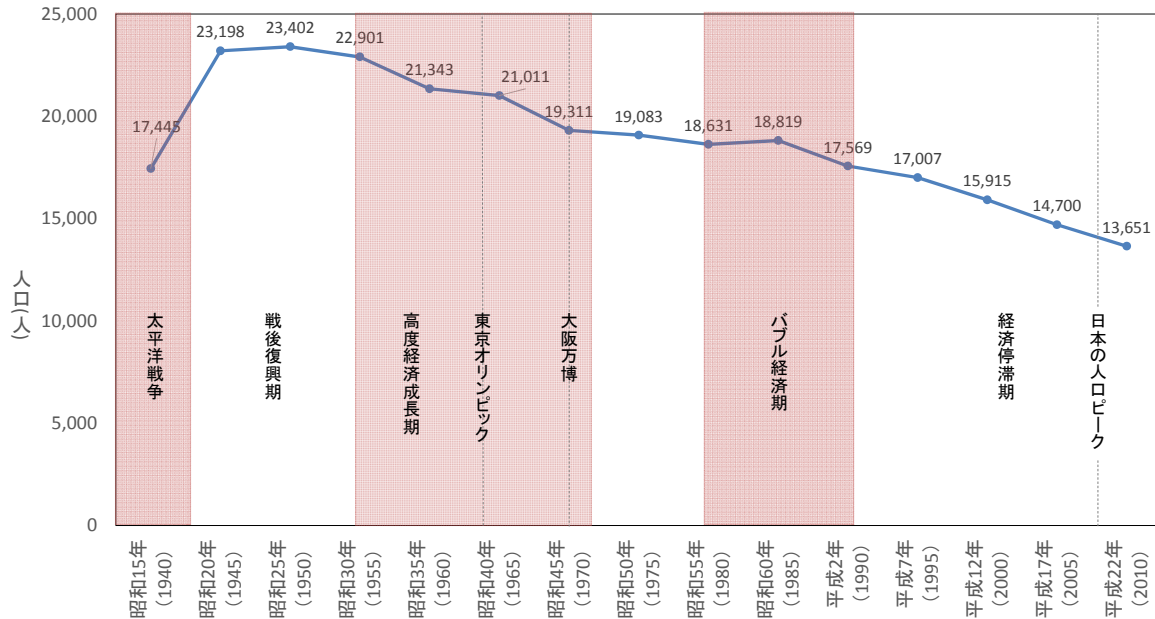
人口の現状分析

1. 人口動向の分析

(1) 総人口の推移

- ・当町の平成 22(2010)年の総人口は 13,651 人、世帯数は 4,718 世帯、1 世帯当たり人員は 2.89 人である。
- ・推移をみると、戦後の復興期に急増し、昭和 25(1950)年には 23,402 人に増加したが、これがピークとなり、それ以降は現在に至るまでほぼ全期間において減少が続いてきた。現在の 13,651 人はピーク時 23,402 人の 58%にまで減少している。
- ・特に、バブル経済期の昭和 60(1985)年以降の減少は大きく、昭和 60(1985)年以降の各 5 年間の減少率は、1985 1990 が 6.6%、1990 1995 が 3.2%、1995 2000 が 6.4%、2000 2005 が 7.6%、2005 2010 が 7.1%である。

図表 2-1 朝日町の人口の推移

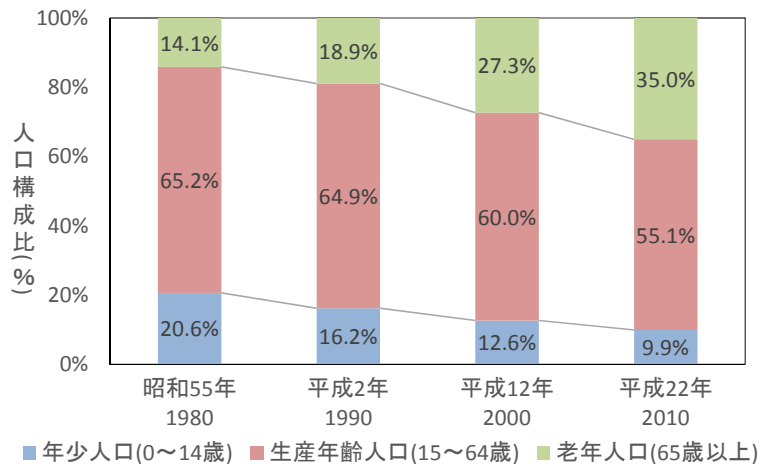


資料：国勢調査

(2) 年齢3区分別人口の推移

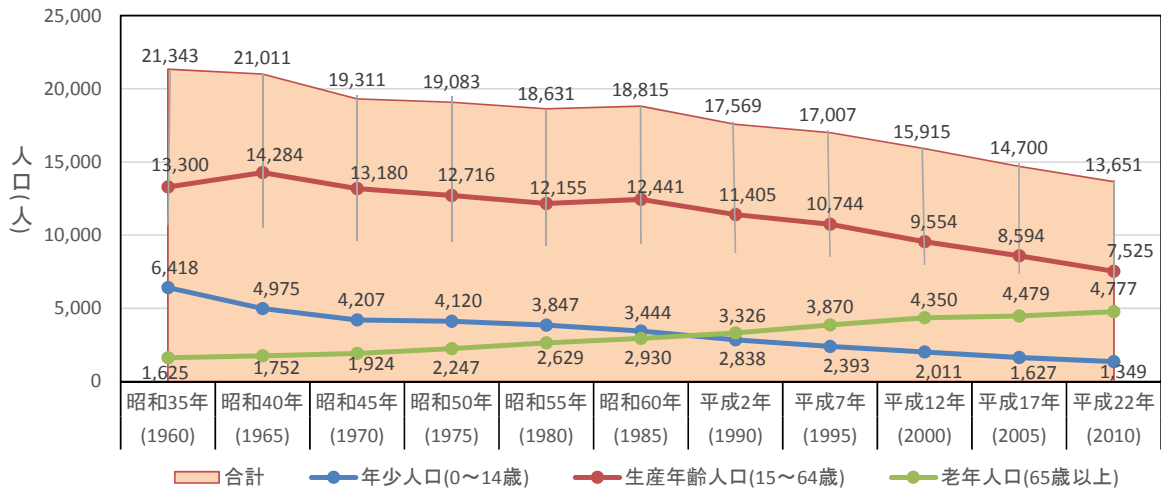
- ・当町の年齢3区分別人口及び構成比は、平成 22(2010)年で、年少(0～14 歳)人口が 1,349 人 9.9%、生産年齢(15～64 歳)人口が 7,525 人 55.1%、老年(65 歳以上)人口が 4,777 人 35.0% となっている。
- ・富山県全体の構成比(年少人口 13.0%、生産年齢人口 60.8%、老年人口 26.2%)と比べると、当町は若い世代が少なく、高齢者が占める割合がかなり高い。
- ・経年変化をみると、昭和 60(1985)年から平成 2(1990)年を境に、老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化の傾向が強まっている。

図表 2-2 朝日町の年齢 3 区分別人口構成比の推移



資料：国勢調査

図表 2-3 朝日町の年齢 3 区分別人口の推移

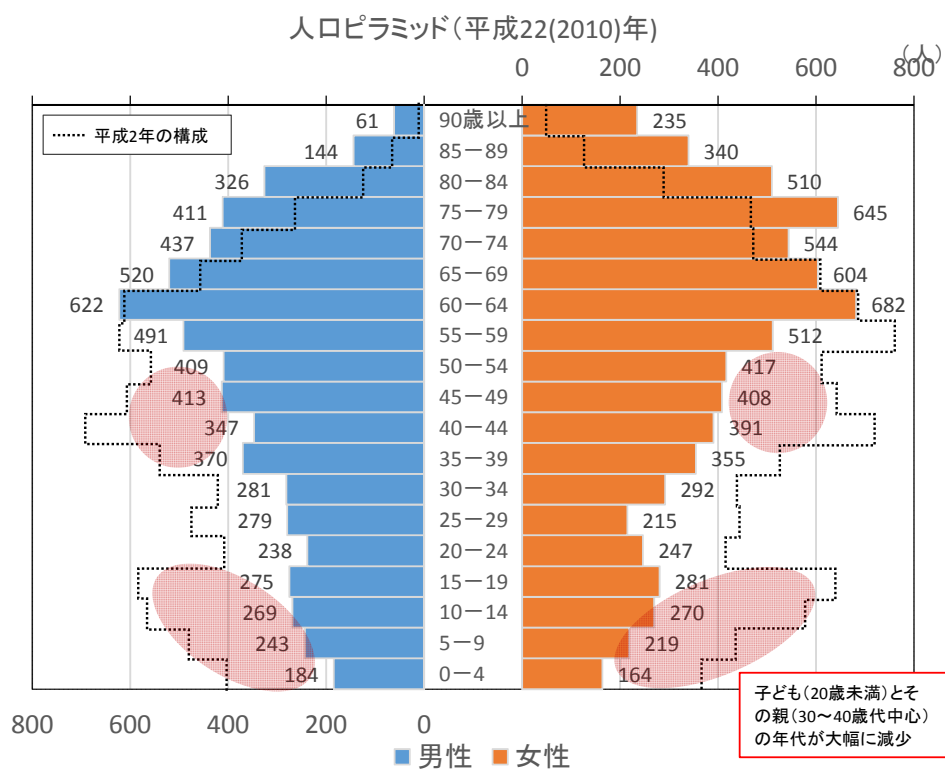
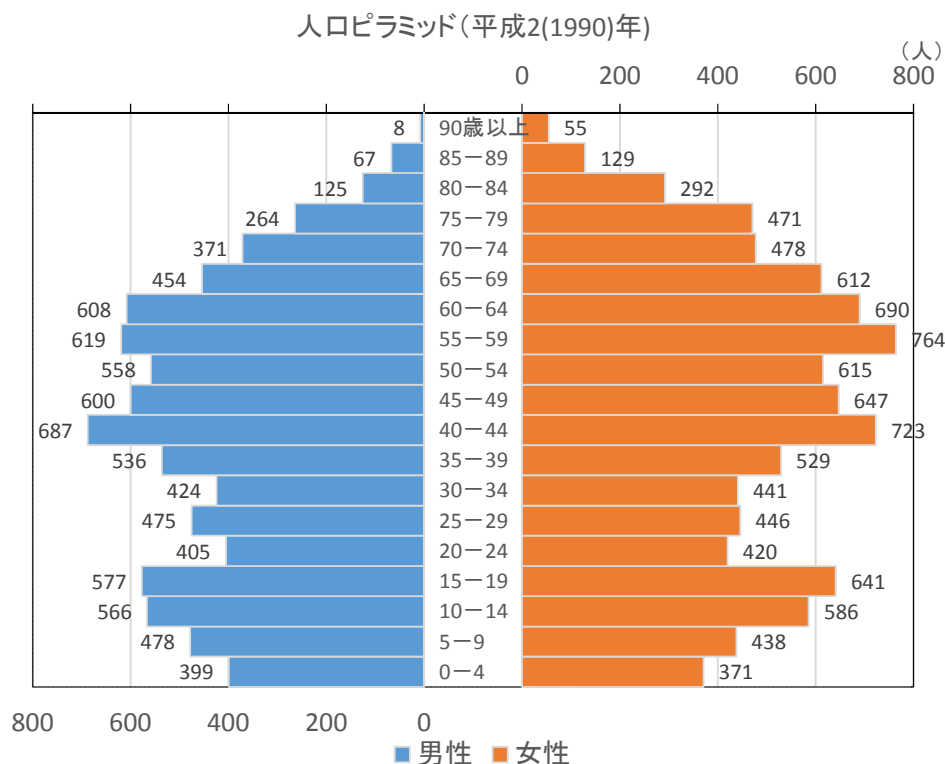


資料：国勢調査

(3) 5 歳階級別、男女別人口構成

- ・当町の年齢 5 歳階級別、男女別の人口構成については、平成 2(1990)年の時点では、団塊世代(40～45 歳)と団塊第二世代(15～20 歳)を中心とする「ひょうたん型」の構成であったが、当時から既に団塊世代よりも上の年代(50～60 歳代)が中心となっていたことが伺える。
- ・平成 22(2010)年では、平成 2(1990)年との比較から、65 歳未満については、男女とも全ての階級で減少しており、特に子ども(20 歳未満)とその親(30～40 歳代が中心)の年代での減少幅が大きく、「逆ピラミッド型」へと変化しつつある。

図表 2-4 朝日町の5歳階級別、男女別人口構成(人口ピラミッド)

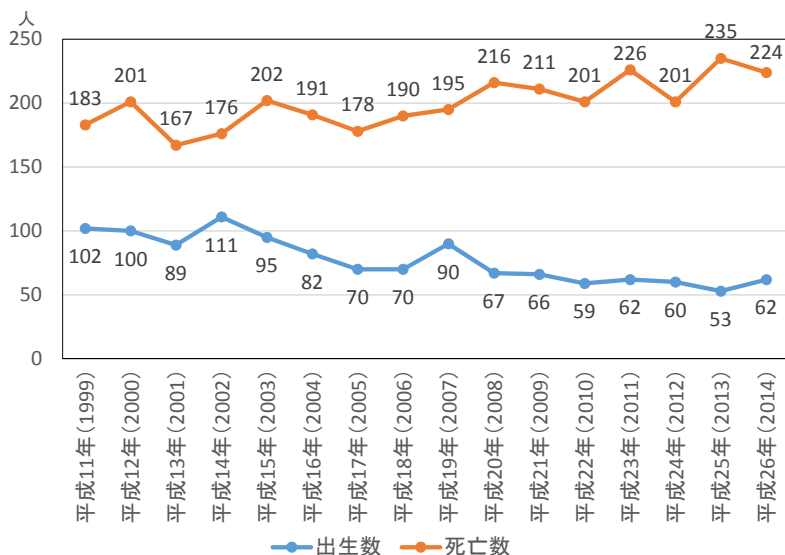


資料：国勢調査

(4) 人口の自然動態（出生数・死亡数）

・当町の平成 11(1999)年から平成 26(2014)年の出生数・死亡数の推移をみると、いずれの年も死亡数が出生数を上回っており、死亡超過（自然減）の状態が続いている。また、出生数は減少傾向であるのに対し、死亡数は増加傾向となっており、年々、自然減が拡大している。

図表 2-5 朝日町の出生数、死亡数の推移



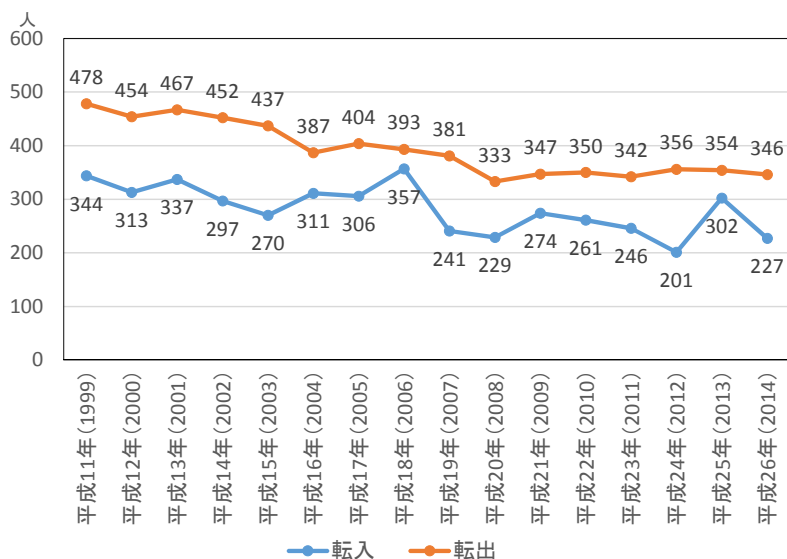
資料：富山県の人口

調査時点：各年とも前年 10 月 1 日から該当年 9 月 30 日までの値

(5) 人口の社会動態（転入数・転出数）

・当町の平成 11(1999)年から平成 26(2014)年の転入数・転出数の推移をみると、いずれの年においても転出が転入を上回る転出超過（社会減）の状態が続いている。また、転入・転出ともに減少傾向にあり、周辺市町を含めて人口減少が進む中、社会動態は縮小の傾向にある。

図表 2-6 朝日町の転入・転出者数の推移



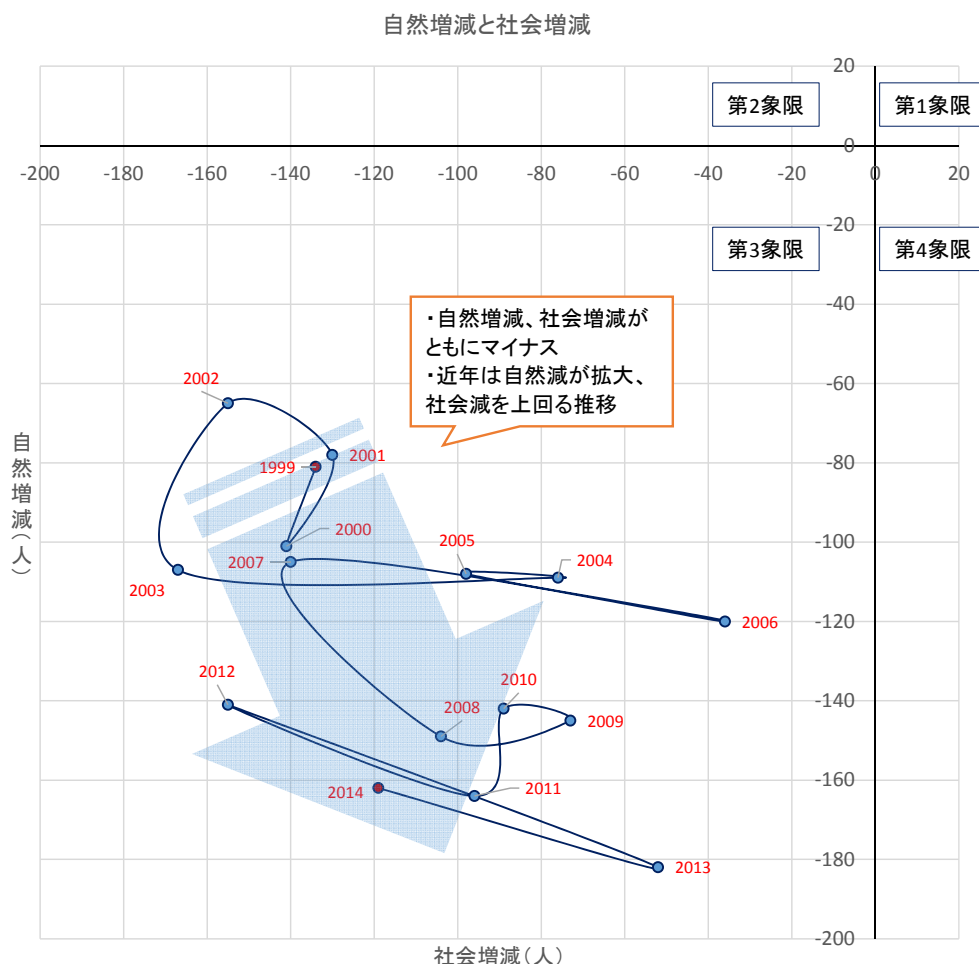
資料：富山県の人口

調査時点：各年とも前年 10 月 1 日から該当年 9 月 30 日までの値

(6) 自然増減、社会増減の影響

- ・グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、平成 11(1999)年以降、各年の自然増減（出生数 - 死亡数）と社会増減（転入数 - 転出数）の座標をプロットし、時間の経過を追いつながり座標を線で結び、当町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響について分析すると以下ようになる。

図表 2-7 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



資料：富山県の人口

- ・平成 11(1999)年から平成 26(2014)年にかけて、常に自然減かつ社会減で推移しており、加速度的に人口減少が進んでいる状態にある。
- ・社会減については、転入数・転出数のいずれもが減少傾向となる中、上下を繰り返しながらも縮小の傾向にある。
- ・一方、自然減については、出生数の減少、死亡数の増加の傾向が強まっており拡大の傾向にある。2003 年頃までは社会減が自然減を上回っていたが、その後は自然減が社会減を上回ることとなり、人口減に占める自然減の割合が高くなっている。

(7) 5歳階級別人口移動(純移動)

- ・5歳階級別人口の動きを国勢調査データに基づく純移動で見ると、近年(平成12(2000)年以降)では、男女とも15歳~39歳に大きな移動があり、その他の年代では小さい。15~39歳代の移動は、男女の各年齢階級の全てで転出超過である。なお、15~19歳の転出人数が以前に比べて少なくなっているのは、対象年齢人口が減少していることが主な要因であり、対象年齢に対する比率は、1990年以降、男性・4割強、女性・3割前後で推移している。
- ・15~39歳の移動の主な要因としては、15~19歳では大学進学や就職(転出)、20~24歳では大学卒業後のUターン等による就職(転入)あるいは転職(転入または転出)、25歳~では転職、結婚、住宅取得(転入または転出)などが想定される。当町では、15~39歳のいずれの年齢階級でも転出超過となっており、進学、就職・転職、結婚、住宅取得等の要因が、転入よりも転出の要因となっている場合が多いと推測される。

純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

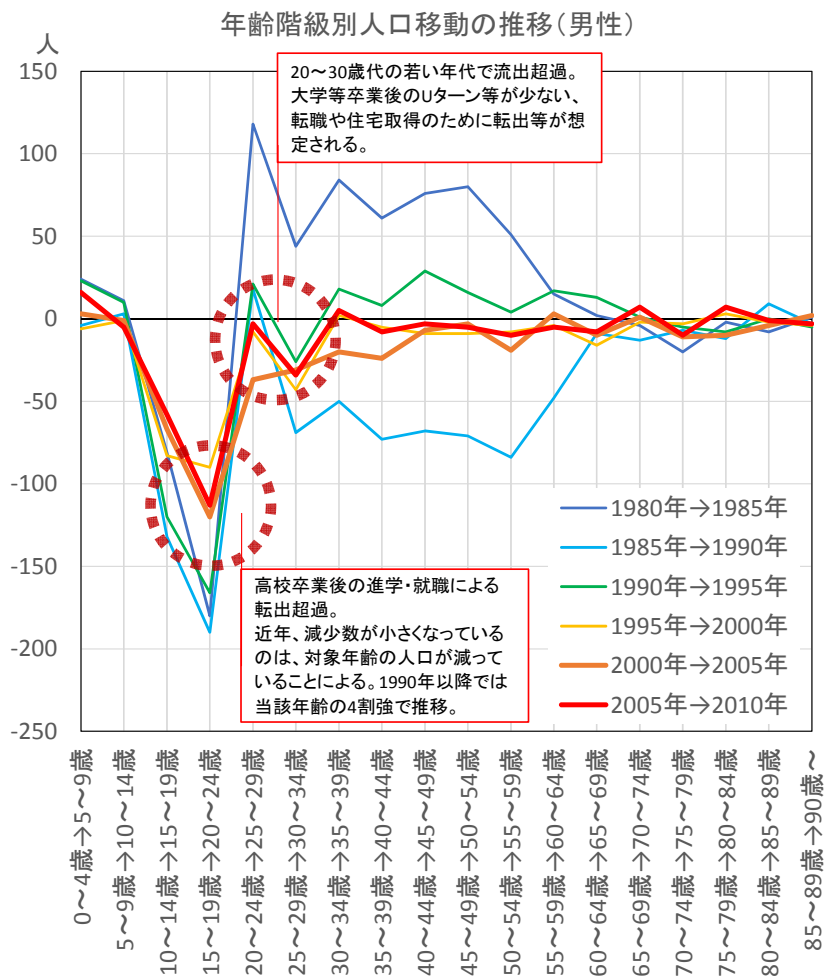
例えば、2005→2010年の0~4歳→5~9歳の純移動数は、下記のように推定される。

2005→2010年の0~4歳→5~9歳の純移動数

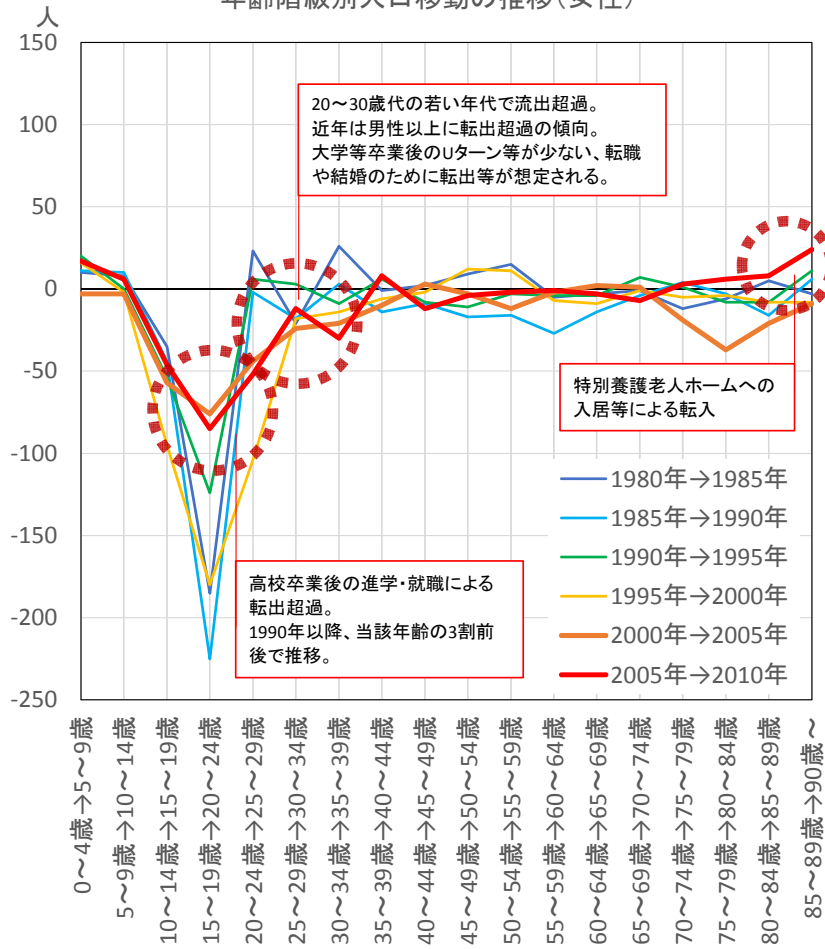
$$= \text{2010年の5~9歳人口} - \text{2005年の0~4歳人口} \times \text{2005→2010年の0~4歳→5~9歳の生残率}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。は人口移動がなかったと仮定した場合の人口()から を差し引くことによって純移動数が推定される。

図表 2-8 朝日町の5歳階級別、男女別人口の純移動の推移



年齢階級別人口移動の推移(女性)



資料：国勢調査

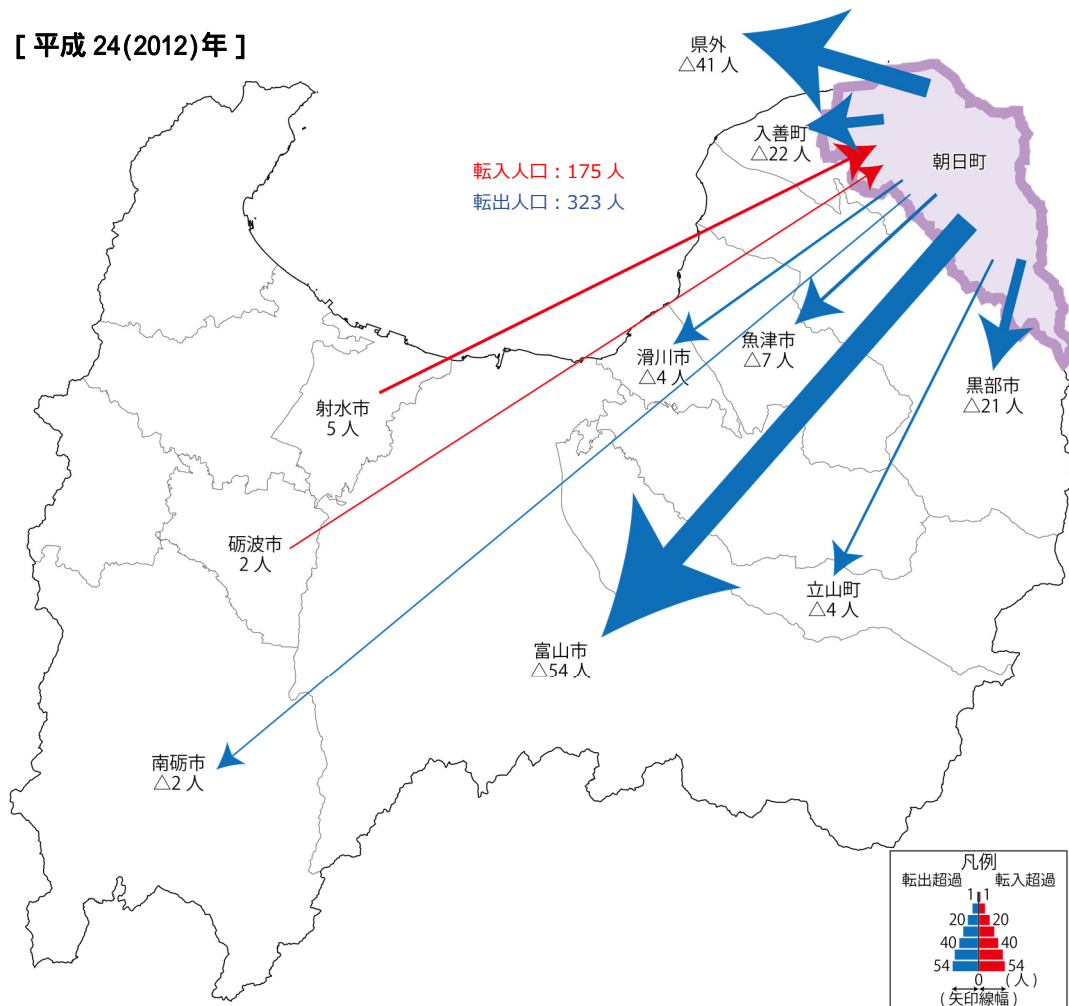
調査時点：各年とも前年 10月1日から該当年 9月30日までの値

(8) 転入・転出の推移

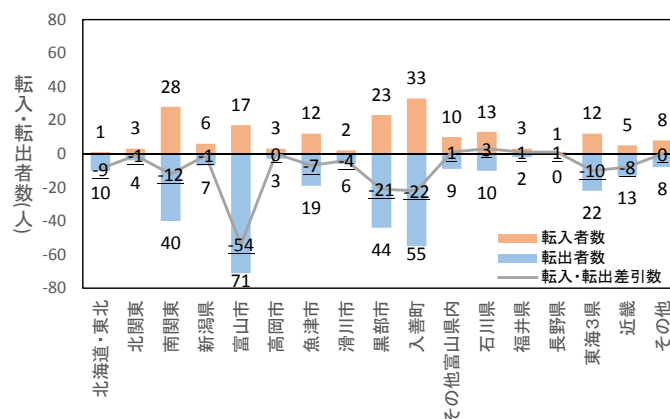
- ・当町の平成 24(2012)年および 25(2013)年の転入・転出をみると、いずれも転出超過である。平成 24(2012)年は、転入 175 人(県内 100、県外 75)、転出 323 人(県内 207、県外 116)、差引 148 人(県内 107、県外 41)の転出超過であり、平成 25(2013)年は、転入 240 人(県内 149、県外 91)、転出 312 人(県内 210、県外 102)、差引 72 人(県内 61、県外 11)の転出超過である。
- ・県内で転入・転出が多い市町は富山市、入善町、黒部市、魚津市等である。県外では、東京都、神奈川県等の南関東が多い。

図表 2-9 朝日町の転入・転出状況(転入-転出の人数)

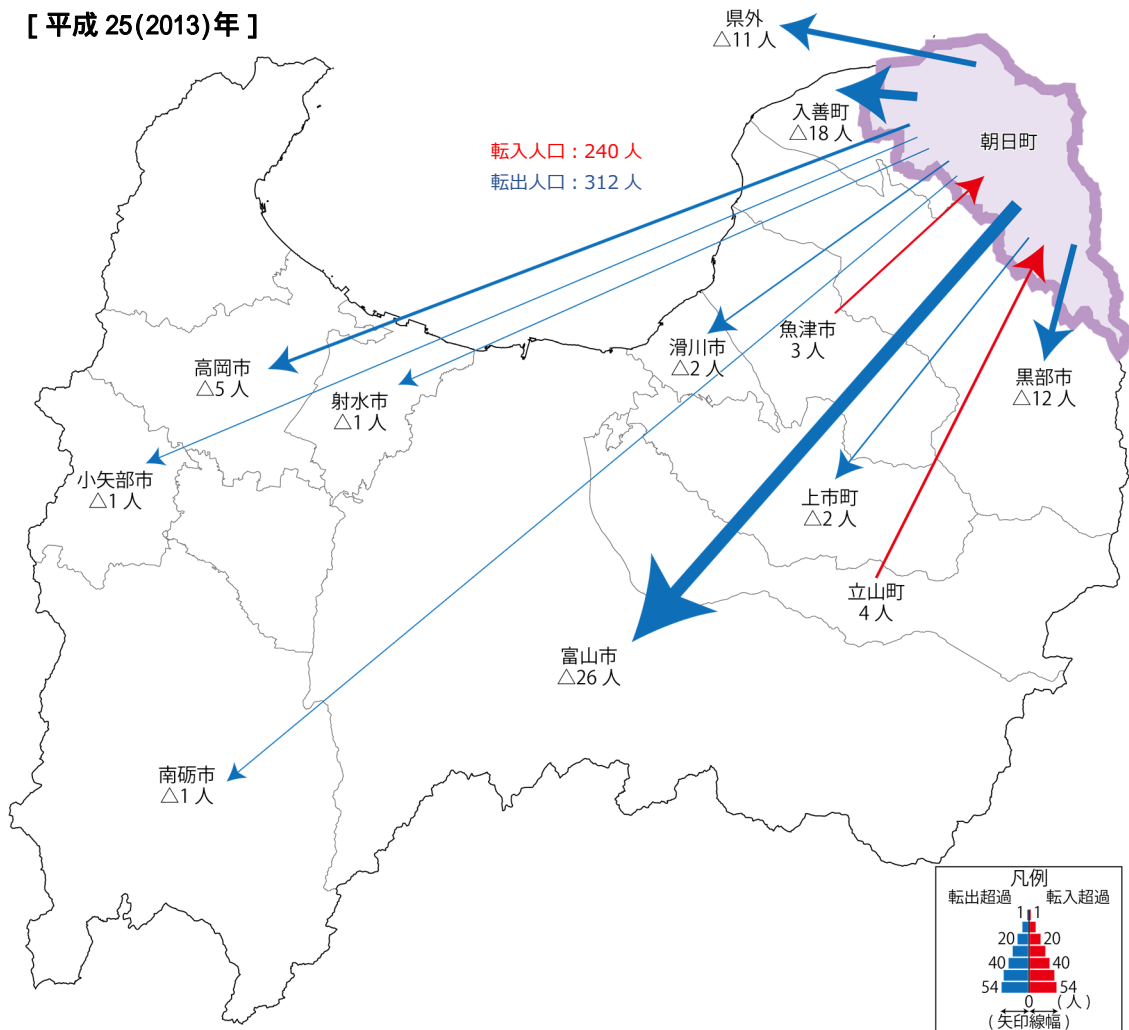
[平成 24(2012)年]



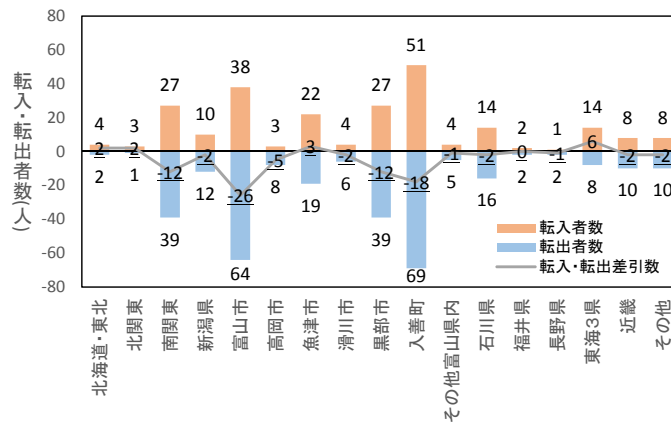
朝日町の転入・転出者数(平成24(2012)年)



[平成25(2013)年]

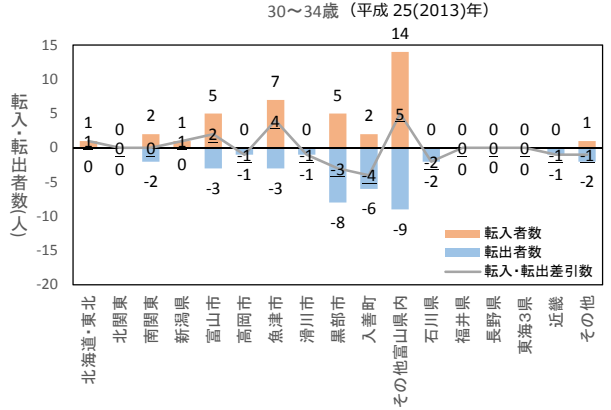
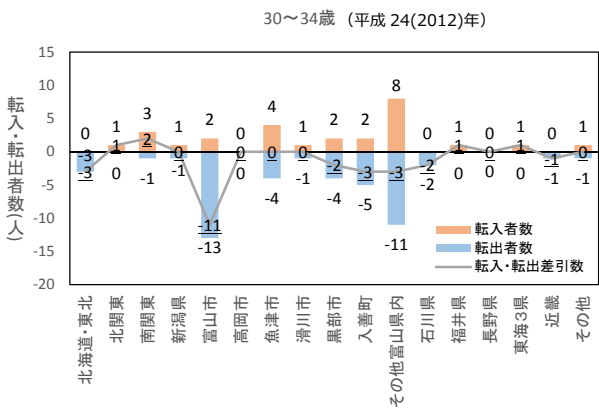
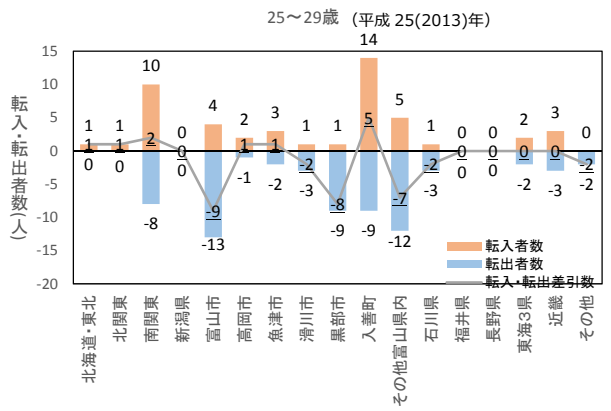
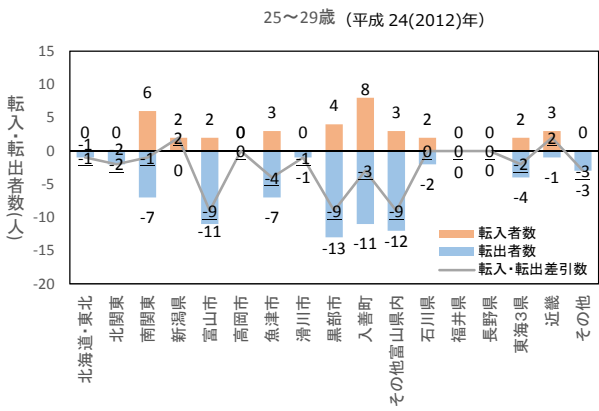
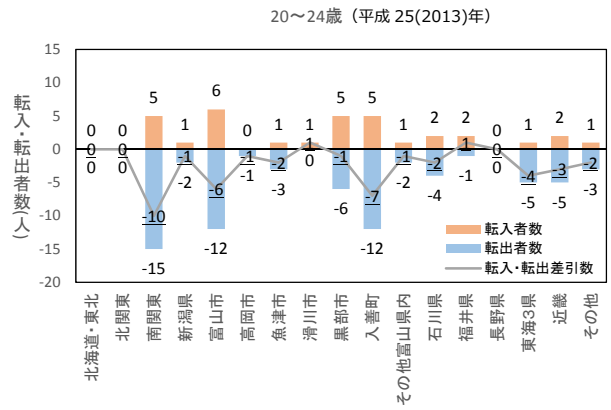
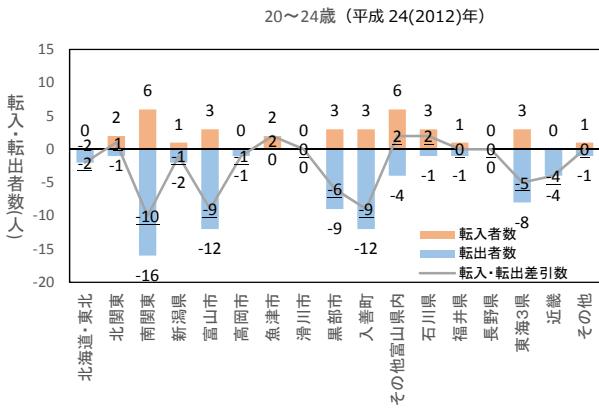
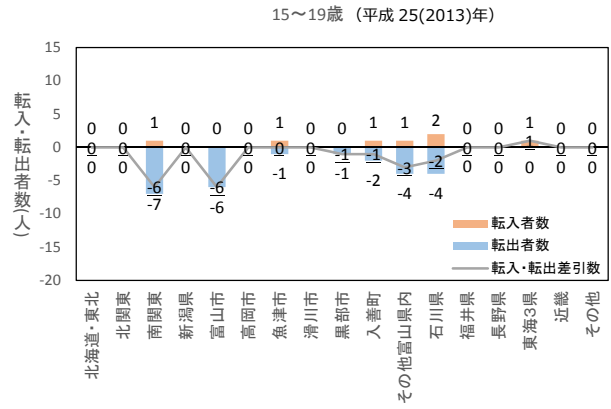
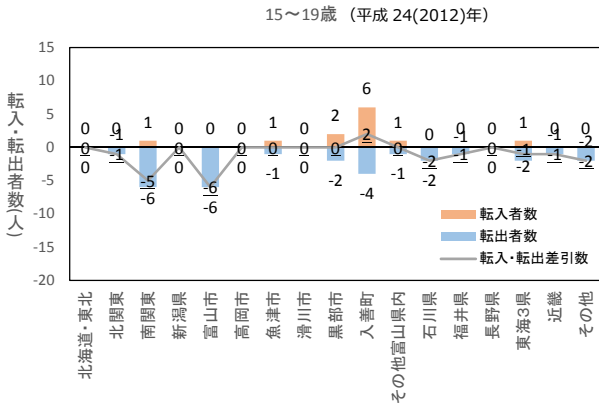


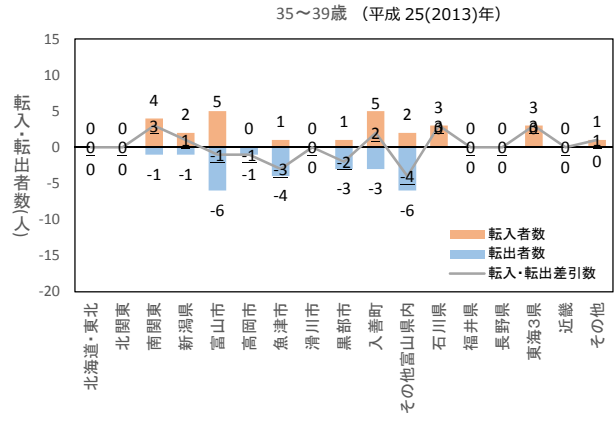
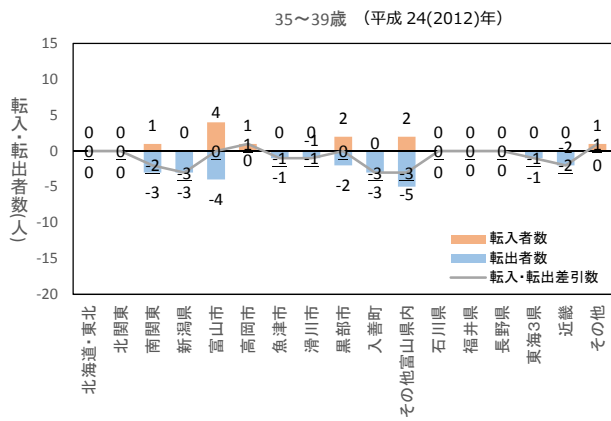
朝日町の転入・転出者数(平成25(2013)年)



[平成24(2012)年]

[平成25(2013)年]





資料：住民基本台帳人口移動報告

調査時点：各年とも前年 10月 1日から該当年 9月 30日までの値

(9) 人口推計に係る各種指標の推移

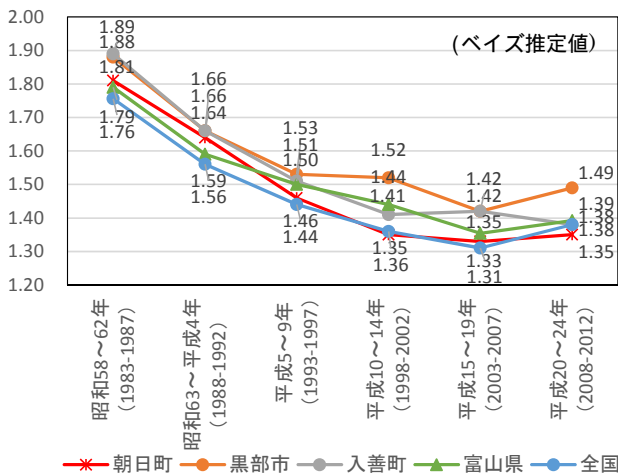
合計特殊出生率

- ・当町の平成 20～24(2008～2012)年の合計特殊出生率は 1.35 であり、平成 15～19(2003～2007)年の 1.33 から上昇に転じたものの、富山県 1.39、全国 1.38、周辺市町（黒部市 1.49、入善町 1.38）を下回る水準にとどまっている。

合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。都道府県及び市町村の数値は、5 歳階級で算出し、5 倍したものを合計している。

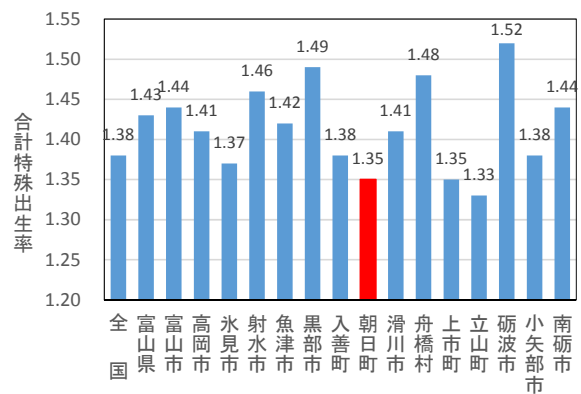
$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \quad 15 \text{ 歳から } 49 \text{ 歳までの合計値}$$

図表 2-10 朝日町の合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計(厚生労働省)

図表 2-11 合計特殊出生率の比較(平成 20～24 年)



資料：人口動態統計(厚生労働省)

子ども女性比と 0～4 歳女性比

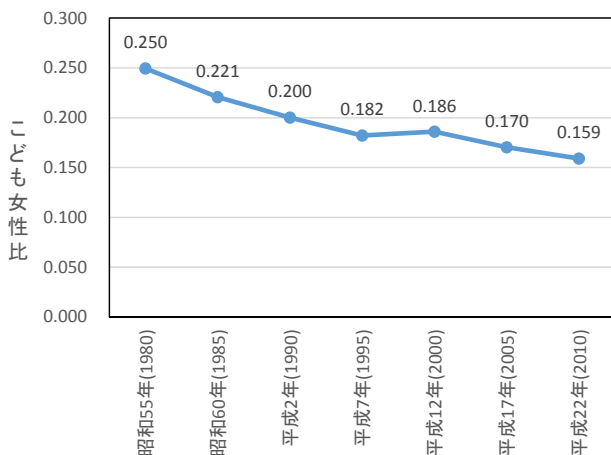
- ・当町の平成 22(2010)年の子ども女性比は 0.159、0～4 歳女性比は 1.112 となっている。

$$\text{子ども女性比} = \frac{0 \sim 4 \text{ 歳人口}}{15 \sim 49 \text{ 歳女性人口}}$$

$$0 \sim 4 \text{ 歳女性比} = \frac{0 \sim 4 \text{ 歳男性}}{0 \sim 4 \text{ 歳女性}}$$

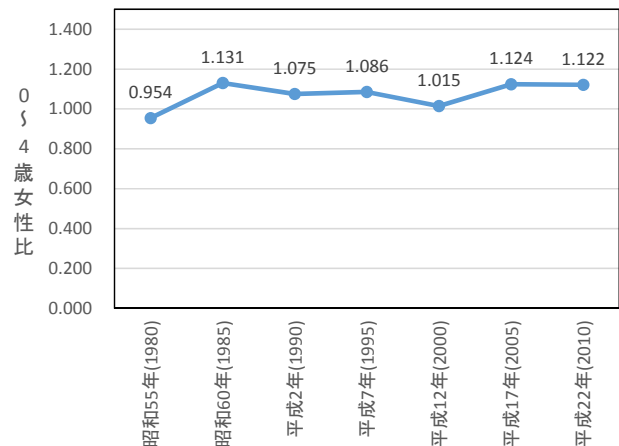
実績に基づき将来の子ども女性比および 0～4 歳女性比を仮定することで、将来の男女別 0～4 歳人口の算出を行う。

図表 2-12 朝日町の子ども女性比の推移



資料：国勢調査

図表 2-13 朝日町の 0～4 歳女性比の推移



資料：国勢調査

(10) 通勤・通学移動の推移 (流入・流出)

- ・当町の平成 22(2010)年における通勤・通学移動については、流入が 1,560 人 (通勤 1,343 人、通学 217 人) 流出が 3,558 人 (通勤 3,231 人、通学 327 人) であり、流出が流入の 2.3 倍の大幅な流出超過となっている。流入・流出とも 9 割が通勤、1 割が通学である。
- ・流出先で最も多いのは、入善町 1,224 人(34.4%)、次いで黒部市 1,178 人(33.1%)、魚津市 505 人(14.2%)となっている。一方、流入元で最も多いのは入善町 936 人(60.0%)、次いで黒部市 343 人(22.0%)、魚津市 131 人(8.4%)となっている。流出・流入ともに入善町、黒部市、魚津市の順で多く、関係が強いことが伺える。

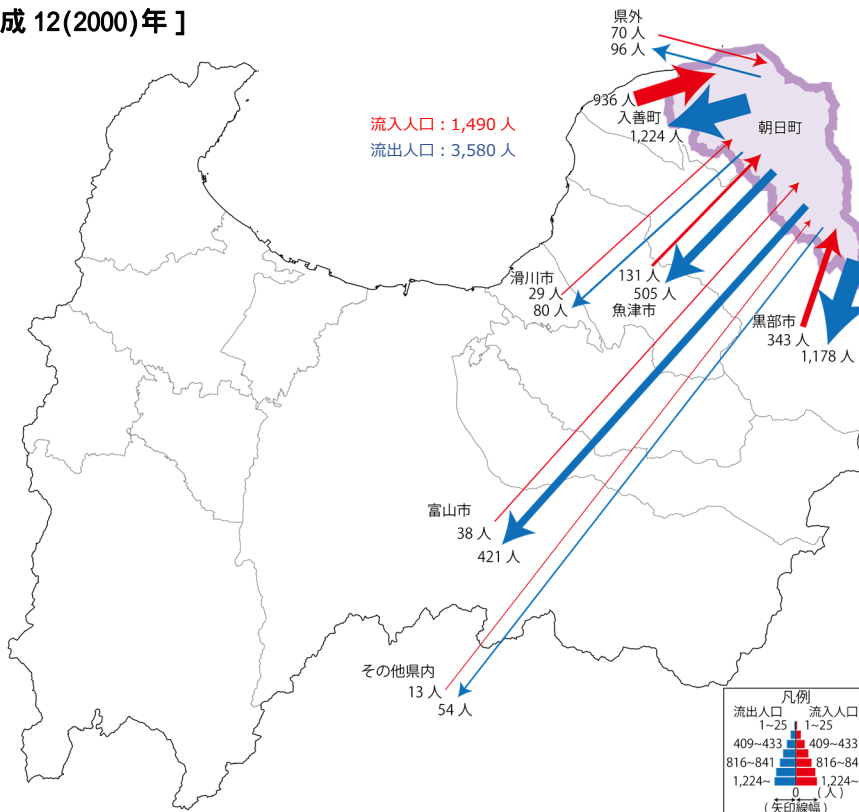
図表 2-14 朝日町の通勤・通学別の流入・流出口 平成 22(2010)年

市町村	総数(15歳以上年齢)				15歳以上就業者(通勤)				15歳以上通学者(通学)			
	流入人口		流出口		流入人口		流出口		流入人口		流出口	
	数(人)	比率(%)	流出者数	比率(%)	数(人)	比率(%)	流出者数	比率(%)	数(人)	比率(%)	流出者数	比率(%)
富山市	38	2.4%	421	11.8%	38	2.8%	332	10.3%	-	0.0%	89	27.2%
高岡市	3	0.2%	9	0.3%	3	0.2%	5	0.2%	-	0.0%	4	1.2%
魚津市	131	8.4%	505	14.2%	93	6.9%	405	12.5%	38	17.5%	100	30.6%
氷見市	1	0.1%	1	0.0%	1	0.1%	1	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
滑川市	29	1.9%	80	2.2%	26	1.9%	65	2.0%	3	1.4%	15	4.6%
黒部市	343	22.0%	1,178	33.1%	278	20.7%	1,130	35.0%	65	30.0%	48	14.7%
砺波市	-	0.0%	2	0.1%	-	0.0%	2	0.1%	-	0.0%	-	0.0%
小矢部市	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
南砺市	-	0.0%	1	0.0%	-	0.0%	1	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
射水市	1	0.1%	15	0.4%	1	0.1%	5	0.2%	-	0.0%	10	3.1%
舟橋村	-	0.0%	1	0.0%	-	0.0%	1	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
上市町	4	0.3%	17	0.5%	4	0.3%	17	0.5%	-	0.0%	-	0.0%
立山町	4	0.3%	8	0.2%	4	0.3%	8	0.2%	-	0.0%	-	0.0%
入善町	936	60.0%	1,224	34.4%	825	61.4%	1,168	36.1%	111	51.2%	56	17.1%
県内計	1,490	95.5%	3,462	97.3%	1,273	94.8%	3,140	97.2%	217	100.0%	322	98.5%
県外計	70	4.5%	96	2.7%	70	5.2%	91	2.8%	-	0.0%	5	1.5%
合計	1,560	100.0%	3,558	100.0%	1,343	100.0%	3,231	100.0%	217	100.0%	327	100.0%

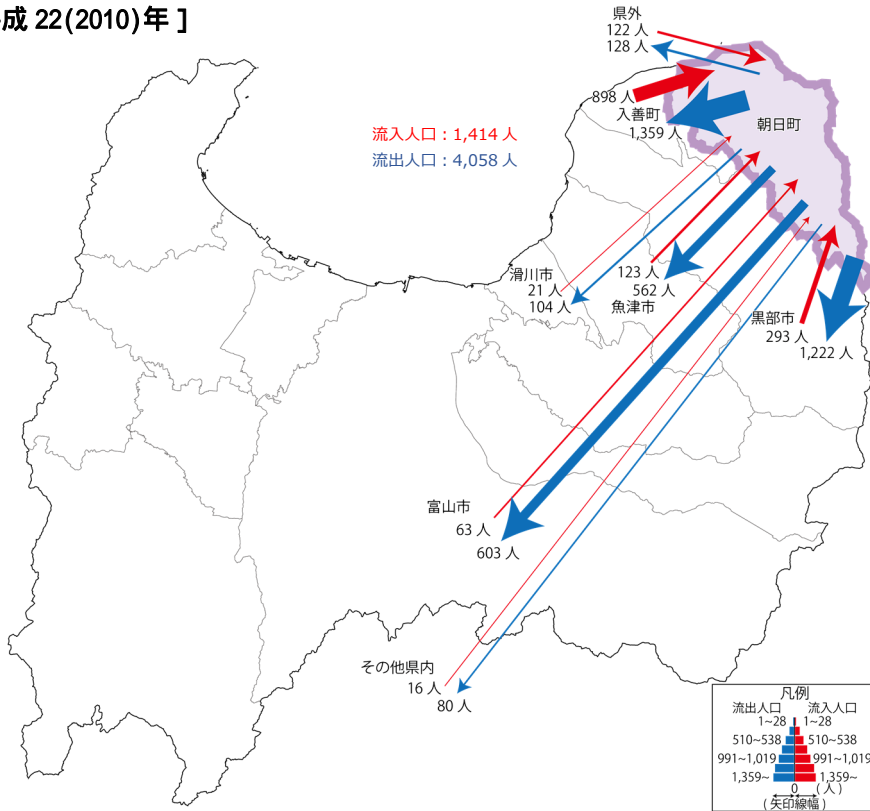
資料：国勢調査

図表 2-15 朝日町の通勤・通学移動

[平成 12(2000)年]



[平成 22(2010)年]



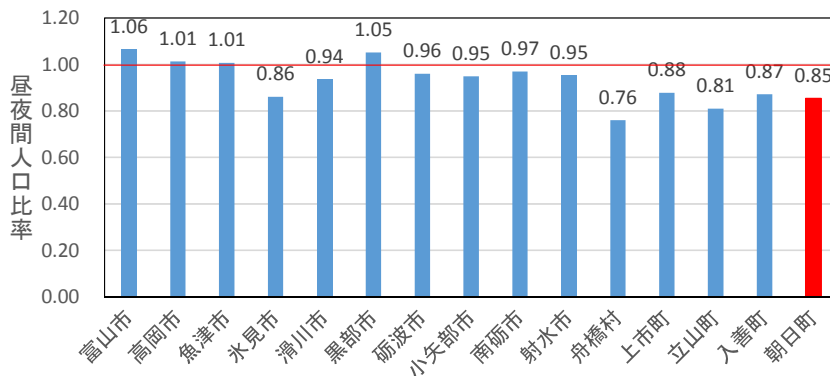
資料：国勢調査

(11) 昼夜間人口比

- ・当町の昼夜間人口比は、平成 22(2010)年で 0.85 であり、夜間人口に比べて昼間人口が少ない状況で、就業の場を町外に依存する構造となっている。
- ・経年変化をみると、平成 12(2000)年が 0.85、平成 17(2005)年が 0.84 であり、ほぼ横ばいで推移している。

$$\text{昼夜間人口比率} = \frac{\text{朝日町常住人口} - \text{市外への通勤・通学者数} + \text{市外からの通勤・通学者数}}{\text{朝日町常住人口}}$$

図表 2-16 朝日町の昼夜間人口比(県内他都市との比較) 平成 22(2010)年



資料：国勢調査

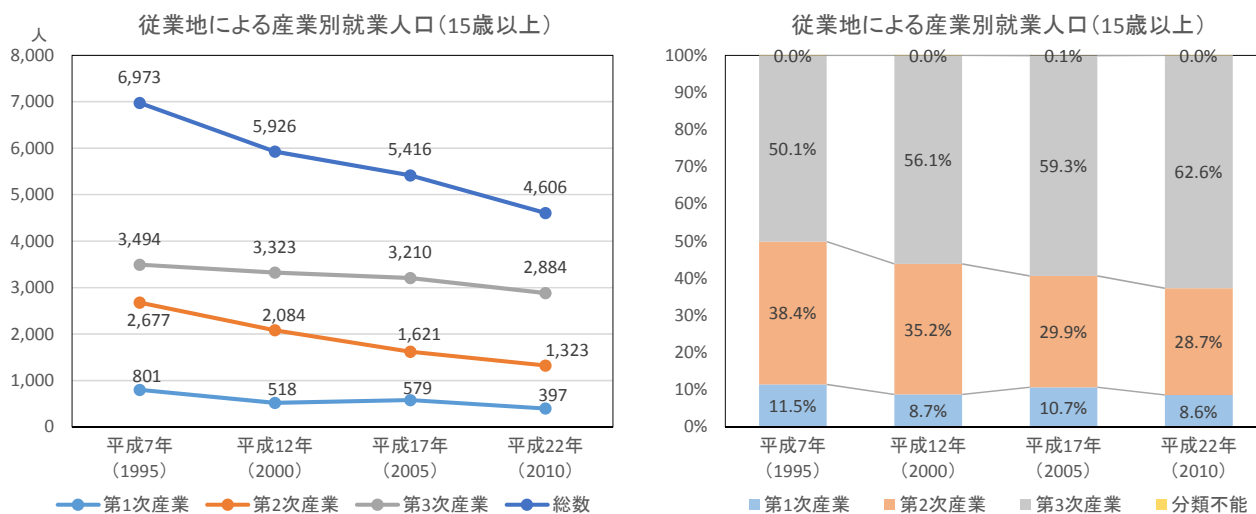
2. 産業の動向

(1) 産業別就業者数と特化係数

従業地による産業別就業者数と構成

- ・ 当町の平成 22(2010)年の従業地による就業者数（朝日町で従業する就業者数）は 4,606 人であり、平成 12(2000)年以降、減少傾向が続いており、増減率は 22%である。
- ・ なお、常住地による就業者数（朝日町に住んでいる就業者数）は 6,494 人であり、1,888 人の流出超過、流出率 29%になる。
- ・ 従業地による就業者数 4,606 人の常住地先をみると、当町内が 3,251 人で 70.6%、新川広域圏内（黒部市、魚津市、入善町）が 1,196 人で 26.0%、それ以外の県内及び県外が 147 人で 3.2%となっている。一方、常住地による就業者数 6,494 人の就業地先をみると、当町内が 50.1%、新川広域圏内が 41.6%、それ以外が 8.1%となっている。
- ・ 平成 22(2010)年の従業地による就業者数 4,606 人を産業 3 区分別にみると、第 1 次が 397 人(8.6%)、第 2 次が 1,323 人(28.7%)、第 3 次産業が 2,884 人(62.6%)である。就業者数については、第 1 次、第 2 次、第 3 次のいずれも減少傾向にあり、比率では、第 1 次、2 次は減少、第 3 次は増加の傾向となっており、特に第 2 次の減少が大きい。

図表 2-17 従業地（朝日町）による産業別就業者数の推移



資料：国勢調査

図表 2-18 従業地及び常住地による居住地別の就業者数（平成 22(2010)年）

従業地による就業者数(朝日町で従業する就業者数) ※昼間人口にあたる

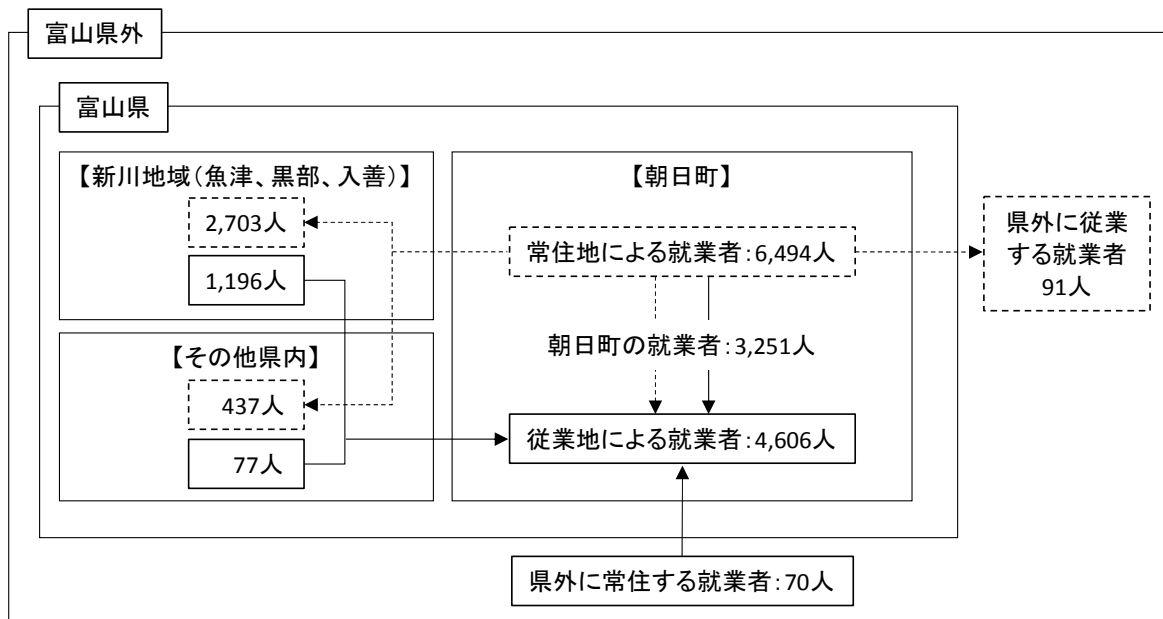
区 分	就業者(人)	割合
朝日町で従業する就業者	4,606	100.0%
うち、朝日町に常住する就業者	3,251	70.6%
うち、他市町村に常住する就業者	1,343	29.2%
うち、県内他市町村に常住する就業者	1,273	27.6%
新川地域に常住する就業者	1,196	26.0%
新川地域以外に常住する就業者	77	1.7%
うち、県外に常住する就業者	70	1.5%
新潟県	62	1.3%
東京都	2	0.0%
北海道	2	0.0%
その他	4	0.1%

常住地による就業者数(朝日町に住んでいる就業者数) ※夜間人口にあたる

区 分	就業者(人)	割合
朝日町に常住する就業者	6,494	100.0%
うち、朝日町で従業する就業者	3,251	50.1%
うち、他市町村で従業する就業者	3,243	49.9%
うち、県内他市町村で従業する就業者	3,140	48.4%
新川地域で従業する就業者	2,703	41.6%
新川地域以外で従業する就業者	437	6.7%
うち、県外で従業する就業者	91	1.4%
新潟県	63	1.0%
石川県	12	0.2%
東京都	5	0.1%
その他	11	0.2%

資料：国勢調査

図表 2-19 朝日町における就業者の動き



資料：国勢調査

- ・当町の平成 22(2010)年の従業地による就業者数 4,606 人について、産業大分類別構成をみると、「医療・福祉」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「建設業」、「農業・林業」の順に多く、これら上位 5 産業で全体の 68%を占めており、これらが当町において雇用吸収力の高い産業といえる。
- ・平成 12(2000)年と比較して、これまでに当町の雇用を支えてきた主な産業である「製造業」、「建設業」、「卸売業・小売業」等の構成比率が低下しており、これら産業の雇用吸収力が低下傾向にあることが伺える。

図表 2-20 朝日町の従業地による産業大分類別就業者数と構成

産業大分類別	平成22年	
	就業者数(人)	構成比
A 農業, 林業	355	7.7%
うち農業	328	7.1%
B 漁業	42	0.9%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
D 建設業	511	11.1%
E 製造業	812	17.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
G 情報通信業	7	0.2%
H 運輸業, 郵便業	116	2.5%
I 卸売業, 小売業	610	13.2%
J 金融業, 保険業	47	1.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	16	0.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	46	1.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	293	6.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	273	5.9%
O 教育, 学習支援業	176	3.8%
P 医療, 福祉	830	18.0%
Q 複合サービス事業	80	1.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	231	5.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)	159	3.5%
T 分類不能の産業	2	0.0%
総 数	4,606	100.0%

産業大分類別	平成12年	
	就業者数(人)	構成比
A 農業	427	9.3%
B 林業	26	0.6%
C 漁業	65	1.4%
D 鉱業	5	-
E 建設業	1,082	23.5%
F 製造業	997	21.6%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	-
H 運輸業・通信業	208	4.5%
I 卸売・小売業, 飲食業	1,028	22.3%
J 金融業, 保険業	51	1.1%
K 不動産業	9	0.2%
L サービス業	1,844	40.0%
M 公務(他に分類されるものを除く)	176	3.8%
N 分類不能の産業	1	0.0%
総 数	5,926	128.7%

資料：国勢調査

注意：H12 と H22 では産業分類が異なる。(H21 の日本標準産業分類第 12 回改定による)

：「N 生活関連サービス」には、洗濯、理容美容、旅行、家事サービス、冠婚葬祭等が該当する。

「Q 複合サービス」には、郵便局、協同組合等が該当する。

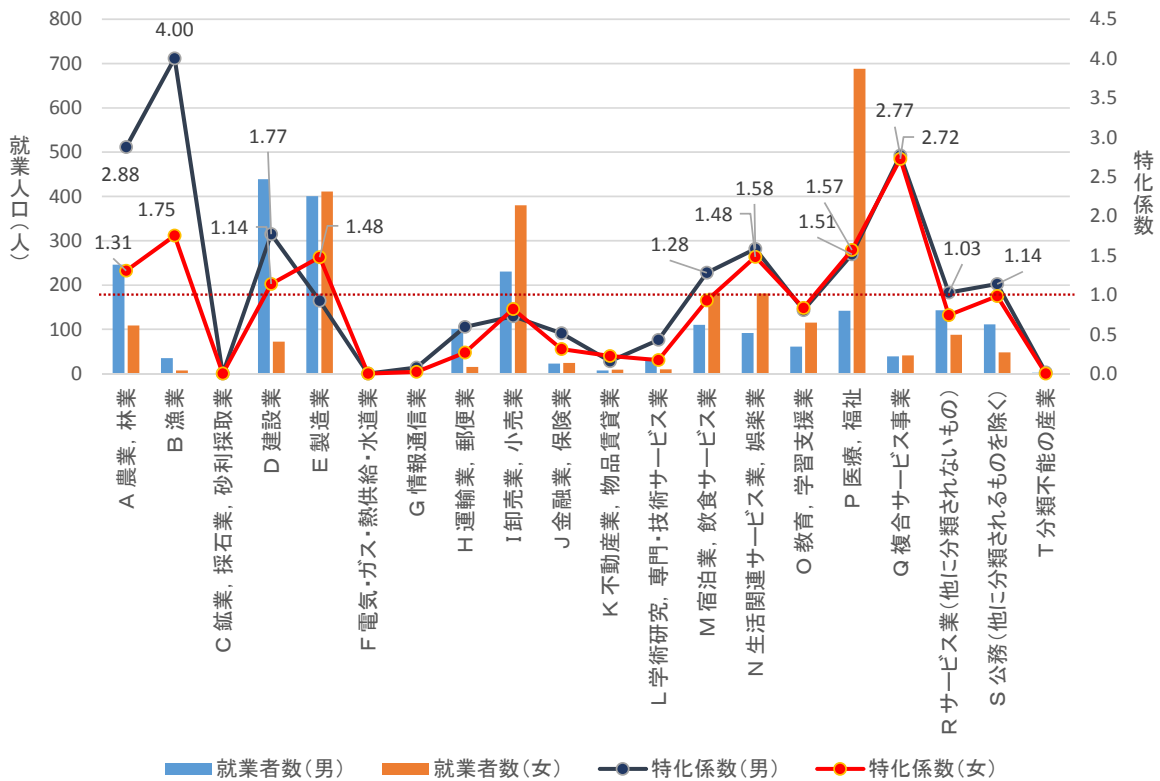
特化係数（就業者数）

・従業地による就業者数 4,606 人について、産業大分類別に特化係数をみると、「漁業」（男 4.00、女 1.75）「複合サービス事業」（2.77、2.72）「農業・林業」（2.88、1.31）「建設業」（1.77、1.14）「医療・福祉」（1.51、1.57）「生活関連サービス業・娯楽業」（1.58、1.48）などが高くなっている。農林業、建設業では男性が多く、医療・福祉では女性が多い。製造業は町の雇用の主な受け皿の一つであるが、男性の就業者数は女性よりも少なく、特化係数でも女性は 1.48 であるのに対して男性は 0.92 であるなど、当町の製造業の男性に対する雇用吸収力は相対的に高くはないといえる。

$$\text{特化係数} = \frac{\left[\frac{\text{町}x\text{産業の就業者数(従業地)}}{\text{町就業者総数(従業地)}} \right]}{\left[\frac{\text{全国}x\text{産業の就業者数(従業地)}}{\text{全国就業者総数(従業地)}} \right]}$$

特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標である。ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも、特化しているような錯覚をもたらす。

図表 2-21 男女別産業大分類別就業者数(従業地)及び特化係数

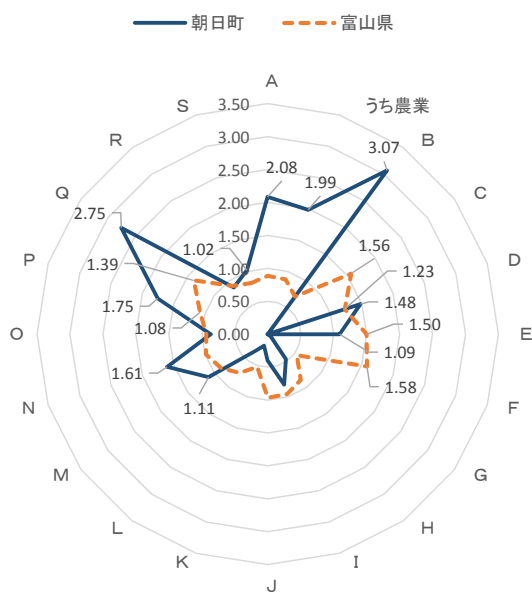


資料：国勢調査

- ・富山県との比較から、当町の特化係数が高いものは、「農林業」、「漁業」、「建設業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」などである。一方、県と比較して低いのは、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道等」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業」、「学術研究業」などとなっている。

図表 2-22 産業別特化係数の朝日町と富山県の比較

産業大分類	特化係数	
	朝日町	富山県
A 農業, 林業	2.08	0.88
うち農業	1.99	0.87
B 漁業	3.07	0.71
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	1.56
D 建設業	1.48	1.23
E 製造業	1.09	1.50
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.58
G 情報通信業	0.06	0.55
H 運輸業, 郵便業	0.47	0.86
I 卸売業, 小売業	0.81	0.96
J 金融業, 保険業	0.40	0.97
K 不動産業, 物品賃貸業	0.19	0.52
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.31	0.73
M 宿泊業, 飲食サービス業	1.11	0.87
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.61	0.99
O 教育, 学習支援業	0.86	0.93
P 医療, 福祉	1.75	1.08
Q 複合サービス事業	2.75	1.39
R サービス業(他に分類されないもの)	0.88	0.90
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.02	0.82
T 分類不能の産業	0.01	0.35

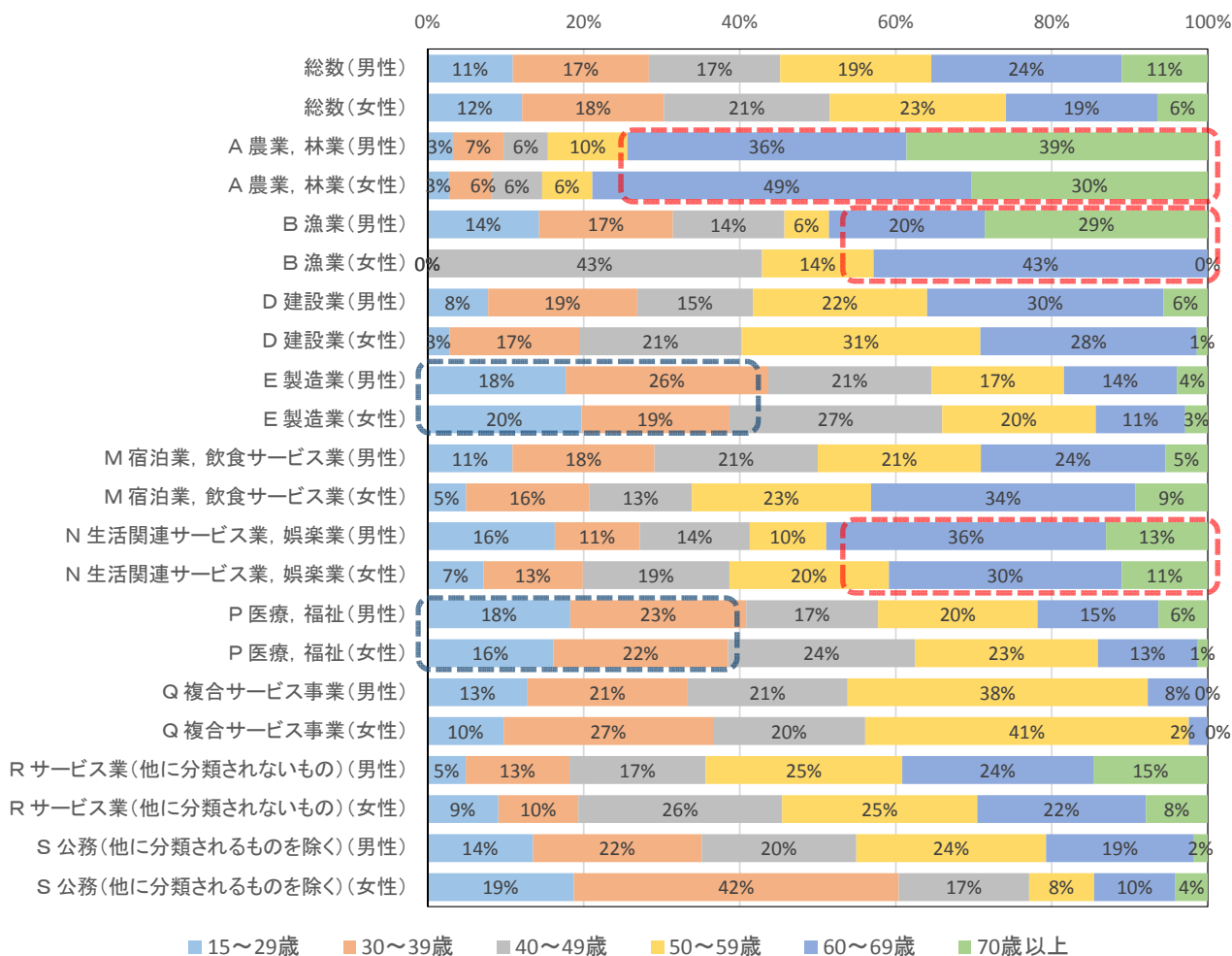


資料：国勢調査

(2) 主な産業における就業者の年齢構成

・従業者数が多く特化係数の高い主な産業について、就業者の年齢階級別の構成比をみると、農業・林業、漁業、生活関連サービス業・娯楽業の高齢化が著しい。60歳以上が占める割合が、農業・林業では7割以上、漁業では約5割、生活関連サービス業・娯楽業では約5割となっている。一方、製造業、医療・福祉では40歳未満が約4割を占めており、比較的若い世代が多くなっている。

図表 2-23 特化係数の高い主な産業における就業者の年齢構成 平成 22(2010)年



資料：国勢調査

．将来人口の推計と分析

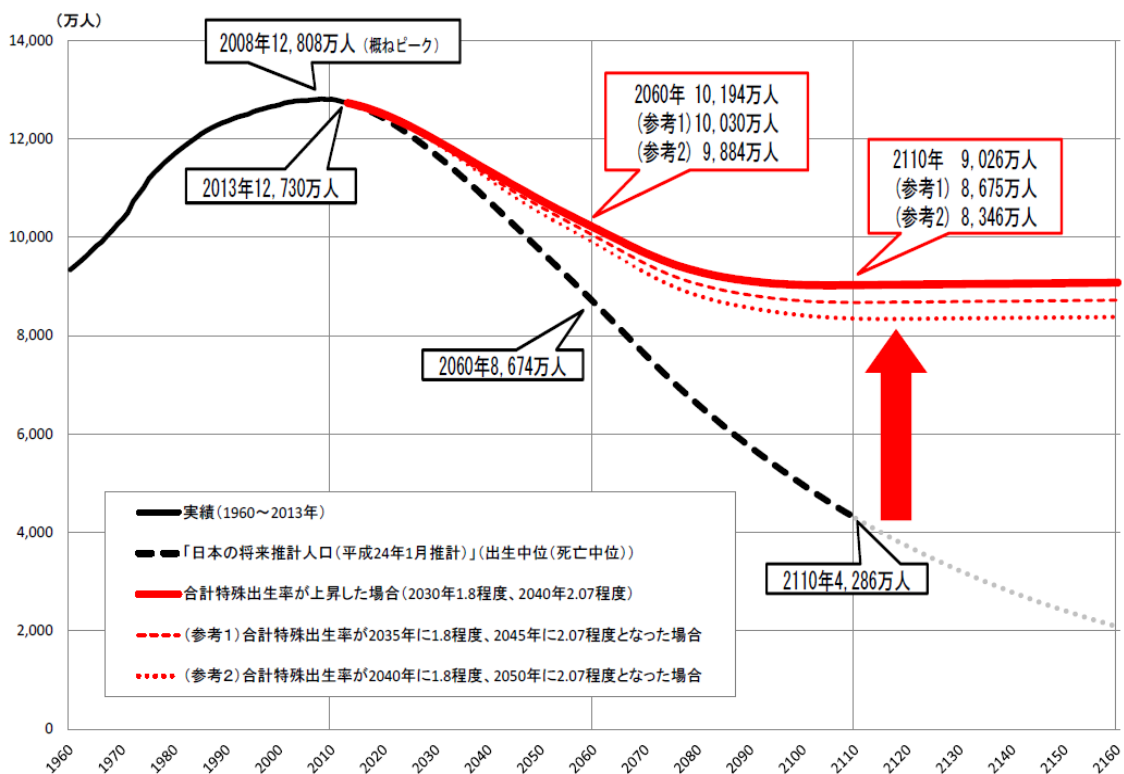
1．国の人口推移と長期的な見通し(まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより)

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)
「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「(出生中位(死亡中位))」によると、平成72(2060)年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

仮に、合計特殊出生率が平成42(2030)年に1.8程度、平成52(2040)年に2.07程度まで上昇すると、平成72(2060)年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

なお、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

図表 3-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」説明資料

2. 朝日町の将来人口の推計と分析

(1) 推計条件

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」など国から提供されたデータとワークシートの活用等により、以下の 7 種類の将来人口を推計する。

なお、シミュレーション 1、2 は、社人研推計（パターン 1）に対して、自然増減及び社会増減の影響度を分析するための推計である。

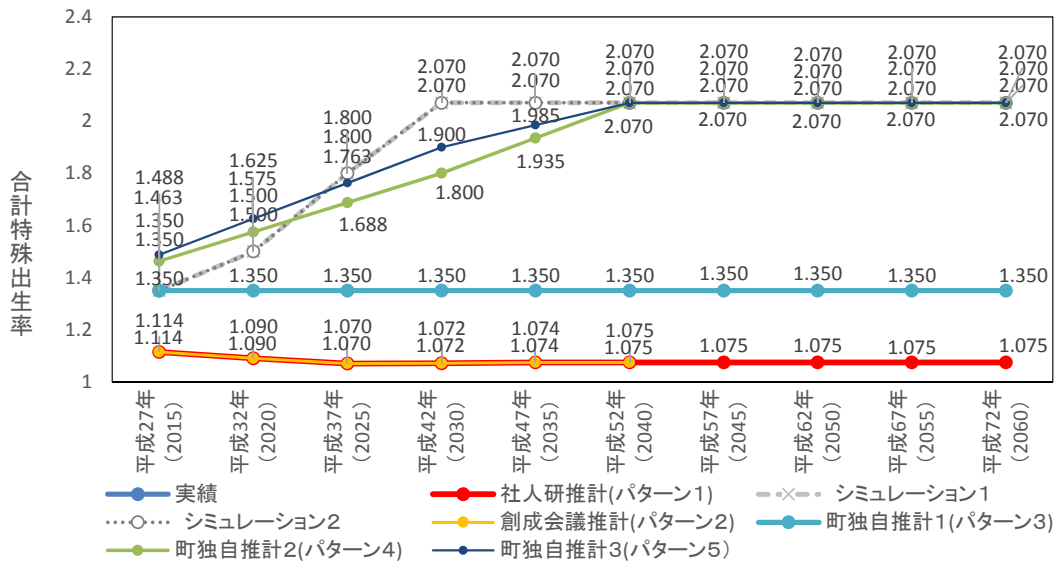
図表 3-2 各推計パターンの推計条件一覧

分類	推計条件
社人研推計 (パターン 1)	合計特殊出生率が、段階的に 1.075 まで低下すると仮定し、純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション 1	パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準の 2.07 まで上昇し、純移動率は同じと仮定した推計
シミュレーション 2	パターン 1 において、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準の 2.07 まで上昇し、かつ純移動率がゼロ（転入数 = 転出数）で推移すると仮定した推計
創成会議推計 (パターン 2)	純移動数が、平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
町独自推計 1 (パターン 3)	合計特殊出生率および純移動率が、直近の実績値（合計特殊出生率 1.35、純移動率は 2000～2010 平均）の水準で今後も続くと仮定した推計
町独自推計 2 (パターン 4)	合計特殊出生率は、国が長期的な見通しで仮定値とした「平成 42(2030)年に 1.8、平成 52(2040)年に 2.07」と段階的に上昇すると仮定し、純移動率は、若者や子育て世代を中心に転出超過の抑制が進むと仮定した推計 純移動率は、社人研推計（パターン 1）の純移動率をベースとして、年代別に次の水準で推移すると仮定 0～9 歳 / 転出超過をゼロ、10～19 歳 / 2 割の転出抑制、 20～39 歳 / 転出超過をゼロ、40～64 歳 / 5 割の転出抑制、 65 歳以上 / 社人研推計と同じ
町独自推計 3 (パターン 5)	合計特殊出生率は、「平成 42(2030)年に 1.9、平成 52(2040)年に 2.07」と段階的に上昇し、純移動率は段階的（平成 32(2020)年）にゼロ（転入数 = 転出数）になるという富山県の人口試算での仮定値に基づく推計

各推計パターンで仮定した合計特殊出生率は、次の通りである。

図表 3-3 各推計パターンの合計特殊出生率の仮定値

	実績 ← 仮定										
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計(パターン1)	1.350	1.114	1.090	1.070	1.072	1.074	1.075	1.075	1.075	1.075	1.075
シミュレーション1	1.350	1.350	1.500	1.800	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
シミュレーション2	1.350	1.350	1.500	1.800	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
創成会議推計(パターン2)	1.350	1.114	1.090	1.070	1.072	1.074	1.075				
町独自推計1(パターン3)	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350	1.350
町独自推計2(パターン4)	1.350	1.463	1.575	1.688	1.800	1.935	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
町独自推計3(パターン5)	1.350	1.488	1.625	1.763	1.900	1.985	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

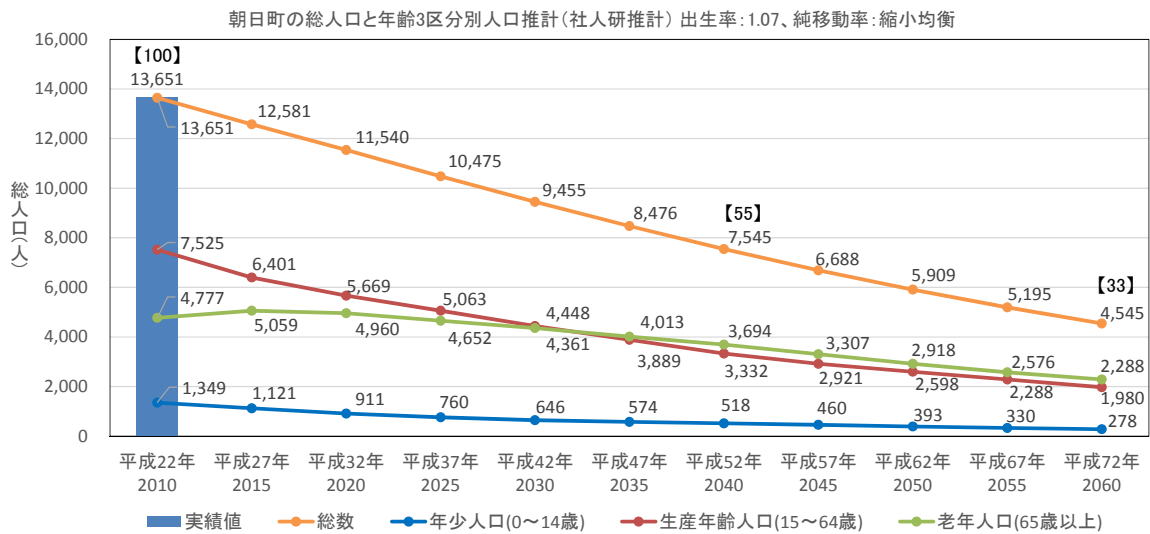


(2) 各パターンの推計結果

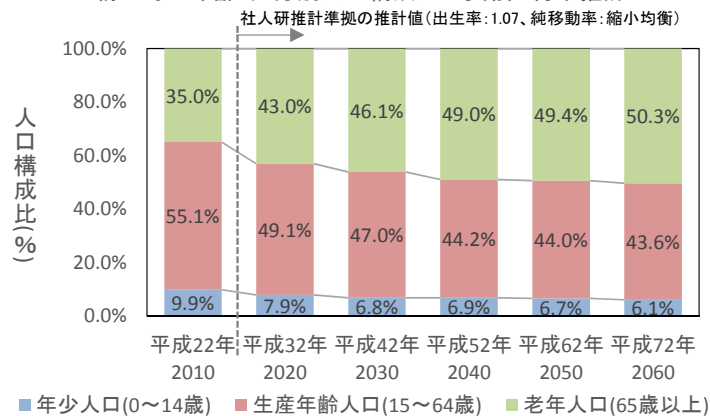
社人研推計(パターン1)の結果

- ・合計特殊出生率は、現況をふまえた値の1.075(人口置換水準の2.07より低い)を設定しているため自然減は続く。純移動率は、現況よりも1/2程度の水準に縮小していく仮定であるが、社会増には転換しないので社会減は続く。結果、平成22(2010)年の総人口を100とし場合、平成52(2040)年は55、平成72(2060)年は33まで減少する。
- ・平成47(2035)年頃を境に、老年人口(65歳以上)が生産年齢人口(15~64歳)を上回り、ほぼ半数に達し、以降も老年人口比率は高まり続ける。

図表3-4 社人研推計(パターン1)の結果



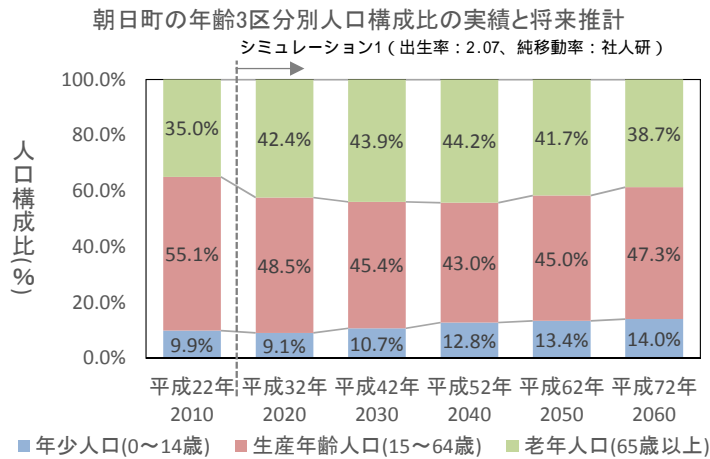
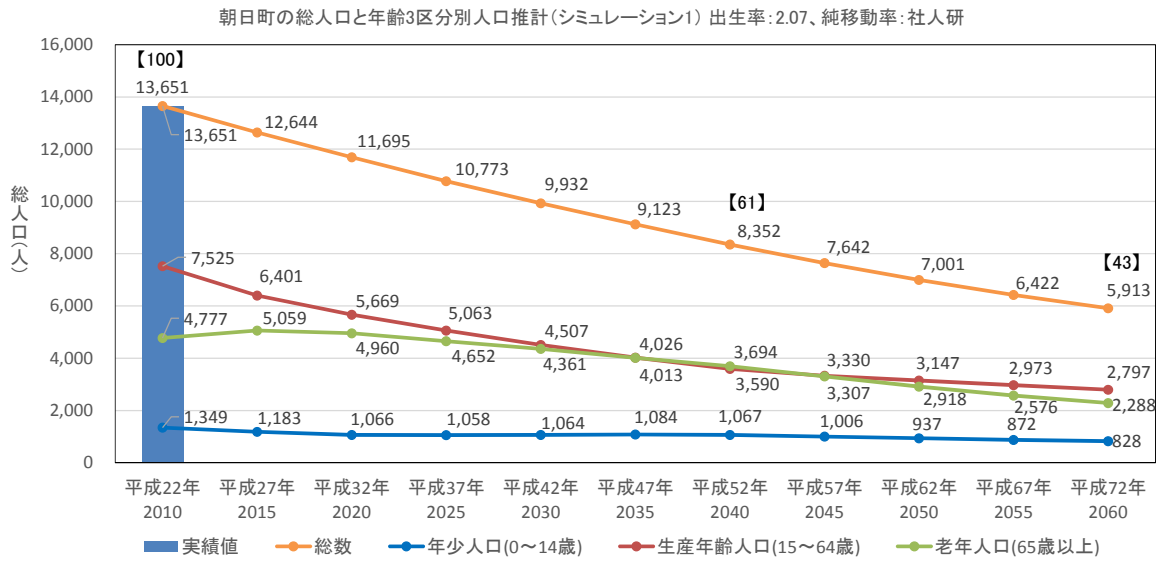
朝日町の年齢3区分別人口構成比の実績と将来推計



シミュレーション1の結果

- ・平成 72(2060)年の総人口は 5,913 人と推計される。
- ・平成 22(2010)年の総人口を 100 とした場合、平成 52(2040)年は 61、平成 72(2060)年は 43 まで減少する。
- ・合計特殊出生率を社人研推計の 1.075 (平成 52(2040)年以降一定) から、人口置換水準の 2.07 に引き上げるにより、社人研推計 (パターン 1) に比べて、平成 72(2060)年の人口で 1,367 人 30.1%増となる。

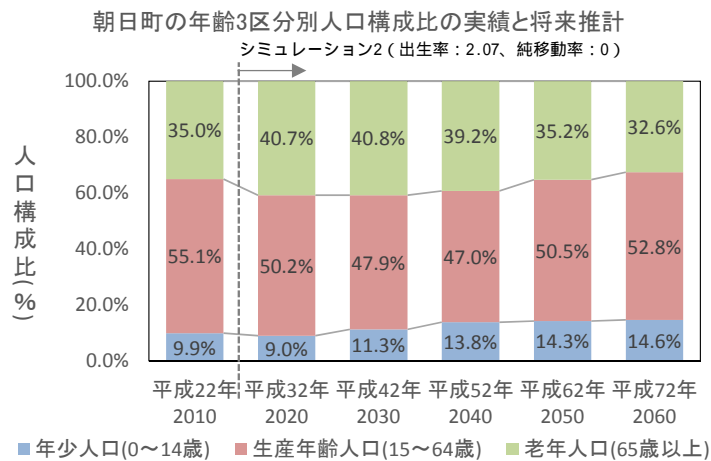
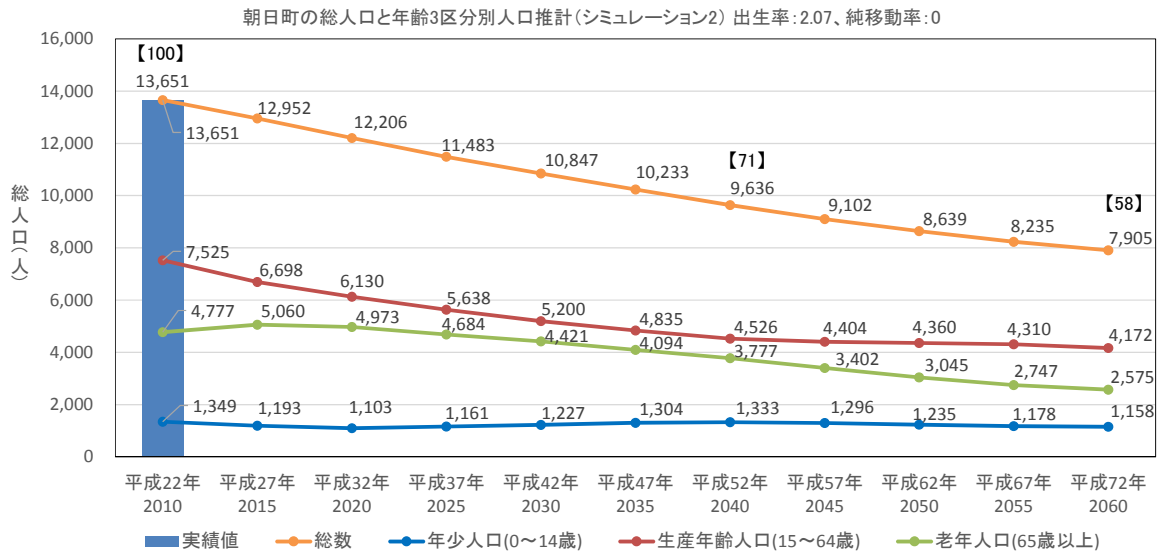
図表 3-5 シミュレーション1の結果



シミュレーション2の結果

- ・平成 72(2060)年の総人口は 7,905 人と推計される。
- ・平成 22(2010)年の総人口を 100 とした場合、平成 52(2040)年は 71、平成 72(2060)年は 58 まで減少する。
- ・社人研推計(パターン1)の純移動率はマイナス設定(転出超過)となっていることから、純移動率をゼロと仮定したことで、平成 72(2060)年の人口で、社人研推計(パターン1)に比べて 3,360 人 73.9%増、シミュレーション1に比べて 1,992 人 33.7%増となる。

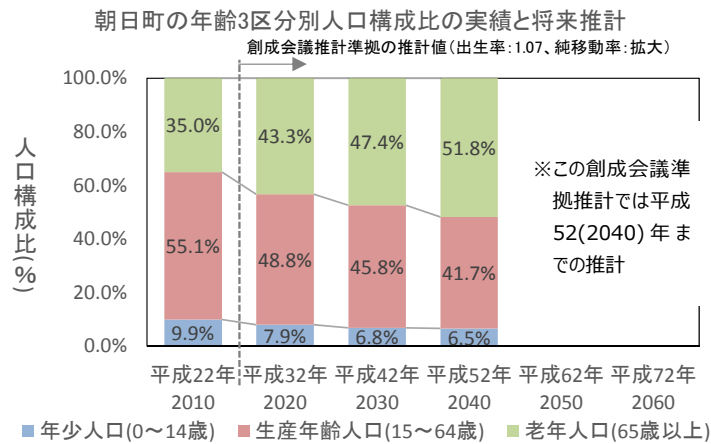
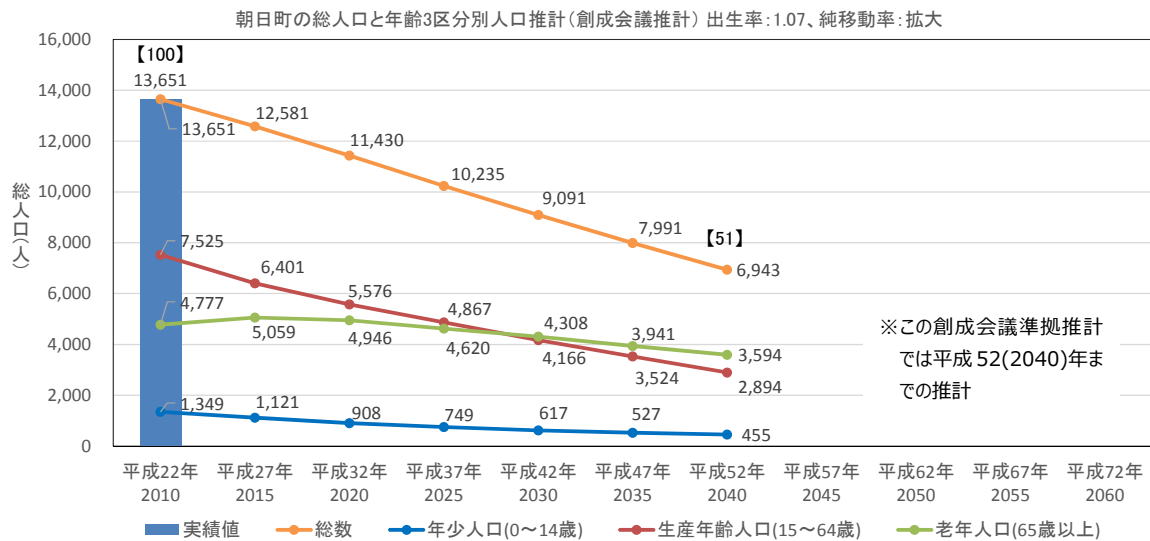
図表 3-6 シミュレーション2の結果



創成会議推計（パターン2）の結果

- ・合計特殊出生率は、社人研推計（パターン1）と同じ値を設定しているため、自然減は続く。純移動比率は、現況と同水準と仮定しており、1/2程度まで縮小すると仮定している社人研推計よりも社会減は大きいままでの推移となる。結果、平成22(2010)年の総人口を100とした場合、平成52(2040)年は51まで減少する。
- ・平成42(2030)年頃を境に、老年人口（65歳以上）が生産年齢人口（15～64歳）を上回り、平成52(2040)年頃には半数以上が老年人口(65歳以上)となる。

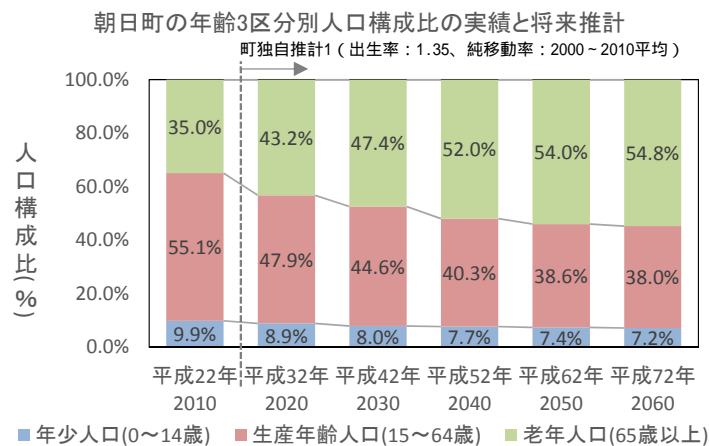
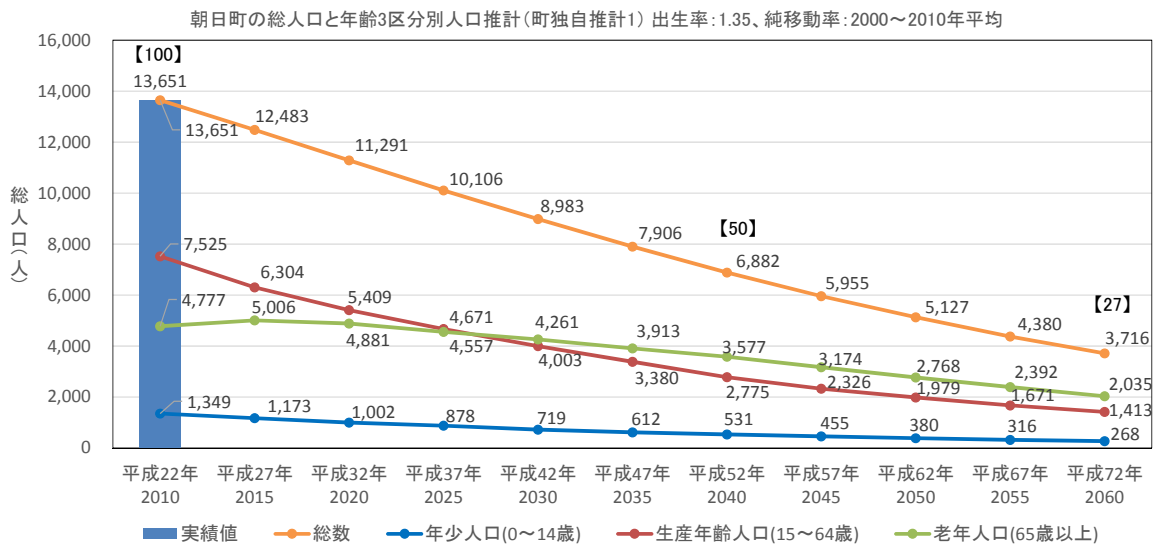
図表 3-7 創成会議推計（パターン2）の結果



町独自推計1（パターン3）

- ・合計特殊出生率は、平成22(2010)年の実績値1.350が続くという想定であり、社人研推計（パターン1）の1.075よりも高い水準となることから、自然減は若干緩和されることになるが、人口置換水準の2.07には達しないため、自然減は依然として続く。
- ・純移動は、平成12(2000)年から平成22(2010)年までの平均値が続くという想定であり、社人研推計（パターン1）よりも人口流出が多くなるため、社会減が大きくなっている。結果、平成22(2010)年の総人口を100とした場合、平成52(2040)年には50、平成72(2060)年には27まで減少し、全推計の中で最も落ち幅が大きい。
- ・平成72(2060)年の人口構成をみると、社人研推計（パターン1）と比べて、年齢3区分とも人口実数は少なくなる中で、年少人口の割合は若干の増加、生産年齢人口の割合は低下、老年人口の割合は増加する。

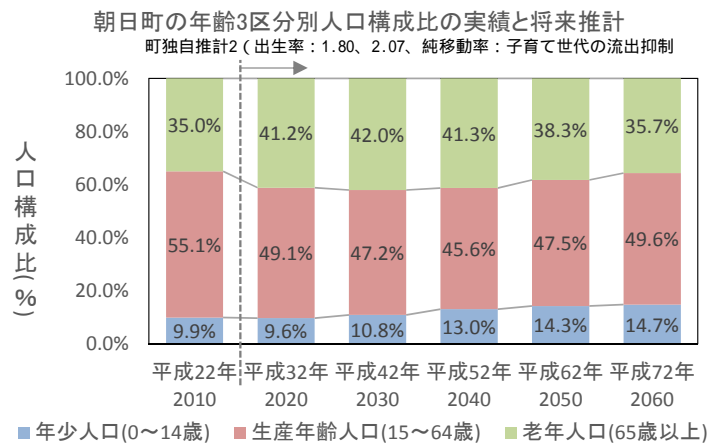
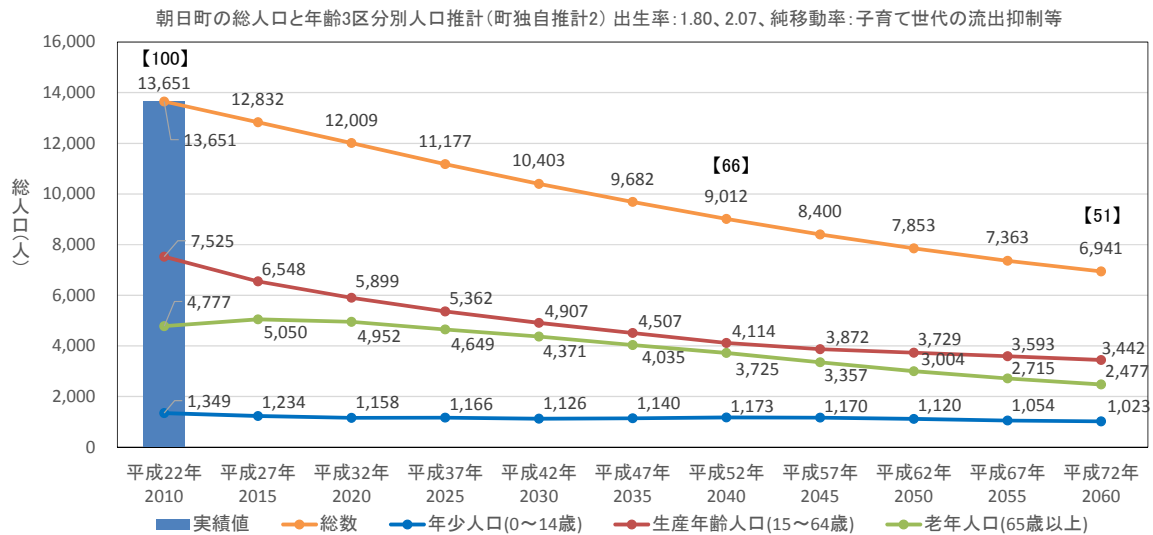
図表3-8 町独自推計1（パターン3）の結果



町独自推計 2 (パターン 4)

- ・合計特殊出生率は、平成 42(2030)年に 1.8、平成 52(2040)年に 2.07 と段階的に上がり、長期的には自然減が解消されていく想定であるが、平成 72(2060)年時点では未だ人口増加には至らず、人口減少が緩和される状況にとどまる。
- ・純移動は、若者や子育て世代を中心に流出超過の抑制が進むと想定し、若い世代の社会減が解消される。町にとどまる若い世代が増え、出生率が高まることとあいまって、出生数は増加傾向に転じていく。結果、平成 22(2010)年の総人口を 100 とした場合、平成 52(2040)年には 66、平成 72(2060)年には 51 となり、全推計の中でシミュレーション 2、町独自推計 3 (パターン 5) に次いで落ち幅が小さい。
- ・平成 72(2060)年の人口構成をみると、社人研推計 (パターン 1) と比べて、人口実数は年齢 3 区分とも大幅に増加し、構成比は年少人口と生産年齢人口の割合は増加、老年人口の割合は低下する。平成 22(2010)年と比べてみると、年少人口は 9.9% から 14.7% に増加、老年人口は、この間に増加から減少に転じて 35.0% から 35.7% とほぼ同水準に戻る。

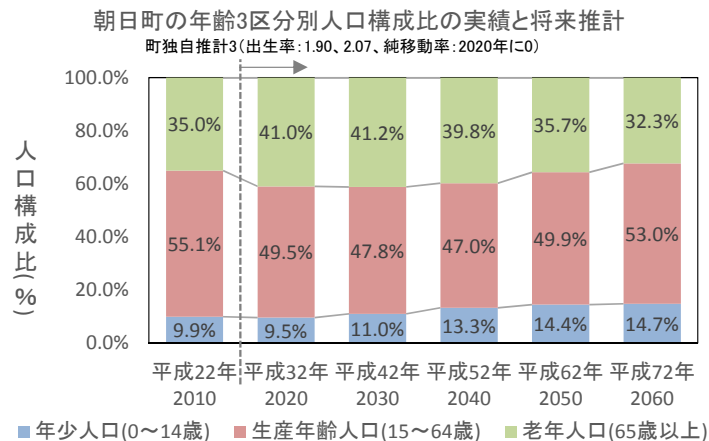
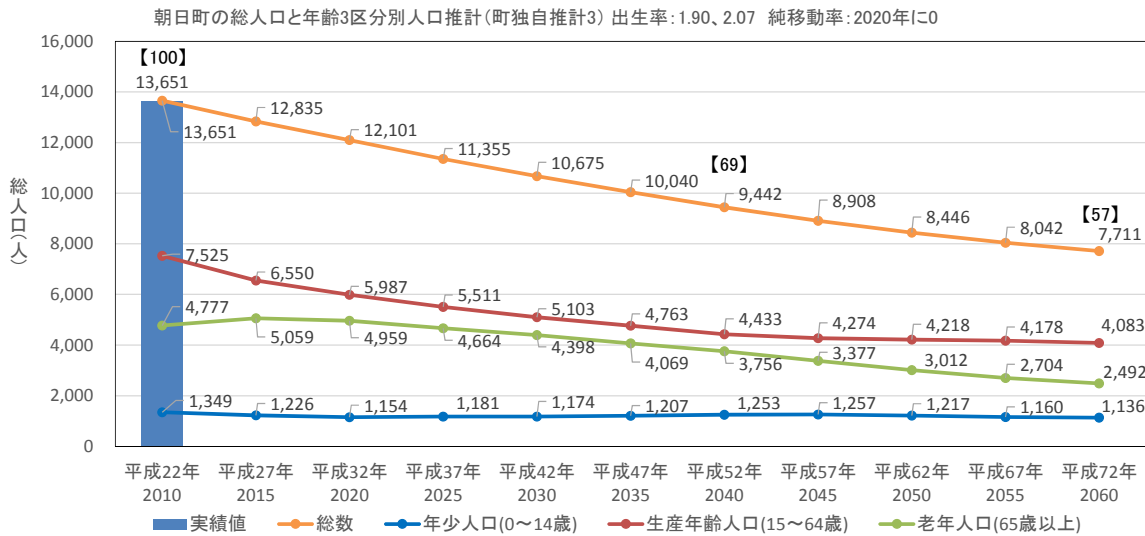
図表 3-9 町独自推計 2 (パターン 4) の結果



町独自推計3（パターン5）

- ・この町独自推計3（パターン5）は、独自推計2と比べて、更に早い時期に出生率は上昇し、流出超過も解消していくという想定推計である。
- ・合計特殊出生率は、平成42(2030)年に1.9、平成52(2040)年に2.07と段階的に上がり、長期的には自然減は解消されていくことになるが、平成72(2060)年時点では未だ人口増加には至らず、人口減少が緩和される状況にとどまる。
- ・純移動については、平成32(2020)年以降はゼロ（均衡状態）になる想定であり、若い世代の流出超過は解消されていく。若い世代の定着と出生率の上昇により、出生数は増加傾向に転じていく。結果、平成22(2010)年の総人口を100とした場合、平成52(2040)年には69、平成72(2060)年には57となり、全推計の中でシミュレーション2に次いで落ち幅が小さい。
- ・平成72(2060)年の人口構成をみると、社人研推計（パターン1）と比べて、人口実数は年齢3区分とも大幅に増加し、構成比は年少人口と生産年齢人口の割合は増加、老年人口の割合は低下する。平成22(2010)年と比べてみると、年少人口は9.9%から14.7%に増加、老年人口は、この間に増加から減少に転じて35.0%から32.3%と減少する。

図表3-10 町独自推計3（パターン5）の結果



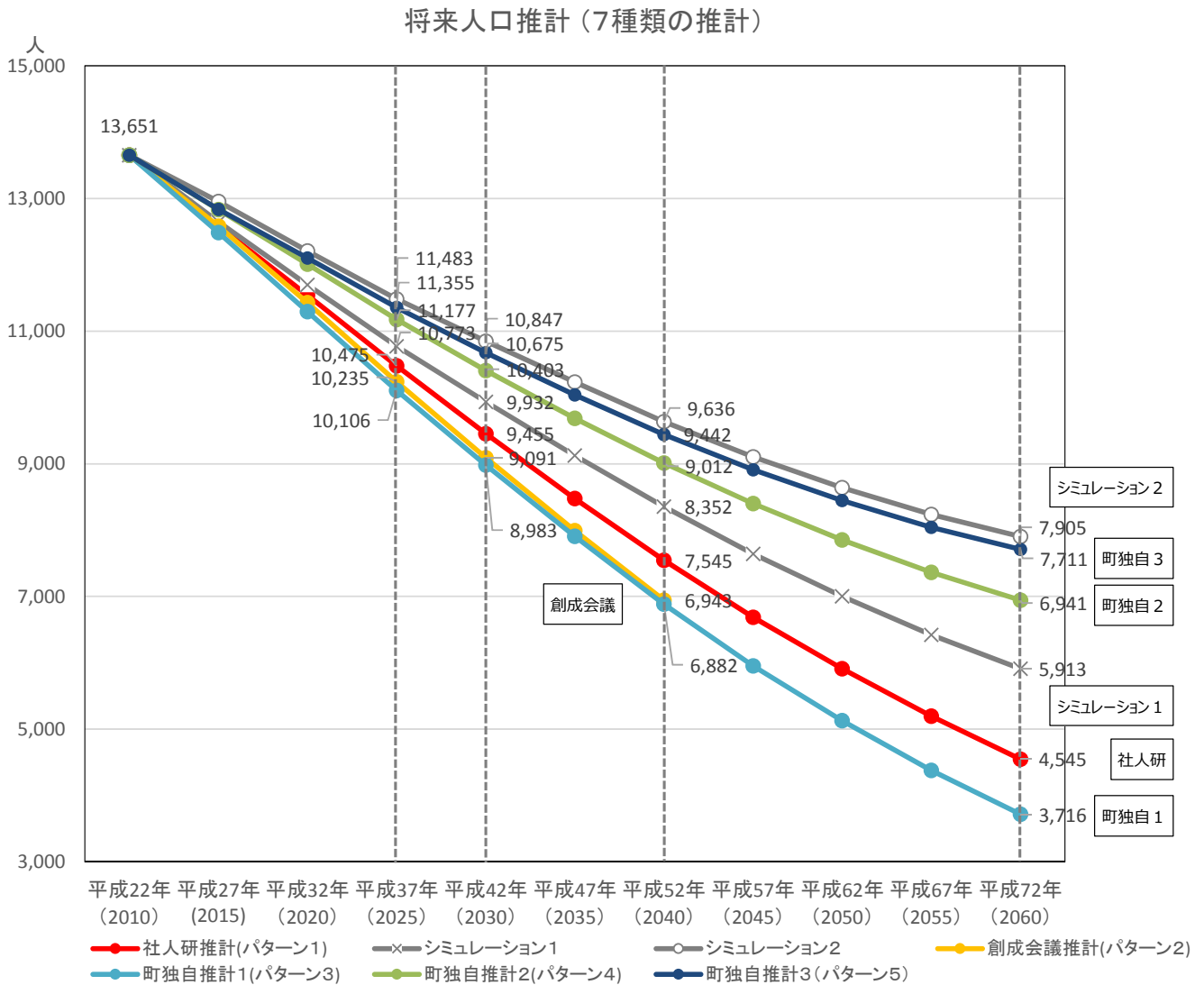
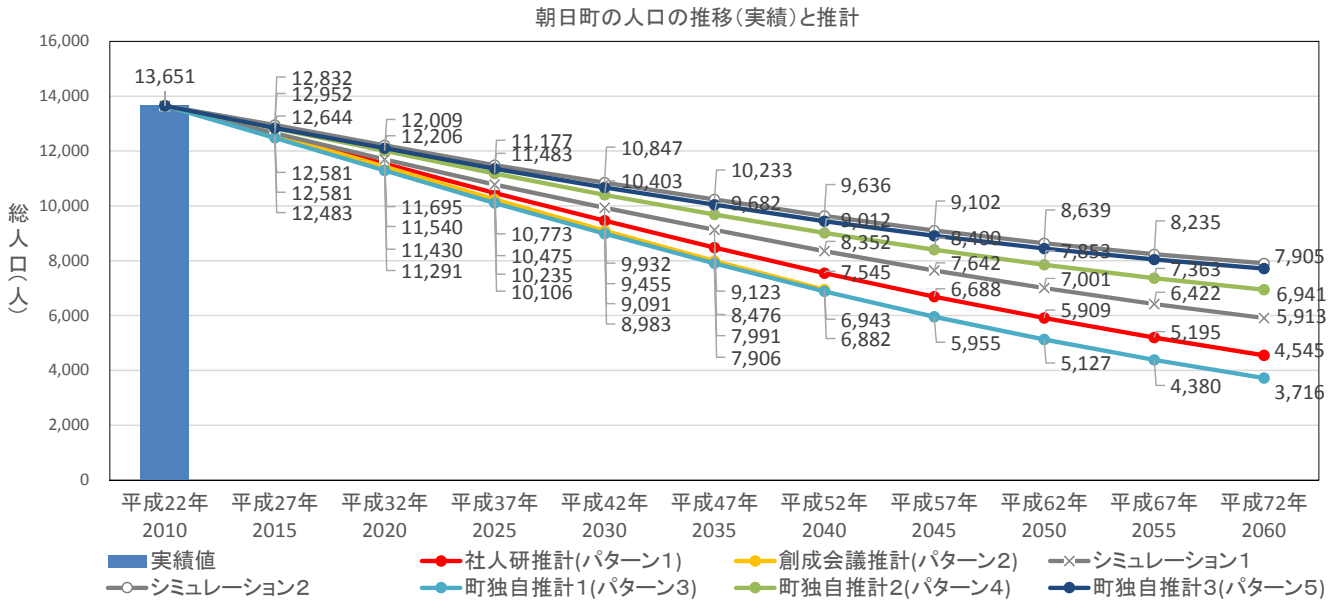
(3) 推計結果の概要

各推計パターンの推計条件、推計結果の概要は以下のとおりである。

図表 3-11 各推計パターンの条件と推計結果

推計パターン	推計の主な条件	将来推計人口		将来人口の姿
		H52(2040)	H72(2060)	
社人研推計 (パターン1)	・出生率 1.075 ・純移動マイナス (+ - の振れ幅小)	7,545	4,545	・自然減、社会減が継続する。純移動は現状から収束していく想定。 ・2060年には、老年が生産年齢を上回り5割を占め、年少は6.1%にとどまる。
シミュレーション1	・出生率 2.07 (段階的に引上げ) ・純移動マイナス (=パターン1)	8,352	5,913	・出生率の引き上げで自然減は抑制されるが、子育て世代の転出の傾向は続くため限定的。年少人口の実数は減るが比率は高まっていく。 ・2060年には、年少14.0%、生産年齢47.3%、老年38.7%となる。
シミュレーション2	・出生率 2.07 (段階的に引上げ) ・純移動ゼロ	9,636	7,905	・自然減、社会減が抑制され、長期的には人口は維持されていく仮定となるが、2060年時点では減少傾向のまま。 ・出生率の引き上げと転出ゼロの仮定により、年少人口と生産人口が維持されていく傾向となる。全推計の中で減少が最も小さい。 ・2060年には、年少14.6%、生産年齢52.8%、老年32.6%となる。
創成会議推計 (パターン2)	・出生率 1.075 (=パターン1) ・純移動マイナス (+ - の振れ幅大)	6,943	-	・自然減、社会減が継続する。純移動は現状に近い水準を想定。 ・2040年には、老年が生産年齢を上回り51.8%を占め、年少は6.5%まで低下。
町独自推計1 (パターン3)	・出生率 1.350 (2008~2012実績) ・純移動直近実績 (2000~2010平均)	6,882	3,716	・出生率、純移動率ともに現状実績値とし、自然減、社会減が継続する。全推計の中で減少が最も大きい。 ・2060年には、老年が生産年齢を上回り54.8%を占め、年少は7.2%にとどまる。
町独自推計2 (パターン4)	・出生率 2.07 (段階的に引上げ) ・純移動(パターン1をベースに転出抑制)	9,012	6,941	・自然減、社会減が抑制され、長期的には人口は維持されていく仮定となるが、2060年時点では減少傾向のまま。 ・出生率の引き上げと純移動率は0~64歳における転出抑制の仮定により、年少人口と生産人口が維持されていく傾向となる。 ・2060年には、年少14.7%、生産年齢49.6%、老年35.7%となる。
町独自推計3 (パターン5) *富山県仮定値に基づく推計	・出生率 2.07 (段階的に引上げ) ・純移動ゼロ	9,442	7,711	・自然減、社会減が抑制され、長期的には人口は維持されていく仮定となるが、2060年時点では減少傾向のまま。 ・出生率の引き上げと転出ゼロの仮定により、年少人口と生産人口が維持されていく傾向となる。 ・2060年には、年少14.7%、生産年齢53.0%、老年32.3%となる。

図表 3-12 推計パターン別推計結果(総人口)



(4) 推計結果のまとめ

7つの推計の全てについて、人口減少に歯止めがかからず、総人口は減少していく推計結果となった。平成 22(2010)年を 100 とした場合、平成 52(2040)年時点で 50～71、平成 72(2060)年時点で 27～58 にまで減少する見通しである。総人口が多い順に並べると、シミュレーション 2、町独自推計 3 (パターン 5)、町独自推計 2 (パターン 4)、シミュレーション 1、社人研推計 (パターン 1)、創成会議推計 (パターン 2)、町独自推計 1 (パターン 3) となる。

将来の比較的早い時期に、出生率が人口置換水準の 2.07 まで上昇し、社会動態が改善 (転出抑制) した場合であっても、平成 72(2060)年までは、総人口の減少幅の縮小、人口構成での少子高齢化傾向の緩和などにとどまり人口は減少し続ける。子どもを産む中心的な年代である 20～39 歳の女性の人口をみても、将来その年代となる子どもの数は減少傾向にあるため、減少傾向が続くことになる。早々に出生率や社会移動の改善が図られた場合であっても、人口の維持・回復の効果が現れるのにはさらに時間を要することになる。

全ての推計結果がある平成 52(2040)年時点での年齢 3 区分別についてみると、出生率や社会動態の傾向が、現状と同様の状態が続くと想定した推計 (社人研、創成会議、町独自 1) では、老年人口が生産年齢人口を上回り半数を占める。出生率を人口置換水準の 2.07 まで引き上げ、純移動率をゼロもしくは転出抑制を想定した推計 (シミュレーション 1、2、町独自 2、3) であっても、老年人口は約 4 割を占め、超高齢化した人口構成となる。

出生率を人口置換水準の 2.07 まで引き上げ、純移動率をゼロもしくは転出抑制を想定した推計 (シミュレーション 1、2、町独自 2、3) では、子育て世代の転出が抑制され流入の傾向となることと、出生率の向上があいまって出生数は増加傾向となり、子どもや若者の人口回復の兆しが現れていく。年少人口比率は、平成 52(2040)年に 13～14%、平成 72(2060)年に 14～15%となり、現状の 9.9%から上昇する。一方、老年人口比率は、平成 52(2040)年に 40～44%、平成 72(2060)年に 32～39%となり、平成 42(2030)まで増加するが、その後は減少に転じ、平成 72(2060)年には現状の 35.0%とほぼ同じ水準まで戻ることになる。これらの推計では、平成 72(2060)年まで人口減少の傾向は依然として続くものの、この間に少子高齢化の傾向は反転し、人口構成のバランスは回復していく。

図表 3-13 推計パターン別推計結果

(単位:人)

		総人口	0-14 歳		15-64 歳	65歳以上	20-39歳女性
				うち 0-4 歳			
平成22(2010)年	現状値	13,651	1,349	348	7,525	4,777	1,109
平成32(2020)年	社人研推計	11,540	911	240	5,669	4,960	834
	シミュレーション1	11,695	1,066	330	5,669	4,960	834
	シミュレーション2	12,206	1,103	372	6,130	4,973	1,010
	創成会議推計	11,430	908	234	5,576	4,946	802
	町独自推計1	11,291	1,002	277	5,409	4,881	742
	町独自推計2	12,009	1,158	372	5,899	4,952	928
平成37(2025)年	社人研推計	10,475	760	204	5,063	4,652	787
	シミュレーション1	10,773	1,058	343	5,063	4,652	787
	シミュレーション2	11,483	1,161	406	5,638	4,684	1,013
	創成会議推計	10,235	749	191	4,867	4,620	717
	町独自推計1	10,106	878	227	4,671	4,557	645
	町独自推計2	11,177	1,166	357	5,362	4,649	902
平成42(2030)年	社人研推計	9,455	646	183	4,448	4,361	703
	シミュレーション1	9,932	1,064	362	4,507	4,361	703
	シミュレーション2	10,847	1,227	449	5,200	4,421	930
	創成会議推計	9,091	617	165	4,166	4,308	601
	町独自推計1	8,983	719	196	4,003	4,261	531
	町独自推計2	10,403	1,126	362	4,907	4,371	806
平成47(2035)年	社人研推計	10,675	1,174	402	5,103	4,398	898
	社人研推計	7,545	518	149	3,332	3,694	501
	シミュレーション1	8,352	1,067	324	3,590	3,694	564
	シミュレーション2	9,636	1,333	436	4,526	3,777	748
	創成会議推計	6,943	455	120	2,894	3,594	379
	町独自推計1	6,882	531	147	2,775	3,577	385
平成52(2040)年	町独自推計2	9,012	1,173	386	4,114	3,725	680
	町独自推計3	9,442	1,253	429	4,433	3,756	774
	社人研推計	4,545	278	76	1,980	2,288	274
	シミュレーション1	5,913	828	259	2,797	2,288	539
	シミュレーション2	7,905	1,158	391	4,172	2,575	844
	創成会議推計						
平成57(2045)年	町独自推計1	3,716	268	74	1,413	2,035	205
	町独自推計2	6,941	1,023	327	3,442	2,477	663
	町独自推計3	7,711	1,136	382	4,083	2,492	794

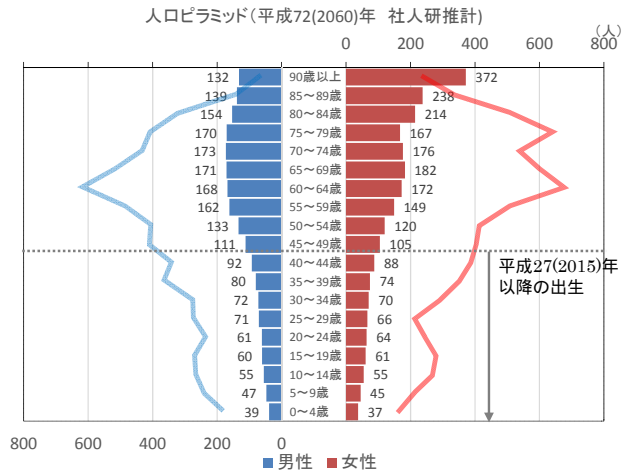
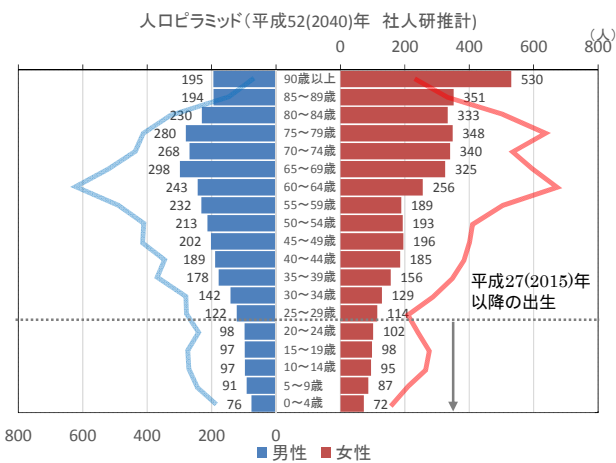
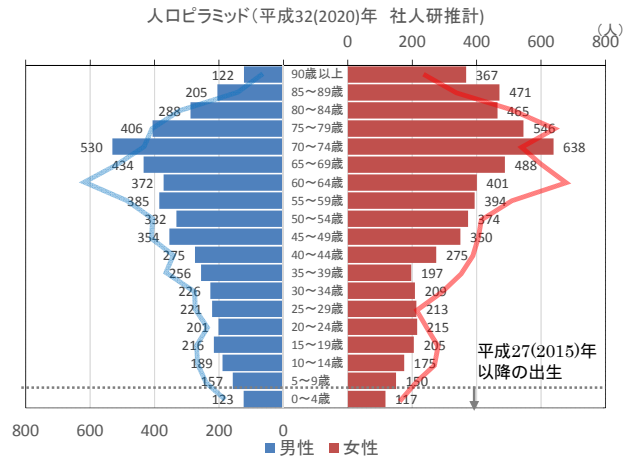
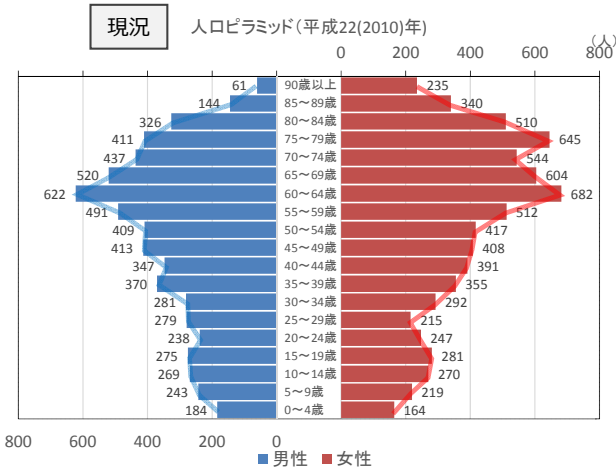
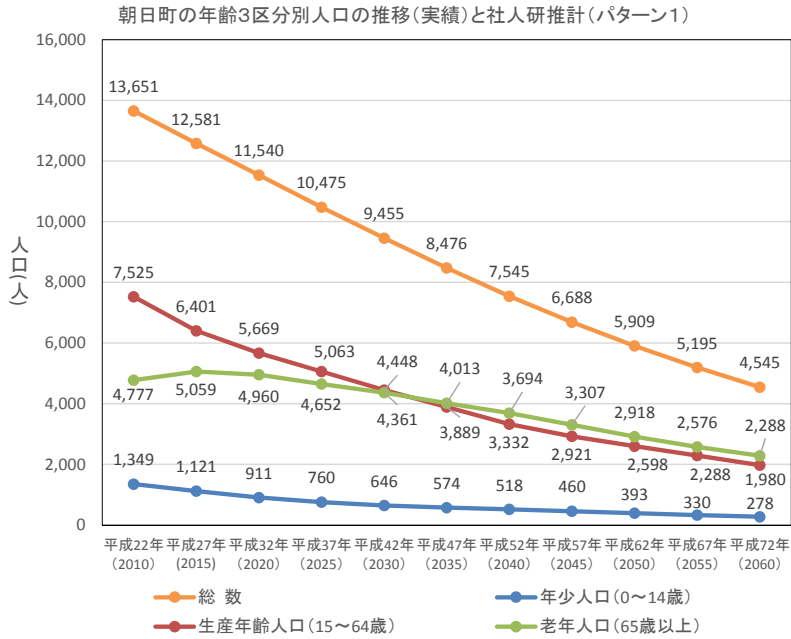
図表 3-14 推計パターン別推計結果 平成 22(2010)年からの増減率

		総人口	0-14 歳	うち 0-4 歳	15-64 歳	65歳以上	20-39歳女性
平成22(2010)年→ 平成32(2020)年 増減率	社人研推計	-15.5%	-32.5%	-31.0%	-24.7%	3.8%	-24.8%
	シミュレーション1	-14.3%	-21.0%	-5.1%	-24.7%	3.8%	-24.8%
	シミュレーション2	-10.6%	-18.2%	6.8%	-18.5%	4.1%	-8.9%
	創成会議推計	-16.3%	-32.7%	-32.8%	-25.9%	3.5%	-27.6%
	町独自推計1	-17.3%	-25.7%	-20.3%	-28.1%	2.2%	-33.1%
	町独自推計2	-12.0%	-14.2%	6.8%	-21.6%	3.7%	-16.3%
	町独自推計3	-11.4%	-14.5%	11.8%	-20.4%	3.8%	-14.1%
平成22(2010)年→ 平成37(2025)年 増減率	社人研推計	-23.3%	-43.7%	-41.5%	-32.7%	-2.6%	-29.1%
	シミュレーション1	-21.1%	-21.6%	-1.5%	-32.7%	-2.6%	-29.1%
	シミュレーション2	-15.9%	-13.9%	16.8%	-25.1%	-2.0%	-8.6%
	創成会議推計	-25.0%	-44.5%	-45.0%	-35.3%	-3.3%	-35.4%
	町独自推計1	-26.0%	-34.9%	-34.9%	-37.9%	-4.6%	-41.9%
	町独自推計2	-18.1%	-13.6%	2.5%	-28.7%	-2.7%	-18.6%
	町独自推計3	-16.8%	-12.5%	10.2%	-26.8%	-2.4%	-13.4%
平成22(2010)年→ 平成42(2030)年 増減率	社人研推計	-30.7%	-52.1%	-47.5%	-40.9%	-8.7%	-36.6%
	シミュレーション1	-27.2%	-21.1%	3.9%	-40.1%	-8.7%	-36.6%
	シミュレーション2	-20.5%	-9.1%	29.0%	-30.9%	-7.5%	-16.2%
	創成会議推計	-33.4%	-54.2%	-52.7%	-44.6%	-9.8%	-45.8%
	町独自推計1	-34.2%	-46.7%	-43.7%	-46.8%	-10.8%	-52.1%
	町独自推計2	-23.8%	-16.6%	4.1%	-34.8%	-8.5%	-27.3%
	町独自推計3	-21.8%	-13.0%	15.4%	-32.2%	-7.9%	-19.0%
平成22(2010)年→ 平成52(2040)年 増減率	社人研推計	-44.7%	-61.6%	-57.3%	-55.7%	-22.7%	-54.8%
	シミュレーション1	-38.8%	-20.9%	-6.8%	-52.3%	-22.7%	-49.2%
	シミュレーション2	-29.4%	-1.2%	25.2%	-39.9%	-20.9%	-32.6%
	創成会議推計	-49.1%	-66.3%	-65.5%	-61.5%	-24.8%	-65.8%
	町独自推計1	-49.6%	-60.7%	-57.8%	-63.1%	-25.1%	-65.3%
	町独自推計2	-34.0%	-13.0%	10.9%	-45.3%	-22.0%	-38.7%
	町独自推計3	-30.8%	-7.1%	23.4%	-41.1%	-21.4%	-30.2%
平成22(2010)年→ 平成72(2060)年 増減率	社人研推計	-66.7%	-79.4%	-78.1%	-73.7%	-52.1%	-75.2%
	シミュレーション1	-56.7%	-38.6%	-25.6%	-62.8%	-52.1%	-51.4%
	シミュレーション2	-42.1%	-14.2%	12.4%	-44.6%	-46.1%	-23.9%
	創成会議推計						
	町独自推計1	-72.8%	-80.2%	-78.6%	-81.2%	-57.4%	-81.6%
	町独自推計2	-49.2%	-24.2%	-5.9%	-54.3%	-48.2%	-40.2%
	町独自推計3	-43.5%	-15.8%	9.8%	-45.7%	-47.8%	-28.4%

図表 3-15 推計パターン別推計結果 年齢3区分別比率

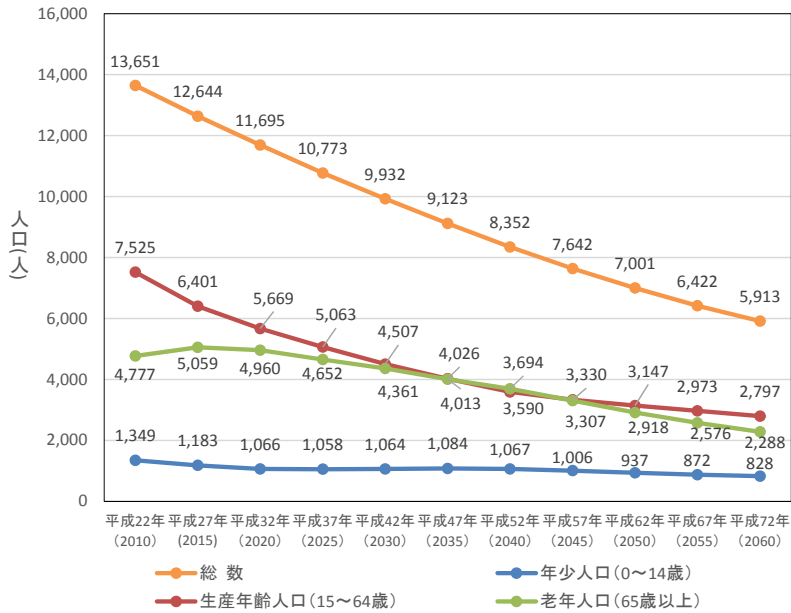
区分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)	
社人研推計 (パターン1)	総人口(人)	13,651	12,581	11,540	10,475	9,455	8,476	7,545	6,688	5,909	5,195	4,545
	0-14歳比率	9.9%	8.9%	7.9%	7.3%	6.8%	6.8%	6.9%	6.9%	6.7%	6.4%	6.1%
	15-64歳比率	55.1%	50.9%	49.1%	48.3%	47.0%	45.9%	44.2%	43.7%	44.0%	44.1%	43.6%
	65歳以上比率	35.0%	40.2%	43.0%	44.4%	46.1%	47.4%	49.0%	49.4%	49.4%	49.6%	50.3%
	75歳以上比率	19.6%	22.0%	24.9%	29.1%	31.1%	31.7%	32.6%	33.4%	35.1%	35.4%	34.9%
シミュレーション1	総人口(人)	13,651	12,644	11,695	10,773	9,932	9,123	8,352	7,642	7,001	6,422	5,913
	0-14歳比率	9.9%	9.4%	9.1%	9.8%	10.7%	11.9%	12.8%	13.2%	13.4%	13.6%	14.0%
	15-64歳比率	55.1%	50.6%	48.5%	47.0%	45.4%	44.1%	43.0%	43.6%	45.0%	46.3%	47.3%
	65歳以上比率	35.0%	40.0%	42.4%	43.2%	43.9%	44.0%	44.2%	43.3%	41.7%	40.1%	38.7%
	75歳以上比率	19.6%	21.9%	24.5%	28.2%	29.6%	29.5%	29.5%	29.2%	29.6%	28.6%	26.8%
シミュレーション2	総人口(人)	13,651	12,952	12,206	11,483	10,847	10,233	9,636	9,102	8,639	8,235	7,905
	0-14歳比率	9.9%	9.2%	9.0%	10.1%	11.3%	12.7%	13.8%	14.2%	14.3%	14.3%	14.6%
	15-64歳比率	55.1%	51.7%	50.2%	49.1%	47.9%	47.3%	47.0%	48.4%	50.5%	52.3%	52.8%
	65歳以上比率	35.0%	39.1%	40.7%	40.8%	40.8%	40.0%	39.2%	37.4%	35.2%	33.4%	32.6%
	75歳以上比率	19.6%	21.2%	23.3%	26.3%	27.1%	26.4%	25.6%	24.7%	24.3%	22.8%	20.9%
創成会議推計 (パターン2)	総人口(人)	13,651	12,581	11,430	10,235	9,091	7,991	6,943				
	0-14歳比率	9.9%	8.9%	7.9%	7.3%	6.8%	6.6%	6.5%				
	15-64歳比率	55.1%	50.9%	48.8%	47.5%	45.8%	44.1%	41.7%				
	65歳以上比率	35.0%	40.2%	43.3%	45.1%	47.4%	49.3%	51.8%				
	75歳以上比率	19.6%	22.0%	25.0%	29.6%	32.0%	33.2%	34.7%				
町独自推計1 (パターン3)	総人口(人)	13,651	12,483	11,291	10,106	8,983	7,906	6,882	5,955	5,127	4,380	3,716
	0-14歳比率	9.9%	9.4%	8.9%	8.7%	8.0%	7.7%	7.7%	7.6%	7.4%	7.2%	7.2%
	15-64歳比率	55.1%	50.5%	47.9%	46.2%	44.6%	42.8%	40.3%	39.1%	38.6%	38.2%	38.0%
	65歳以上比率	35.0%	40.1%	43.2%	45.1%	47.4%	49.5%	52.0%	53.3%	54.0%	54.6%	54.8%
	75歳以上比率	19.6%	21.6%	24.5%	29.0%	31.5%	32.5%	34.0%	35.5%	38.0%	39.1%	39.1%
町独自推計2 (パターン4)	総人口(人)	13,651	12,832	12,009	11,177	10,403	9,682	9,012	8,400	7,853	7,363	6,941
	0-14歳比率	9.9%	9.6%	9.6%	10.4%	10.8%	11.8%	13.0%	13.9%	14.3%	14.3%	14.7%
	15-64歳比率	55.1%	51.0%	49.1%	48.0%	47.2%	46.5%	45.6%	46.1%	47.5%	48.8%	49.6%
	65歳以上比率	35.0%	39.4%	41.2%	41.6%	42.0%	41.7%	41.3%	40.0%	38.3%	36.9%	35.7%
	75歳以上比率	19.6%	21.4%	23.7%	27.0%	28.1%	27.6%	27.2%	26.5%	26.5%	25.3%	23.6%
町独自推計3 (パターン5)	総人口(人)	13,651	12,835	12,101	11,355	10,675	10,040	9,442	8,908	8,446	8,042	7,711
	0-14歳比率	9.9%	9.6%	9.5%	10.4%	11.0%	12.0%	13.3%	14.1%	14.4%	14.4%	14.7%
	15-64歳比率	55.1%	51.0%	49.5%	48.5%	47.8%	47.4%	47.0%	48.0%	49.9%	52.0%	53.0%
	65歳以上比率	35.0%	39.4%	41.0%	41.1%	41.2%	40.5%	39.8%	37.9%	35.7%	33.6%	32.3%
	75歳以上比率	19.6%	21.5%	23.5%	26.6%	27.4%	26.7%	26.0%	25.1%	24.7%	23.2%	21.1%

図表 3-16 各推計の年齢3区分人口と男女別5歳階級別人口
 【社人研推計(パターン1)】(出生率:1.075、純移動:現況の1/2水準に縮小)



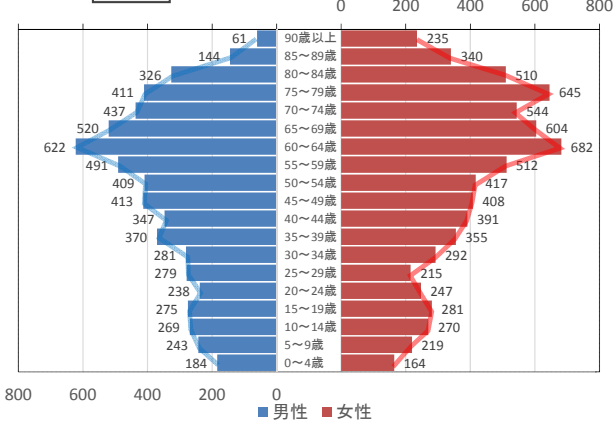
【シミュレーション1】(出生率：段階的に2.07、純移動：現況の1/2水準に縮小)

朝日町の年齢3区分別人口の推移(実績)とシミュレーション1

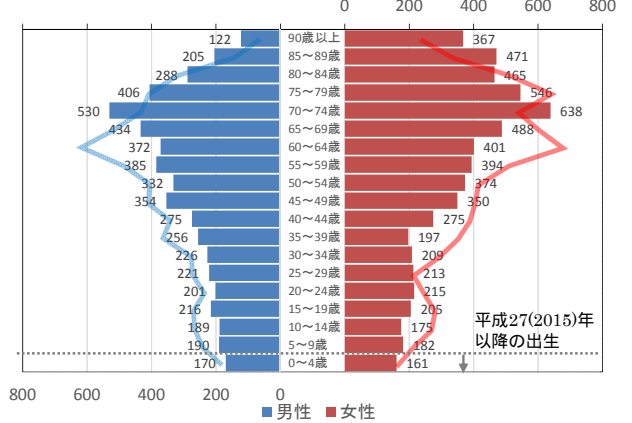


現況

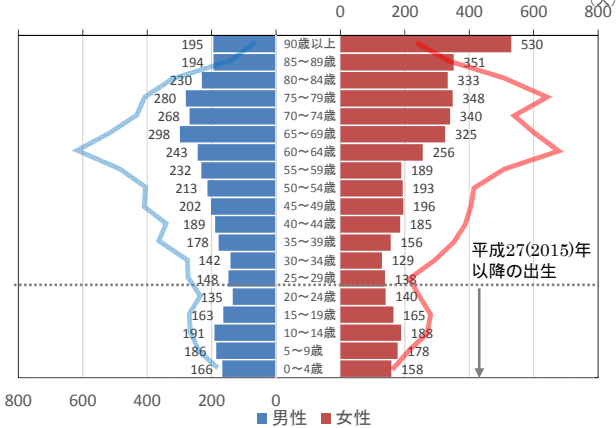
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



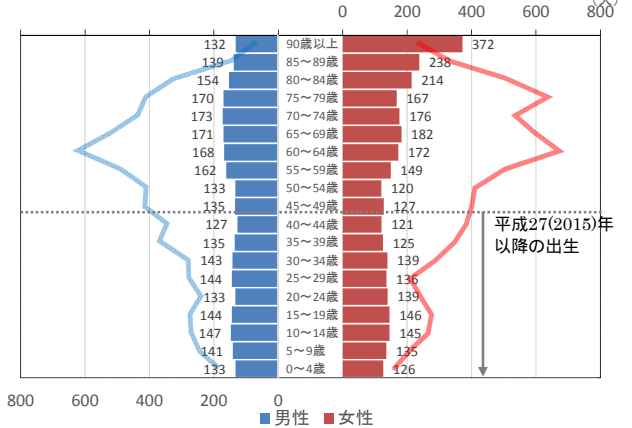
人口ピラミッド(平成32(2020)年 シミュレーション1)



人口ピラミッド(平成52(2040)年 シミュレーション1)

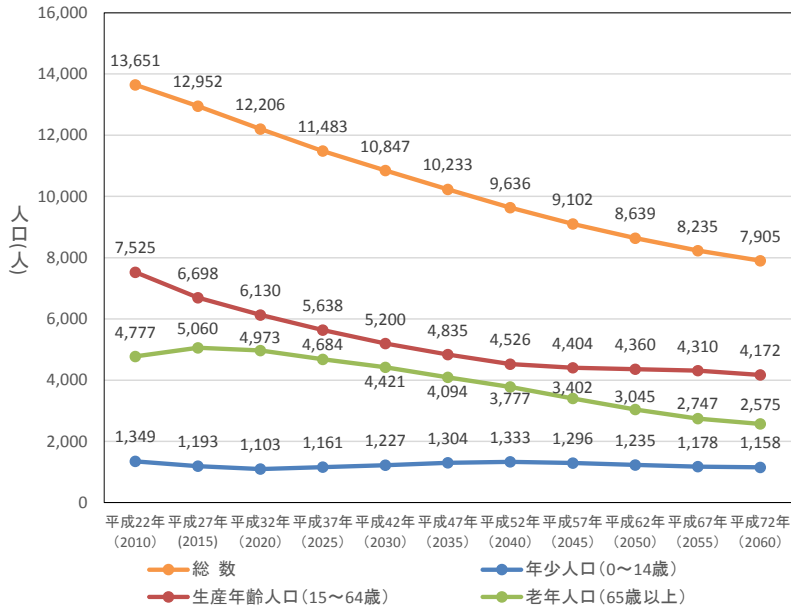


人口ピラミッド(平成72(2060)年 シミュレーション1)



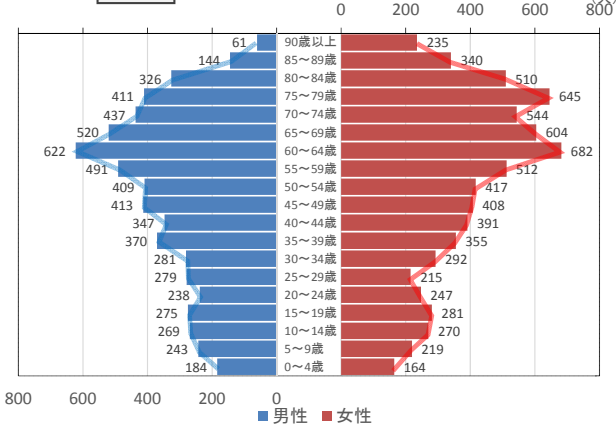
【シミュレーション2】(出生率：段階的に2.07、純移動率：ゼロ)

朝日町の年齢3区分別人口の推移(実績)とシミュレーション2

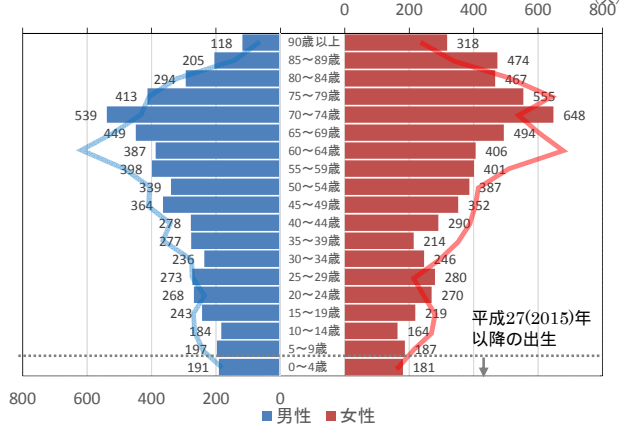


現況

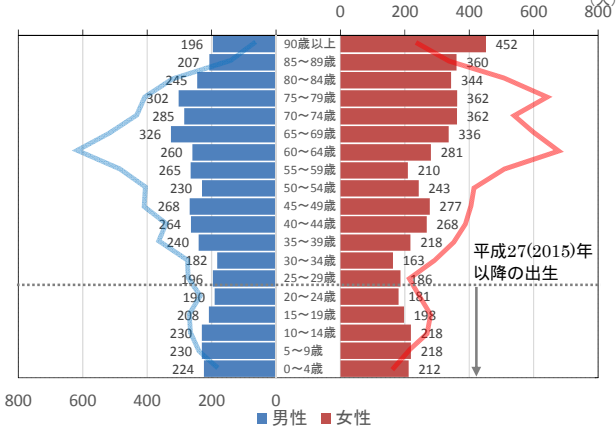
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



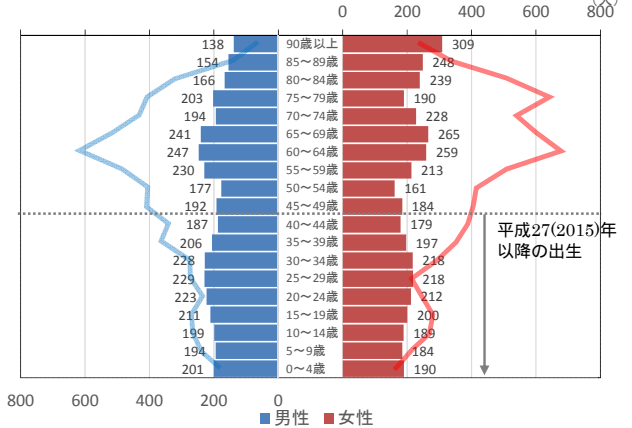
人口ピラミッド(平成32(2020)年 シミュレーション2)



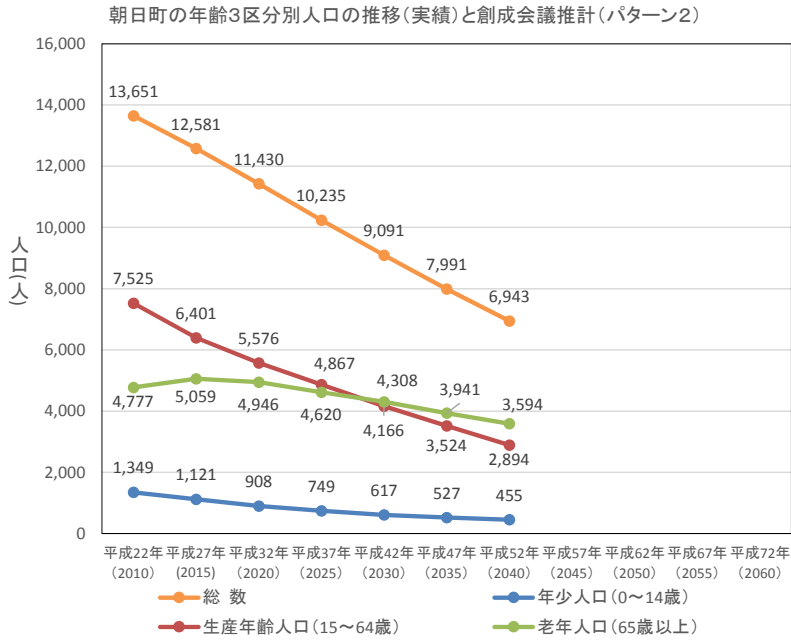
人口ピラミッド(平成52(2040)年 シミュレーション2)



人口ピラミッド(平成72(2060)年 シミュレーション2)

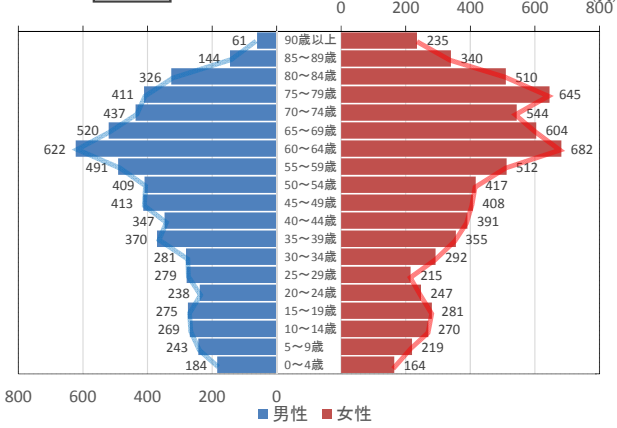


【創成会議推計(パターン2)】(出生率：1.075、純移動率：概ね現状に近い水準で推移)

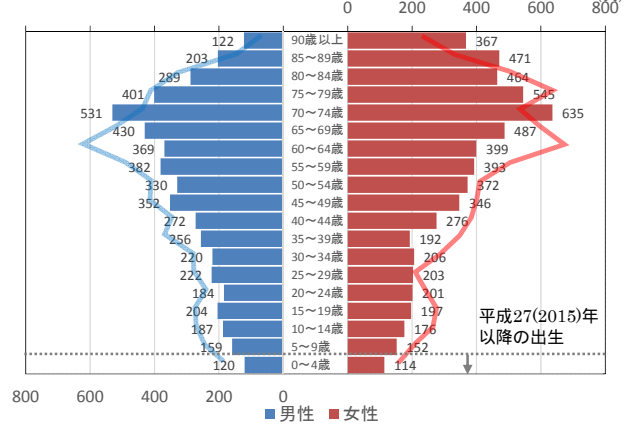


現況

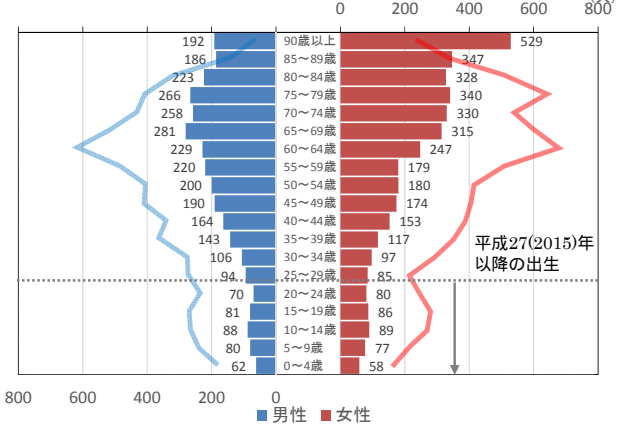
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



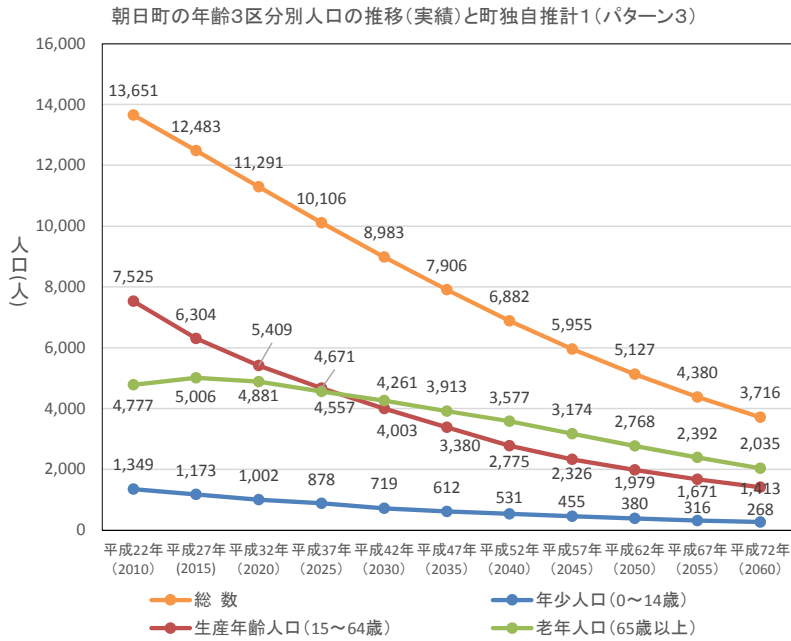
人口ピラミッド(平成32(2020)年 創成会議推計)



人口ピラミッド(平成52(2040)年 創成会議推計)

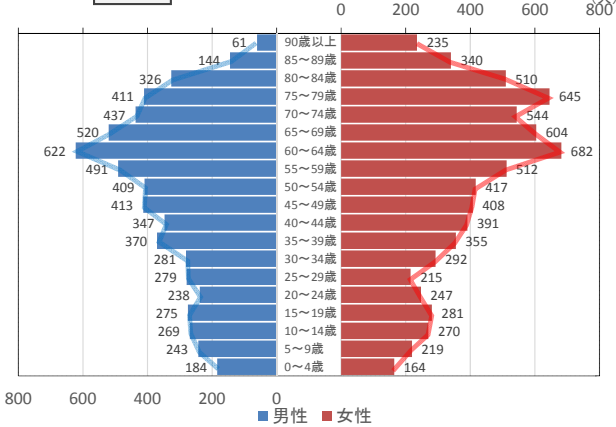


【町独自推計1(パターン3)】(出生率：1.35、純移動率：直近の実績値で推移)

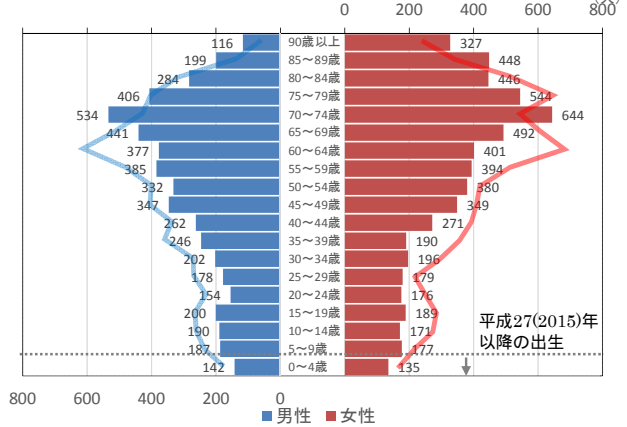


現況

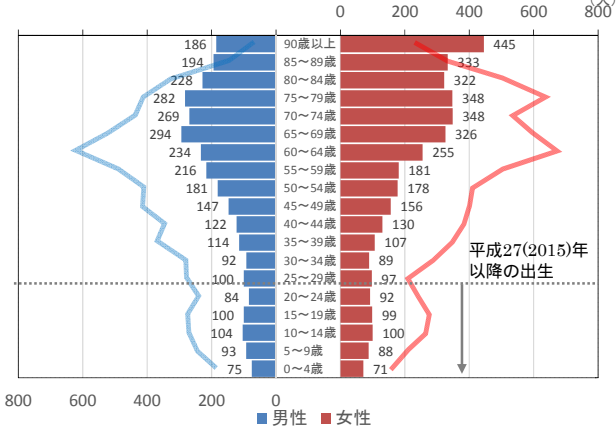
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



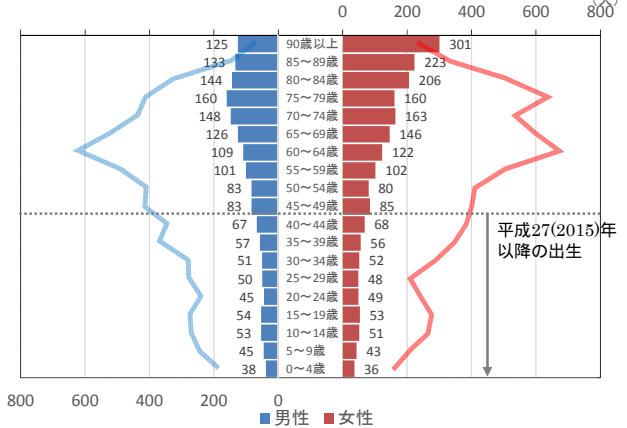
人口ピラミッド(平成32(2020)年 町独自推計1)



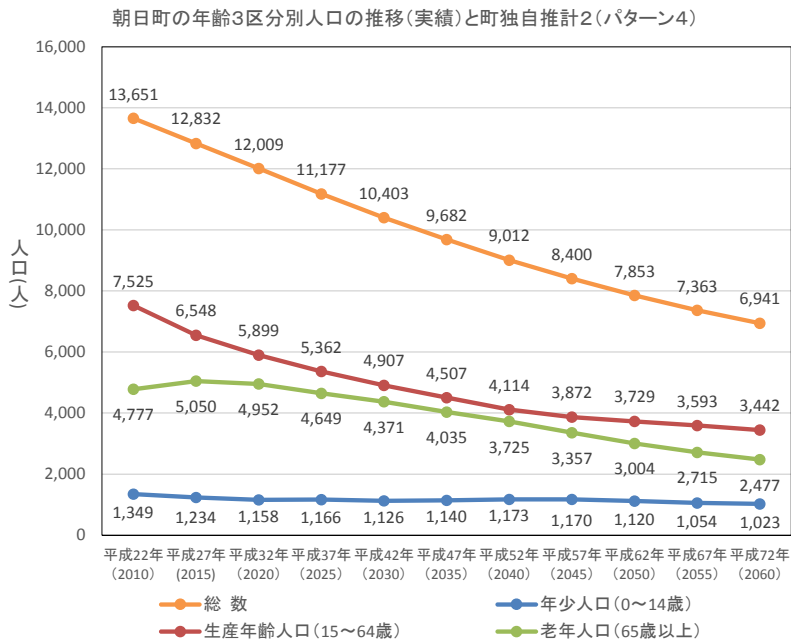
人口ピラミッド(平成52(2040)年 町独自推計1)



人口ピラミッド(平成72(2060)年 町独自推計1)

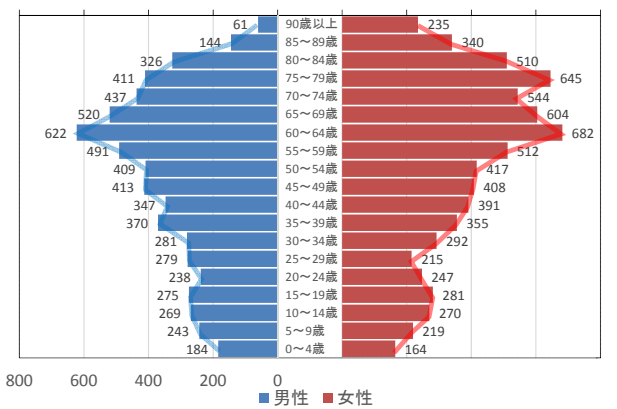


【町独自推計 2(パターン 4)】(出生率：段階的に 2.07、純移動率：若者や子育て世代の転出超過を抑制)

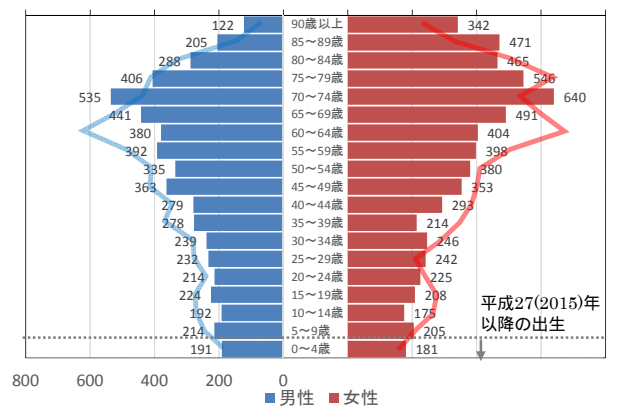


現況

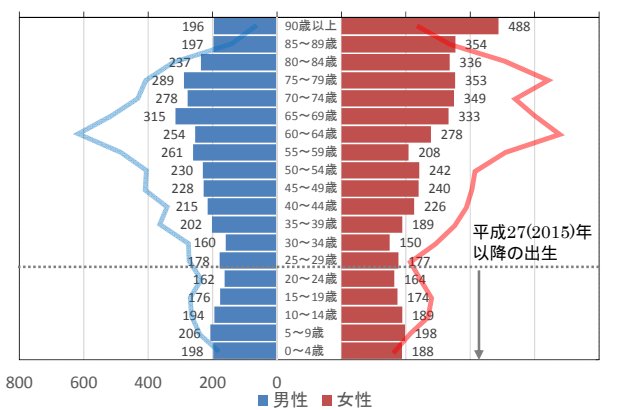
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



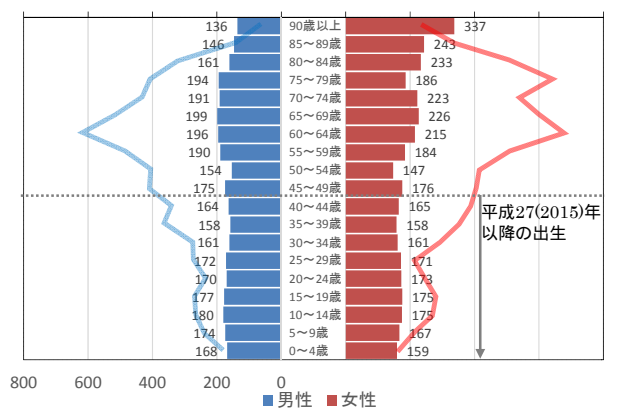
人口ピラミッド(平成32(2020)年 町独自推計2)



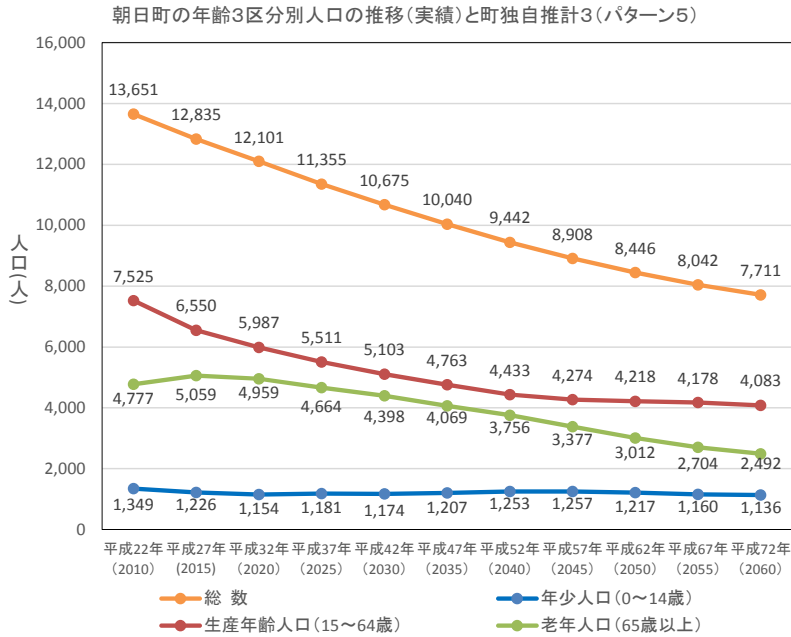
人口ピラミッド(平成52(2040)年 町独自推計2)



人口ピラミッド(平成72(2060)年 町独自推計2)

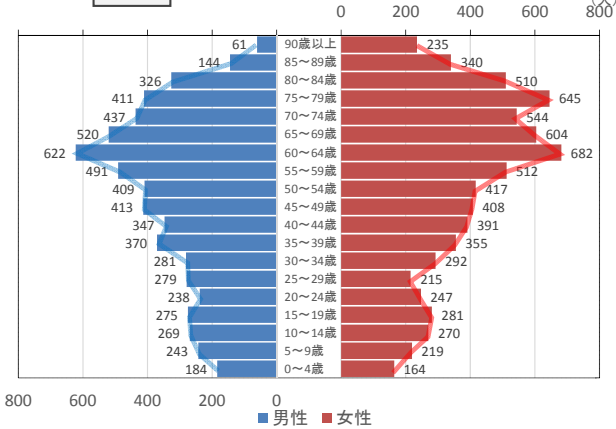


【町独自推計 3(パターン 5)】(出生率：段階的に 2.07、純移動率：ゼロ)

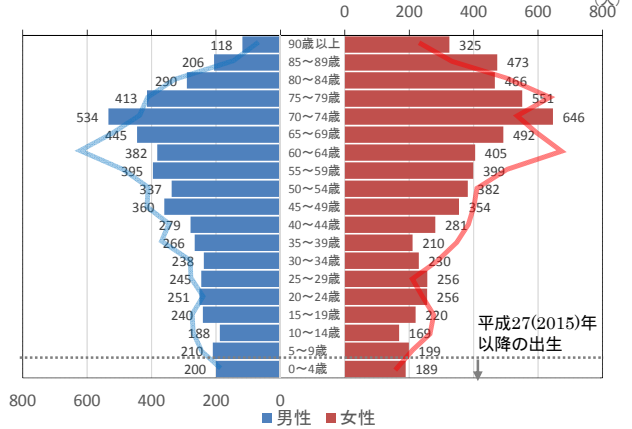


現況

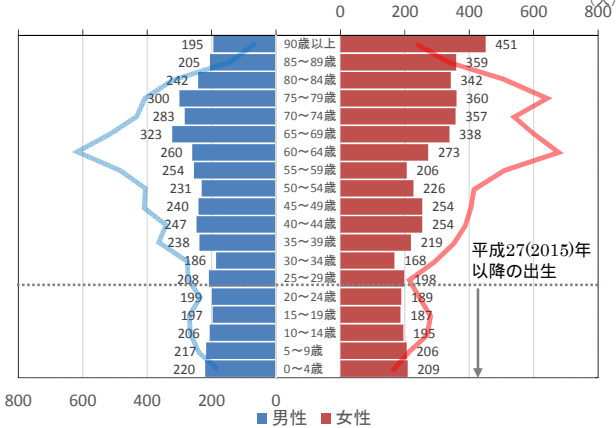
人口ピラミッド(平成22(2010)年)



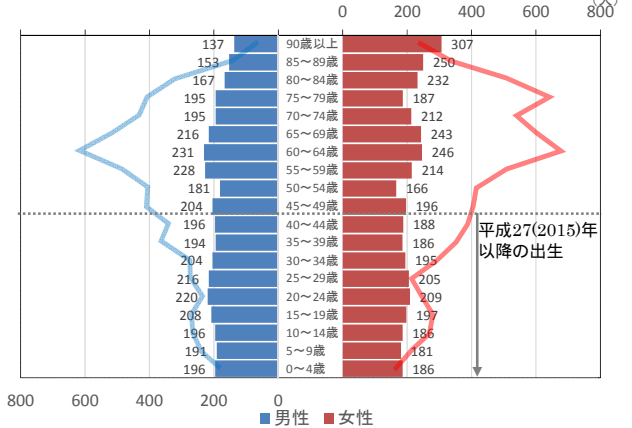
人口ピラミッド(平成32(2020)年 町独自推計3(県設定))



人口ピラミッド(平成52(2040)年 町独自推計3(県設定))



人口ピラミッド(平成72(2060)年 町独自推計3(県設定))

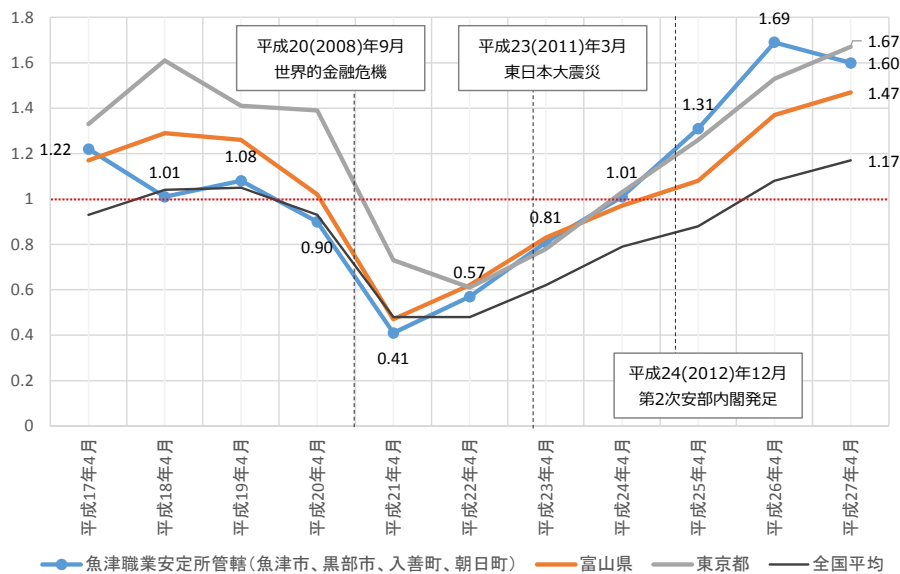


人口の変化が地域の将来に与える影響

(1) 地域経済の成長の鈍化

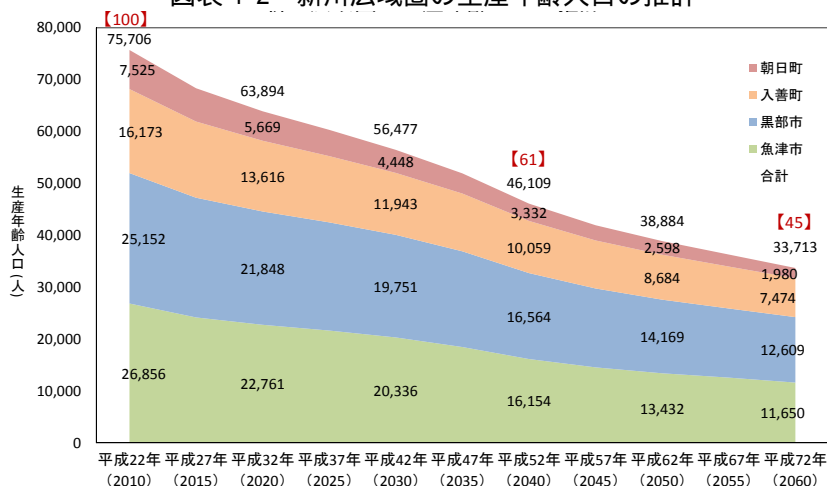
- 当町並びに周辺市町を含む広域生活圏において、当面の間は人口減少が進むと予想される中、労働力の中核をなす生産年齢人口の減少が先行的に進むことになる。このことは、地域における労働投入量の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらし、常住地と就業地ベースによる程度の違いは多少あるものの、地域経済の成長の鈍化・衰退の方向に働くことになる。その結果、さらに地域の雇用喪失が進むという悪循環に陥る可能性がある。
- 当町の基幹産業である農業を中心とした第一次産業においては、既に従業者の急速な減少と高齢化（65歳以上が6割以上）が進んでおり、産業としての農林水産業は衰退し続け、耕作放棄地や荒廃森林等が拡大していくことが懸念される。

図表 4-1 有効求人倍率の推移



資料；富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」
魚津職業安定所管轄については、庁内担当課資料
注意；都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
各年度当初（4月）の有効求人倍率

図表 4-2 新川広域圏の生産年齢人口の推計

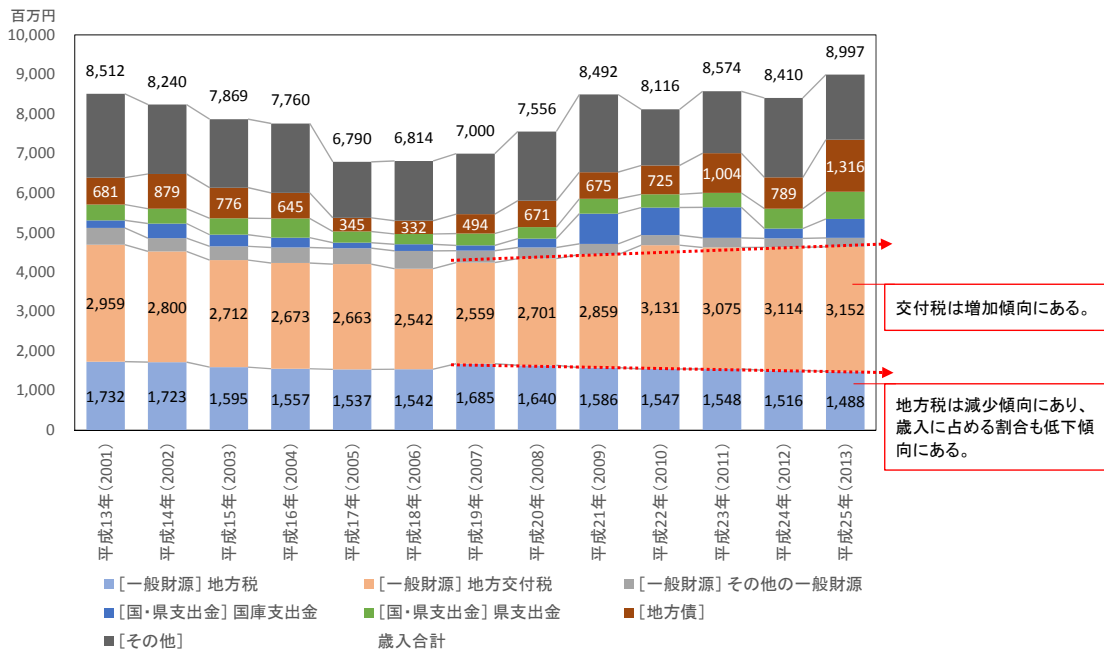


資料；社人研推計準拠（パターン1）による

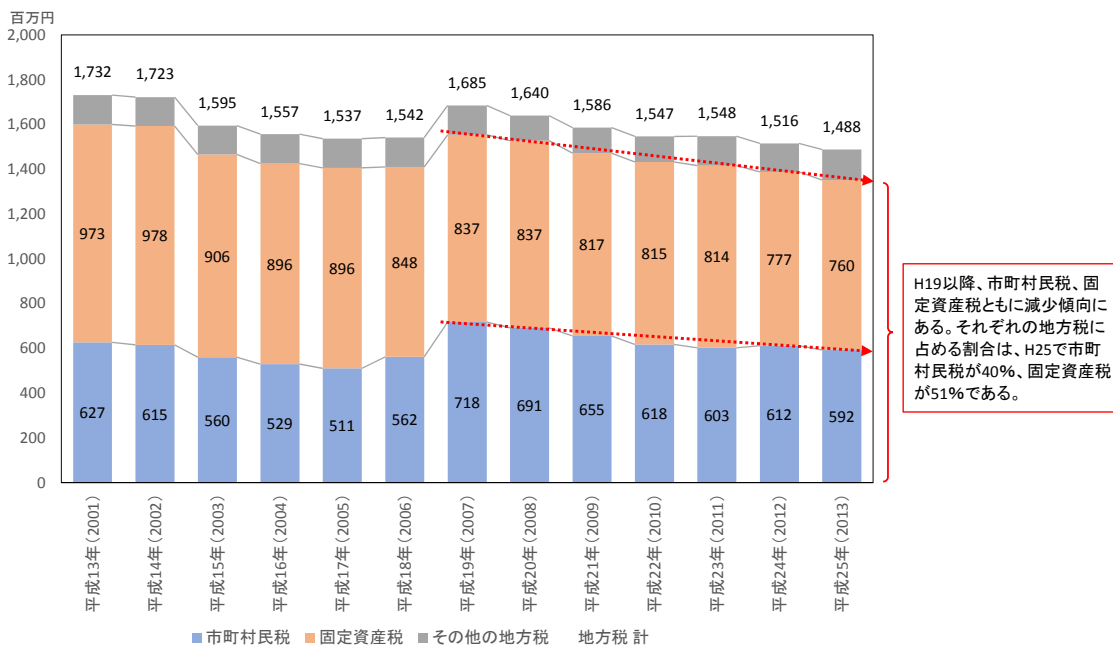
(2) 財政状況への影響(税収の減少と社会福祉関連支出の増大)

- ・平成25年度の歳入全体に占める財源割合は、地方税が17%、地方交付税は35%であり、地方税の割合は低く、また平成19年以降、減少が続いており、交付税への依存度が高まっている。このまま人口減少が進めば、さらに地方税収は縮小し、交付税の動向によっては、町財政は一気に危機的状況に陥ることも想定される状況である。
- ・歳入面では、現役世代の減少に伴い、地方税の基幹税である市町村民税の税収減少が予想される。歳出面では、高齢者層の増加による社会福祉関連分野での支出増加のほか、少子化対策や地域活性化等の分野における行政サービス需要の高まりにより、支出圧力が強まることが予想され、人口減少が進む中においても歳出を抑制していくことが困難な状況が予想される。

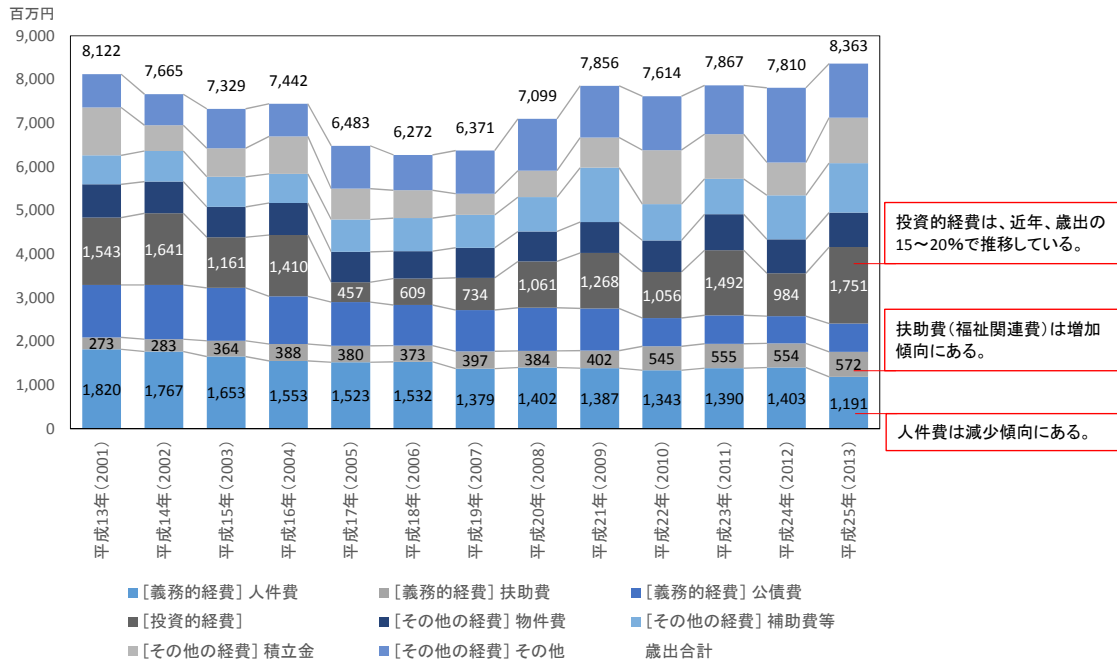
図表 4-3 普通会計 歳入の推移



図表 4-4 一般会計 歳入 地方税の推移



図表 4-5 普通会計 歳出の推移



資料；総務省 地方財政状況調査関係資料 市町村決算カード

(3) 地域コミュニティの機能低下

- ・当町における地域コミュニティは、自治振興会・町内会が中心となり、生活に関する相互扶助（冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等） 伝統文化等の維持（工芸、祭、遺跡等） 地域全体の課題に対する調整など、地域の暮らしを支える様々な機能を有し、また地域内をまとめ行政を補完するという重要な役割も担っている。今後さらに人口減少と少子高齢化が進むと予想される中、地域社会の都市化やライフスタイルの多様化もあいまって、上記で挙げた地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が進み、地域での暮らしの安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

(4) 空き家・空き地の増加

・現状で既に世帯数を上回る数の住宅が供給されており、空き家は年々増加の傾向にある。平成25年の空き家率は、全国13.5%、富山県12.8%、当町10.2%となっている。これまで人口が減少する局面でも世帯数は増加傾向が続いてきたが、今後本格的に人口減少が進む中、富山県でも平成32(2020)年には世帯数も減少傾向に転じると推計されており、一層空き家・空き地が増加していくことが予想される。当町では既に世帯数及び総住宅数が減少傾向にある中、市街地には多くの空き家・空き地の発生が見られ、都市の環境や活性化に悪影響を及ぼしつつある。増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などを引き起こし、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある。

図表 4-6 全国、富山県、朝日町の空き家状況

	昭和53年 (1978)	昭和58年 (1983)	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	実績→推計						
								平成25年 (2013)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)		
全国														
空き家率(%)	7.6	8.6	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5						
空き家数(千戸)	2,680.0	3,300.0	3,940.0	4,480.0	5,760.0	6,590.0	7,570.0	8,200.0						
総住宅数(千戸)	35,451.0	38,607.0	42,007.0	45,879.0	50,246.0	53,890.9	57,586.0	60,631.0						
一般世帯数(千世帯)	32,835.0	35,197.0	37,812.0	41,159.0	44,360.0	47,255.0	49,973.0	52,455.0	53,053.2	52,439.1	51,230.5	49,555.3		
富山県														
空き家率(%)	5.6	6.6	7.1	7.7	9.8	11.6	12.3	12.8						
空き家数(千戸)	289.8	302.1	317.3	349.3	379.1	473.0	521.5	562.0						
総住宅数(千戸)	289.8	302.1	317.3	349.3	379.1	407.7	424.3	439.0						
一般世帯数(千世帯)	273.2	282.5	293.7	319.4	339.4	357.1	370.2	381.2	379.6	371.4	360.2	346.4		
朝日町														
空き家率(%)						10.6	10.4	10.2						
空き家数(戸)						632	626	614						
総住宅数(戸)						5,952	6,035	6,015						
世帯数(世帯)	4,832	4,972	5,579	5,064	5,099	4,958	4,849	4,648						

実績値に関する資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」。ただし、当町については、住宅・土地統計調査の調査対象となっていない年次もあるため、空き家数と総住宅数は町「課税資料」、世帯数は富山県「人口移動調査」による。

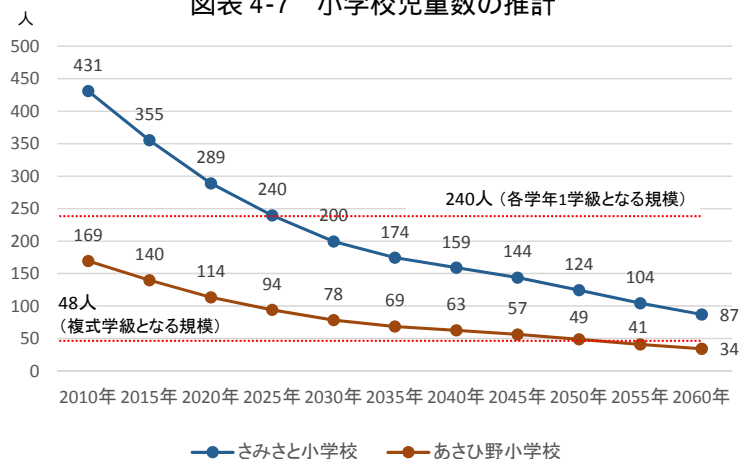
将来推計に関する資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」の全国推計と都道府県推計による

注意：住宅・土地統計調査は標本調査（全国約350万世帯を対象（全世帯の約1/15））であり、統計値は標本誤差を含んでいる。

(5) 子育て・教育環境への影響

・このまま子どもの数が減り続けた場合、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想され、保育所や小学校等の関連施設の統廃合などが進むこととなる。町内の2小学校の学級編成について見れば、さみさと小学校では、現在の各学年2学級の編成が、平成37(2025)年頃には各学年1学級となり、あさひ野小学校では、現在の各学年1学級の編成が、平成62(2050)年頃には単式学級の維持が困難となる（複式学級への移行が必要となる）可能性がある。

図表 4-7 小学校児童数の推計

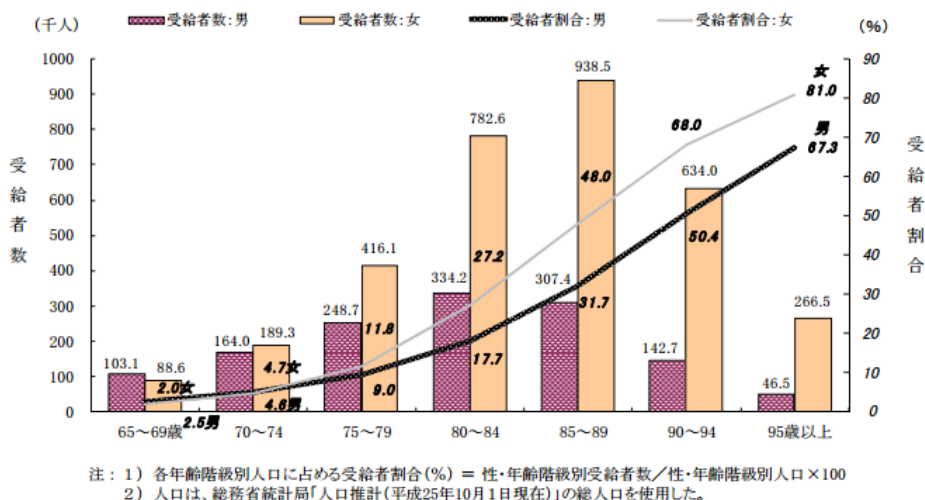


注意：社人研推計（パターン1）に基づく推計

(6) 医療・介護への影響

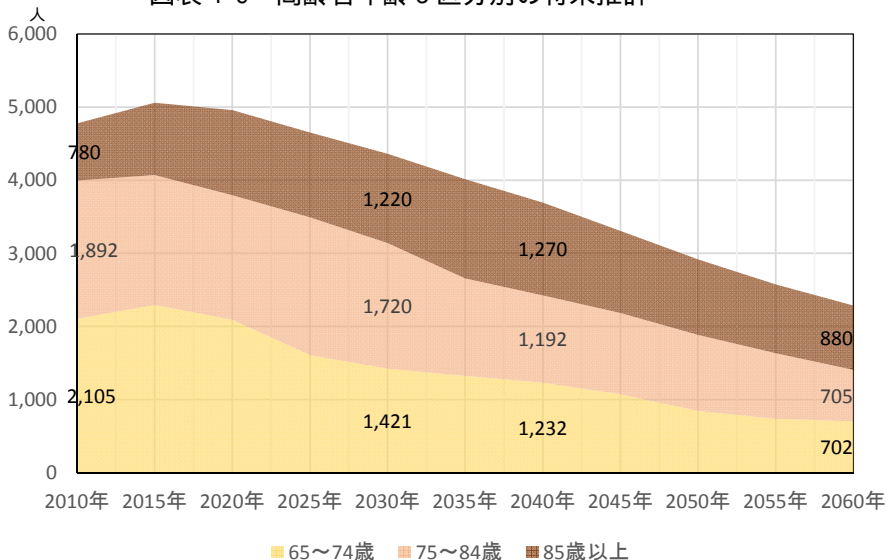
- ・当町の人口減少の段階は、近い将来には子どもや現役世代だけでなく高齢者も減少に転じる見通しであり、今後は全ての年代で減少が進み、相対的に高齢者の割合は高まり続け、特に75歳以上の後期高齢者の占める割合は高まっていく。75歳を超えると入院受療率や介護サービス受給率が大幅に高まるという実態もあり、高齢者の減少以上に現役世代の減少が進んでいくと予想される中、地域の医療・介護を担う人材がこれまで以上に不足する可能性があるなど、医療・介護のサービス提供体制に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

図表 4-8 介護給付受給者の状況 平成 25(2013)年度



出典：厚生労働省 平成 25 年度 介護給付費実態調査の概要

図表 4-9 高齢者年齢 3 区分別の将来推計



資料：社人研推計準拠（パターン1）による

(7) 公共施設やインフラの維持管理・更新等への影響

- ・学校、公民館、スポーツ施設等の公共施設や、道路、橋梁、上下水道等のインフラは、高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、建設後既に30～50年の期間が経過し、今後急速に老朽化が進行していく見通しである。維持管理・更新費の増大が見込まれるが、今後の地方財政において、歳入の減少と社会福祉関連の扶助費の増加に伴い、社会資本整備に向けられる投資的経費の大幅な抑制が余儀なくされる可能性があり、公共施設の維持管理・更新を十分に行うことができなくなることが懸念される。

人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 展望に必要な調査・分析

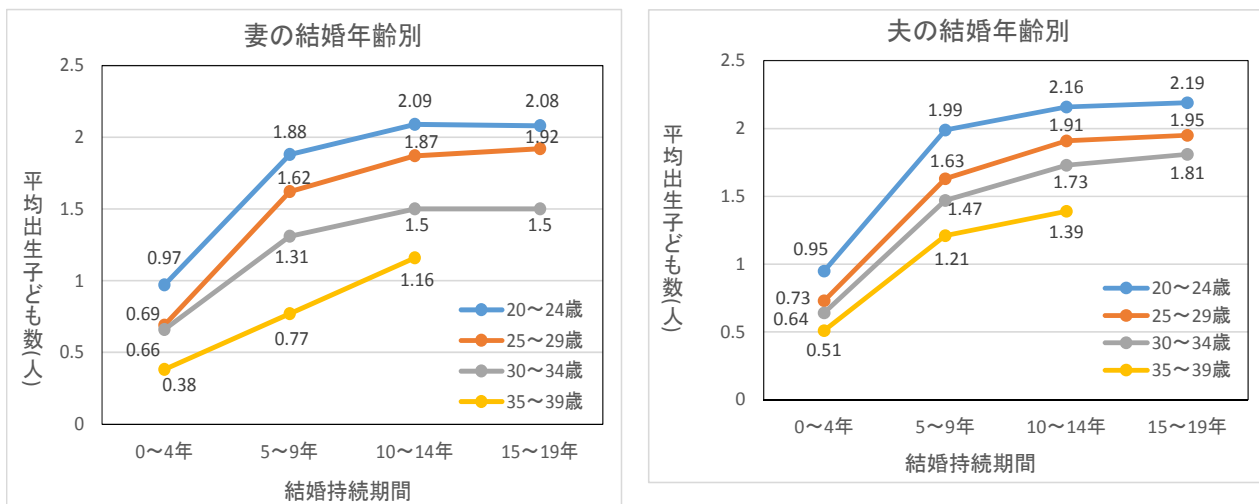
当町の人口動向の分析及び将来人口の推計(「将来人口の推計と分析 2. 朝日町の将来人口の推計と分析」)に加えて、既存の調査結果等を活用しながら、結婚・出産や移住に関する意識や希望等について把握・分析を行い、当町の人口の将来を展望する。

結婚・出産等に関する意識や希望

ア. 結婚年齢と出生子ども数

- ・「出生動向基本調査」に基づく結婚年齢と出生子ども数をみると、夫妻の結婚年齢が高いほど平均出生子ども数は少ない傾向にある。結婚年齢の上昇(晩婚化)は、夫婦の平均出生子ども数の低下に影響していることがうかがえる。

図表 5-1 夫妻の結婚年齢別にみた、結婚持続期間別、平均出生子ども数の推移

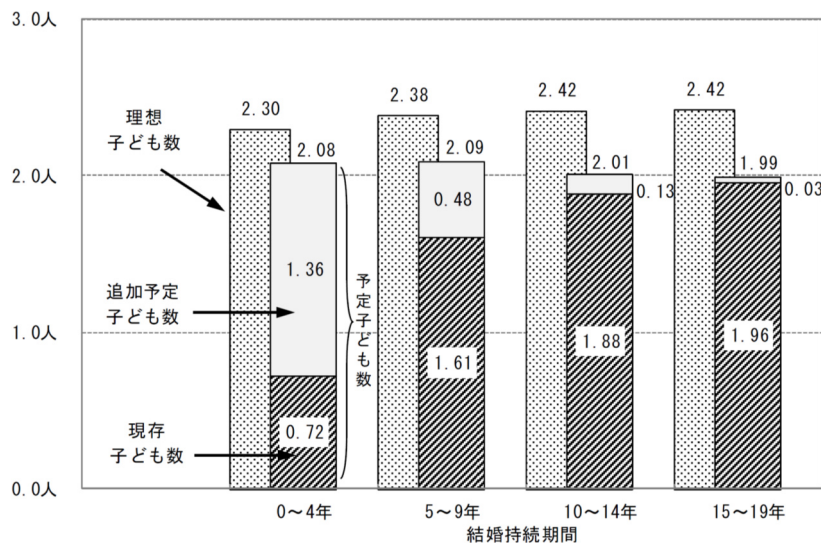


資料：第14回出生動向基本調査(厚生労働省)

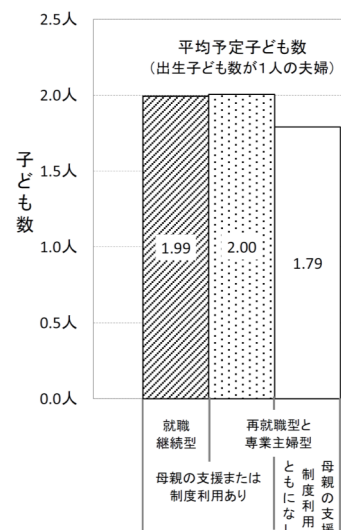
イ. 理想の子ども数を持たない理由

- ・「出生動向基本調査」によれば、有配偶者の産む予定子ども数(1.99~2.09)は、理想とする子ども数(2.30~2.42人)を下回っており、その理由としては「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、とりわけ30歳未満での若い世代ではこうした経済的理由の割合が高い。一方、30歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由の割合が高い。また、30歳代では「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」という回答が他の年齢層に比べて多い。
- ・また、子育て支援(母親の支援又は支援制度の利用)を受けているひとは、そうでない人に比べ平均予定子ども数が多い。

図表 5-2 理想の子ども数と予定子ども数



図表 5-3 子育て支援と出生数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(2010)

図表 5-4 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由

(複数回答)

妻の年齢 (集計客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	かか り育 てや 教育 にお 金が	業自 分の に差 し支 えら るか ら家	家 が狭 いか ら	だ か 年 齢 で 生 む の は い や	い 欲 か ら い け れ ど も で き な	健 康 上 の 理 由 か ら	ら の こ れ な い 肉 体 上 の 負 担 に の 耐 心 え 理	力 夫 が 得 ら れ な い 事 務 ・ 育 児 か ら の 協	し 退 職 か ら に 子 成 人 に 定 年	夫 が 望 ま な い か ら	社 子 会 も 環 境 が の び は な い か ら	切 自 に 分 し た 夫 婦 の 生 活 を 大
30歳未満 (90)	83.3%	21.1	18.9	3.3	3.3	5.6	10.0	12.2	5.6	4.4	7.8	11.1
30~34歳 (233)	76.0	17.2	18.9	13.3	12.9	15.5	21.0	13.3	4.3	9.9	9.9	7.3
35~39歳 (519)	69.0	19.5	16.0	27.2	16.4	15.0	21.0	11.6	6.9	8.9	8.1	7.5
40~49歳 (993)	50.3	14.9	9.9	47.3	23.8	22.5	15.4	9.9	10.2	6.2	6.1	3.7
総数 (1,835)	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回調査 (総数) (1,825)	65.9%	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

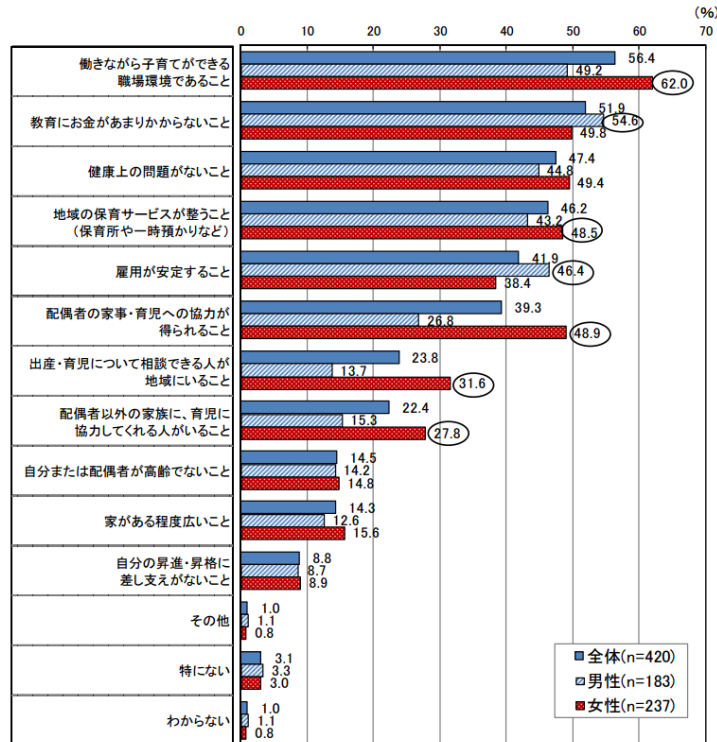
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」(2010)

ウ．子どもを持つ条件

- ・「家族と地域における子育てに関する意識調査」によれば、有配偶者20~49歳が今後子どもを持つ場合の条件としては、「働きながら子育てができる職場環境であること」(56.4%)が最も多く、以下「教育にお金がかからないこと」(51.9%)、「健康上の問題がないこと」(47.4%)、「地域の保育サービスが整うこと(保育所や一時預かりなど)」(46.2%)、「雇用が安定すること」(41.9%)、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」(39.3%)の順となっている。
- ・性別にみると、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」については、女性の割合が男性に比べて際立って高い。

図表 5-5 今後子どもを持つ場合の条件

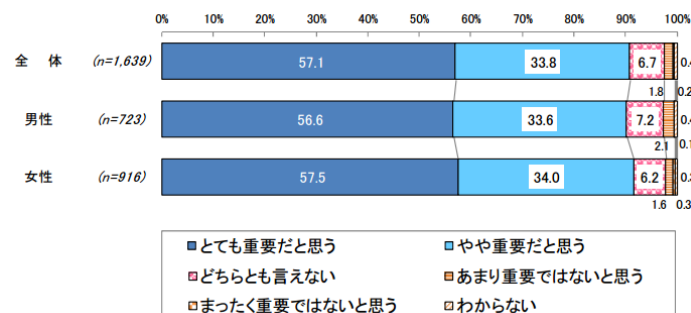


出典：内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」(平成 25 年度)

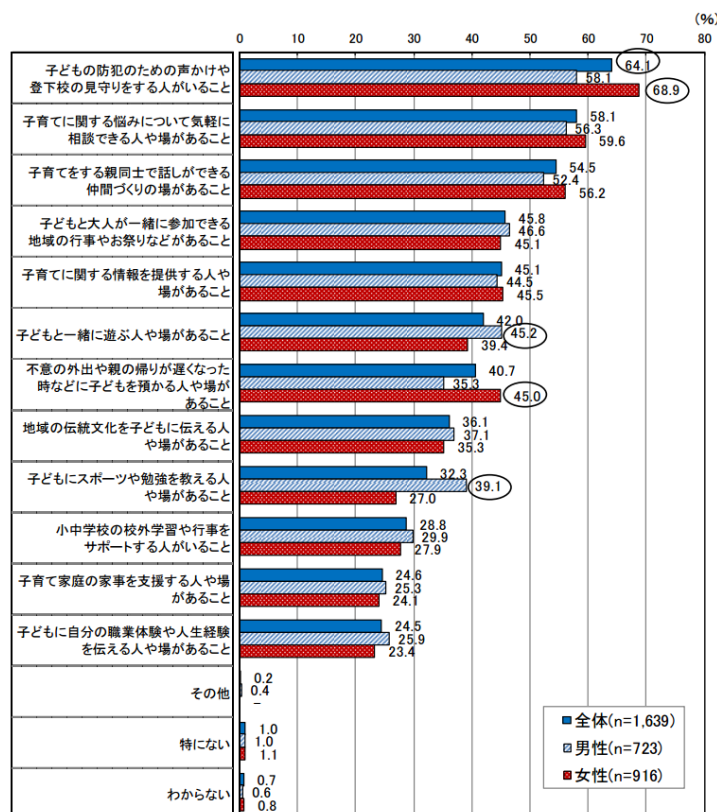
エ．子育ての地域の支えの必要性、地域で子育てを支えるために重要なこと

- ・子育てをする人にとっての地域の支えの重要性を聞いたところ、「とても重要だと思う」が 57.1%で最も多く、「やや重要だと思う」(33.8%) と合わせると 9 割が地域の支えが『重要だと思う』と回答している。
- ・地域で子育てを支えるために重要なこととしては、「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」が 64.1%で最も多く、以下「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」(58.1%)、「子育てをする親同士で話しが出来る仲間づくりの場があること」(54.5%) の順となっている。また、20 代では、これら防犯上の見守りや子育て相談等のほか「子どもと一緒に遊ぶ人や場があること」が上位となっている。

図表 5-6 子育てする人にとっての地域の支えの重要性



図表 5-7 地域で子育てを支えるために重要なこと



出典：内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」(平成 25 年度)

地方移住に関する意識や希望

ア．移住の意識ときっかけ・理由

- ・「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によれば、東京在住者の 4 割（うち関東圏以外出身者は 5 割）が「地方への移住を検討している」又は「今後検討したい」と考えている。特に男女とも 30 代以下の若年層及び 50 代男性の移住に対する意識が高い。女性では年代があがるにつれて意識は低くなっている。
- ・移住検討のきっかけや移住したい理由は、年代・性別によって大きく異なる。10～30 代女性は、「結婚・子育て」や「出身地や家族・知人等がいる」を理由に、地元への U ターンを考える人が比較的多い。60 代男女は、「退職」などをきっかけとして 2 地域居住を考える人が比較的多い。30 代男性は、「転職」「退職」などをきっかけに「スローライフ」を理由として地方移住を考える人が多い。

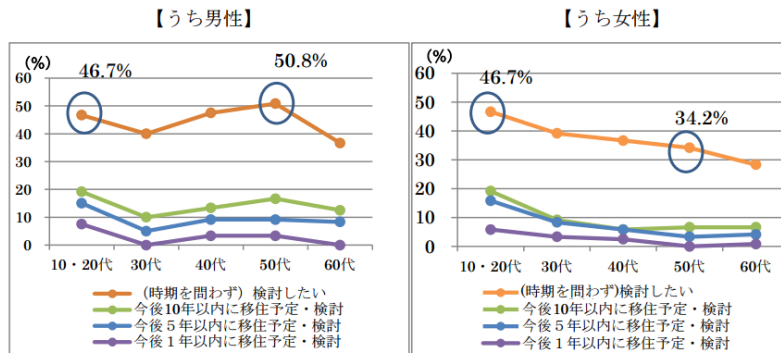
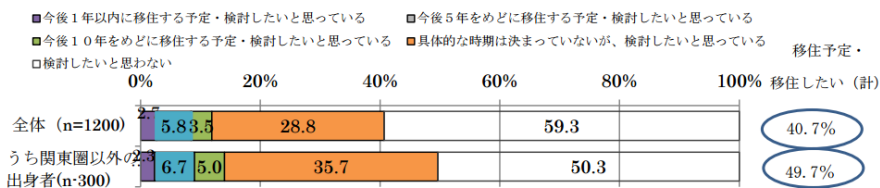
イ．移住に対する不安・懸念点

- ・移住する上での不安・懸念としては、「働き口が見つからないこと」、「日常生活や公共交通の利便性が低いこと」等が上位に挙げられている。これらの他、10・20 代女性や 30 代男性では「給与が下がる可能性」、60 代では「医療・福祉」が上位に挙げられている。

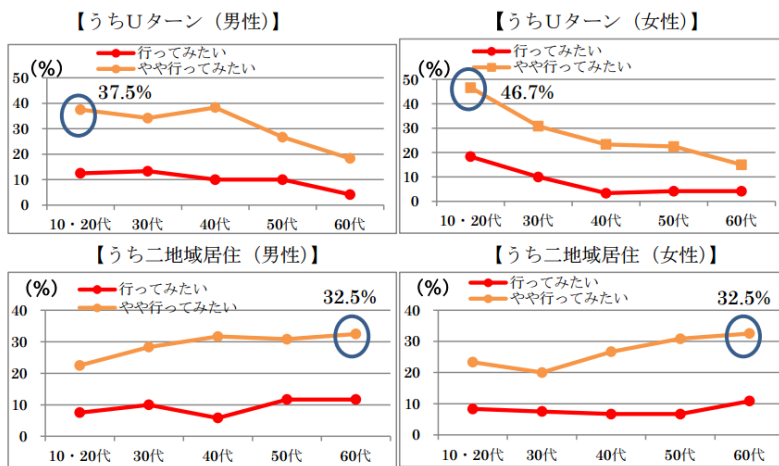
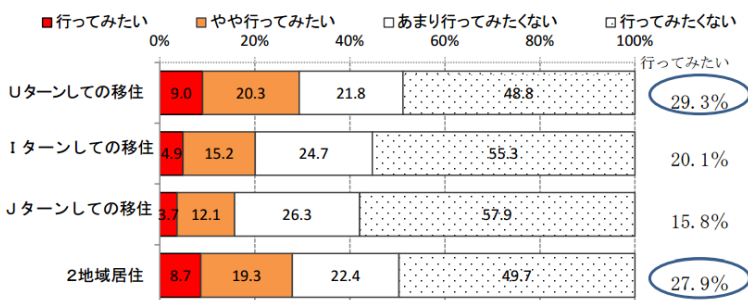
ウ．移住に当たって重視する点

- ・移住を検討するに当たって重視する点として、「生活コスト」、「買い物や公共交通等の利便性」、「仕事」、「医療・福祉施設の充実」を挙げる人が多い。20 代～30 代に限ってみると、「仕事」、「利便性」、「子育てのしやすさ」が上位となる。
- ・出身地以外の地方への移住（I ターン、J ターン）を考えている人の 4 割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。

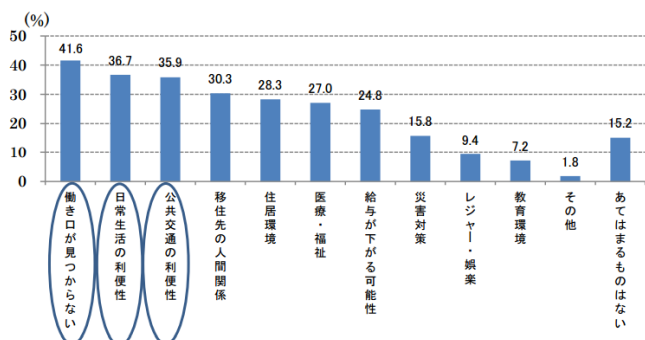
図表 5-8 移住の希望の有無



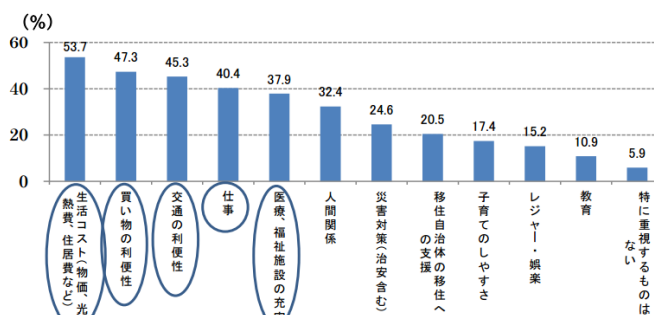
図表 5-9 U・I・Jターンや2地域居住の希望の有無



図表 5-10 移住する上での不安・懸念点



図表 5-11 移住を考える上で重視する点



出典：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(平成26年度)

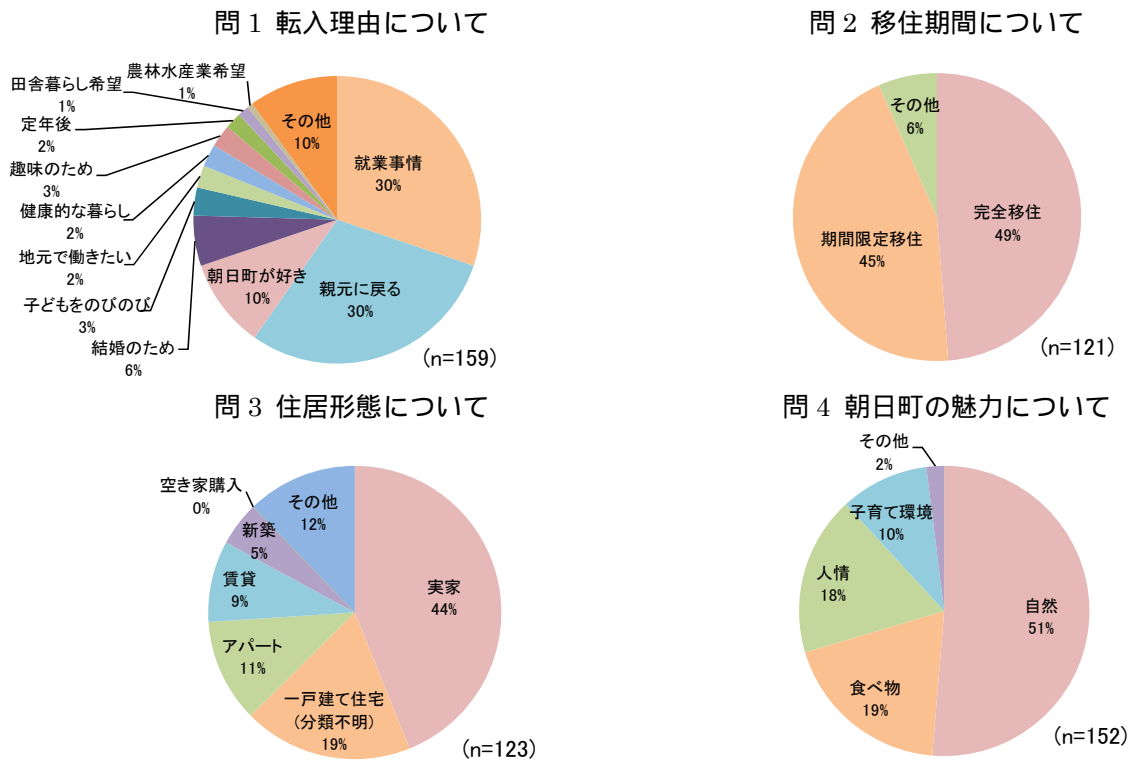
朝日町の転入・転出の状況や意向

当町で平成 23 年 11 月より実施している転入者及び転出者へのアンケート調査の結果から、当町の転入・転出の理由や移住・定住に関して重要視している点などを把握分析し、町の課題ならびに今後の方向性について考察を行う。

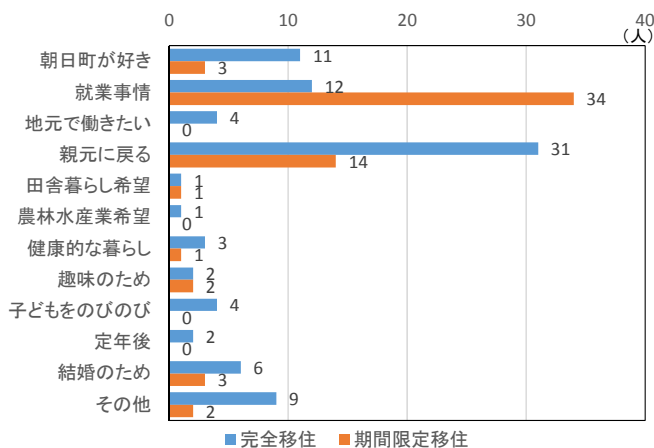
ア．転入

- ・当町の転入者及び転出者に対するアンケート調査によれば、転入理由については、「就業事情」(30%)、「親元に戻る」(30%)、「朝日町が好き」(10%)、「結婚」(6%)の順に多い。
- ・移住期間については「完全移住」と「期間限定移住」がほぼ半々である。就業事業の7割が期間限定移住となっている。
- ・住居としては「実家」が44%と最も多い。「一戸建て(詳細不明)」19%、「一戸建て賃貸」9%、「一戸建て新築」5%であり、一戸建てが33%を占める。「アパート」は11%となっている。
- ・当町の魅力について尋ねたところ、「自然」(51%)、「食べ物」(19%)、「人情」(18%)、「子育て環境」(10%)の順に多い。この町の魅力に関して、移住期間の違いによる大きな差は見られなかった。
- ・転入理由と移住期間のクロス集計から、「就業事情」では「期間限定移住」が74%と多く、「親元に戻る」では「完全移住」が69%と多くを占めている。

図表 5-12 転入者アンケート結果



「問1 転入理由」と「問2 移住期間」のクロス



問5 あったらよいと思うサービス等（記述）

【子育てに関する】

- ・子育て支援（手当金・施設のサービスなど）
- ・子どもの医療費助成。
- ・病児・病後児保育。
- ・子供、新築住宅に対するサービス。
- ・子どもさんの遊び場がたくさんあったらいいな。

【福祉・医療に関する】

- ・福祉関係の充実。
- ・町内施設の回数券。レンタルサービス（ベビー用品、介護用品等）
- ・祖父母がいるので富山市のように高齢者住宅改修などの福祉を充実してほしい。
- ・医療、福祉の在宅ネットワーク。
- ・独居家庭への巡回サービス。

【空き家に関する】

- ・空き家バンク。
- ・空き家の紹介。全国的に行われている。

【その他 交通や商業施設等に関する】

- ・カフェみたいなのが増えたらいい。
- ・大型ショッピング施設。
- ・ハローワーク。
- ・細い路地の地域まで交通機関を拡大してほしい。
- ・電車関連。

問6 朝日町に望むこと等（記述）

【就業・雇用に関する】

- ・活性化をはかるために企業をもっと呼び込む。
- ・働く場所を増やすとか、もっと魅力的な街にして欲しい。
- ・若い人たちが働きやすい職場ができればいいと思います。

【まちの活性化等に関する】

- ・自然を活用したイベントを行うと朝日町のアピールになると思う。
- ・もっと観光PRしたらいい。若い世代に活気のある町になることを望む。運動公園アスレチックなど遊べる場所。
- ・地元の海鮮をもっと豊富にスーパーなどに並べてほしい。

【生活関連施設・サービスに関する】

- ・子どもが楽しめる場所（公園・動物園など）
- ・人が集まるようなところを作ってほしい。
- ・夜間の灯。
- ・燃やせないゴミの日を増やす。

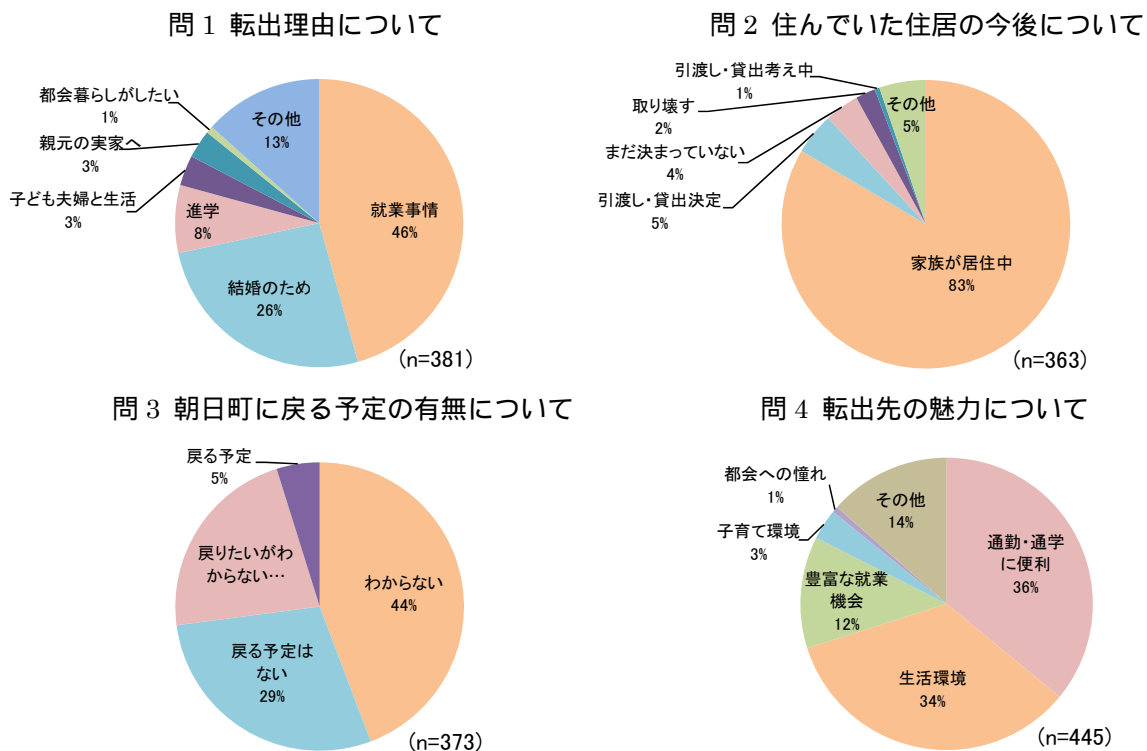
【その他】

- ・時代の流れに敏感になってアクションしてください。当町は極めて高齢化率が高いですね。人的・物的な対策をとって実行してください。
- ・役場の誠実な対応が嬉しいです。
- ・人口を増やして地方税を減らしてほしい。

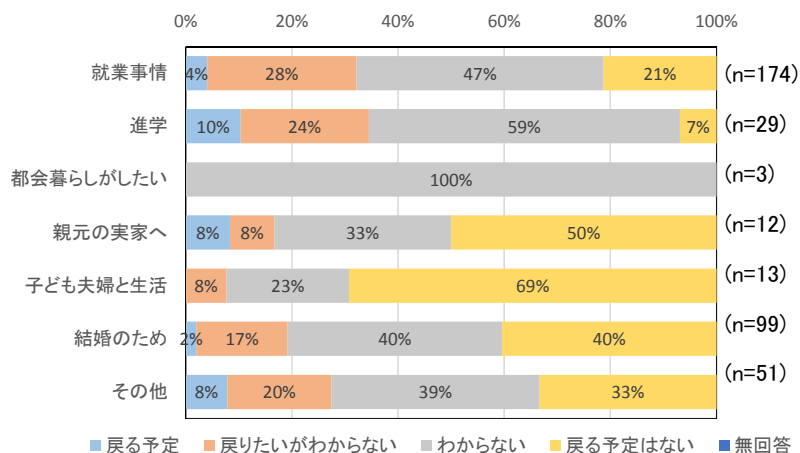
イ．転出

- ・転出理由については、「就業事情」（46%）、「結婚」（26%）、「進学」（8%）の順に多い。
- ・居住していた住居の今後については、8割以上が「家族が居住中」となっている。
- ・当町に戻る予定について尋ねたところ、「わからない」（44%）、「戻る予定はない」（29%）、「戻りたいがわからない」（22%）の順に多く『未定』が6割以上を占めている。「戻る予定」は5%にとどまる。
- ・転出先の魅力について訪ねたところ、「通勤・通学の利便性」（36%）、「生活環境」（34%）、「豊富な就業」（12%）の順に多い。裏返せば、当町はこれらの魅力が相対的に乏しいということになる。
- ・転出理由と戻る予定の有無のクロス集計から、「就業事情」では、「分からない」47%が最も多く、次いで「戻りたいが分からない」28%、「戻る予定はない」21%となっている。「進学」では、「分からない」59%と最も多く、次いで「戻りたいが分からない」24%、「戻る予定」10%となっている。

図表 5-13 転出者アンケート結果



「問1 転出理由」と「問3 戻る予定の有無」のクロス



問5 転出者向けにほしいサービス等（記述）

【町の情報提供に関する】

- ・ホームページなどで、朝日町のさらに詳しい情報が見たいです。
- ・成人式の案内や就業情報などを教えてほしい。
- ・ふるさと情報。
- ・地元の就職情報があるといい。
- ・朝日町だよりのメールサービス。

【転出手続きに関する】

- ・休日の申請（窓口）
- ・手続きがわかりやすく、簡単に代行。
- ・転出先でも手続きできれば便利だと思う。
- ・転出する時にする時の一覧表等あればよいと思います。

【UIターンに関する】

- ・今でもあるけれど、もっと充実したUターン、Iターン補助制度

問6 朝日町に望むこと等（記述）

【就業・雇用に関する】

- ・仕事の場があれば戻ってきたい
- ・企業誘致。
- ・県内に就業できる企業がないので致し方ない。朝日町というよりも、県内に就業できる会社があれば…。（情報通信関係）
- ・若者が働く場所が全くといっていいほどありません。
- ・就業の場所がないので多くしてほしい。
- ・働く環境がないため、転出することとなった。もっと働く場所を確保した方が良い。
- ・就職口が少ないのが残念。給料が安い。
- ・大きな企業があればよいと思います。
- ・YKKなどの大企業を招く。
- ・若い人たちが働ける企業があればと思います。
- ・もっと働ける環境が整っていれば他の地域からも人が来ると思います。

【子育てに関する】

- ・子どもが育ちやすい環境を充実させてください。
- ・子どもを産んで育てられる就業支援。

【福祉・医療に関する】

- ・老人を介護している人々への配慮（働きながら介護すること）
- ・企業誘致、老後医療の充実。
- ・老後に暮らしやすい街づくり（買い物の利便性、病院など）

【公共サービスに関する】

- ・バス、電車の本数を増やしてほしい。
- ・土曜日なども届出が出来るとよい。
- ・街のPR活動。
- ・下水道使用料が高い。

【商業施設等に関する】

- ・お店をたくさん作ってもらいたい。
- ・ショッピングモールを作してほしい。

【UIJ ターンに関する】

- ・町外、県外にいる町出身者が帰省する際のメリットあるまちづくりをお願いします。

【その他 町の活性化等に関する】

- ・若い人が増えること、産業が発展すること。
- ・若者が生活しやすい環境づくり。
- ・活性化してほしい。
- ・活性化と人口増加。
- ・朝日町が好きなので、元気な朝日町にしていってください。
- ・山あり海あり、環境良好な朝日町。離れるのは淋しい思いがします。
- ・よりよい朝日町になるように期待しています。

資料：朝日町 転入者・転出者アンケート調査（平成 23～26 年度）

自由記述意見では、転入者及び転出者とも、「就業機会の確保」、「子育て施策の充実」、「自然環境の活用」に関する要望・意見が大きく、これらへの対応が町の活性化の鍵を握る。

(2) 人口の現状分析の結果

当町の人口動向や将来推計、地域への影響等の分析の結果について概要を整理する。

- ・当町は過去 10 年間の人口増減率が 15.4%と既に著しく人口減少が進んでいる過疎地域である。このまま推移した場合、今後はさらに人口減少・少子高齢化が加速していくことになり、町の存続自体が危ぶまれる状況にある。
- ・20 年以上前から自然動態、社会動態はいずれもマイナスが続いている。自然減は拡大の傾向にある。社会動態については、ほぼ全ての年代で転出超過の傾向にある。かつては転入超過も見られた大学卒業後の年代についても、近年は転出超過傾向となっており、就職による U ターン等が少なくなっていることが伺える。特に女性の転出傾向は顕著となってきている。若者の転出先は、周辺市町等の県内が中心であるが、南関東などの大都市圏への転出も見られる。
- ・当町の平成 20～24 年の出生率は 1.35 であり、下げ止まったものの、国 1.38、県 1.39、周辺市町と比べて低い水準にとどまっている。
- ・仮定値を変えた複数の推計のいずれも、中長期的には人口減少が続くという結果となった。たとえ出生率を人口置換水準である 2.07 に引き上げ、純移動率をゼロ（人口移動が均衡）とした場合でも、2060 年までは人口減少は進む見通しであるが、このような対策を講じれば人口減少の抑制及び人口構成の改善が図られていくことが確認できた。
- ・当町は、日本創成会議が定義した「消滅可能性都市」（総人口が 1 万人以下で、2040 年までに 20～39 歳の女性人口が平成 22 年に比べて 5 割以下に減少する市区町村）に該当しているが、町の人口動向を勘案した出生率及び純移動率の改善が進むとした推計（町独自推計 2）では、平成 52(2040)年には総人口 9,012 人、人口構成は年少 13.0%、生産年齢 45.6%、老年 41.3%、20～39 歳女性の人口増加率 38.7%と大幅に改善（創生会議推計：総人口 6,943 人、年少 6.5%、生産年齢 41.7%、老年 51.8%、20～39 歳女性の人口増加率 64.8%）し、人口減少の歯止めの兆しが出てくることになる。
- ・人口減少が地域の将来に与える影響としては、主に生産年齢人口の減少による地域経済の成長鈍化とそれに伴う雇用喪失や税収減少、地域コミュニティの機能低下などが進むことが予想される。また、少子高齢化の進展により、医療・介護や子育て・教育の提供体制等に大きな影響が及ぶことが予想される。さらに、空き家の増加、公共施設・インフラの老朽化、耕作放棄地の拡大等が進むなど、市街地環境や国土保全の面についても影響が及ぶことが予想される。

(3) 人口減少への対応の基本姿勢

人口減少に歯止めをかけていくためには、的確な施策を中長期にわたって継続的に展開していく必要があり、行政をはじめ町民や企業も含めて、以下の基本姿勢を共有することが重要である。

待ったなしの人口減少問題を正確かつ冷静に認識する

- ・日本の人口減少は「待ったなし」の状態にある。この問題を根拠なき「楽観論」で対応するのは危険であり、反対に「もはや打つ手がない」というような「悲観論」に陥っても仕方がない。大切なのは、この事態を正確かつ冷静に認識し、粘り強く解決策を探っていくことである。

対策は早ければ早いほど効果がある

- ・人口減少を克服していくことは、人口構造そのものを変えていくことであり、対策の効果が現れるまでには長い時間が必要となる。しかし、早く取り組めば取り組むほど効果が上がる。創生会議によれば、出生率の回復が5年遅れるごとに将来の安定人口が300万人程度減少すると試算している。事態への対応を先延ばししないことが基本姿勢として求められる。

2. 目指すべき将来の方向

結婚・子育て、移住等に関する国民の意識、町の人口の現状と課題、人口減少への対応の基本姿勢ならびに国ビジョンが示す視点や方向性を踏まえて、当町が目指すべき人口の将来の方向について整理する。

当町の人口減少に対する方向性は、出生率の向上と社会動態の改善によって人口減少を抑制し、長期的に人口の回復、人口構成の改善を図っていくことである。その取り組みの基本は、若者が安心して働き、結婚し、子どもを育てていくことができる環境づくりを進め、当町を若者にふるさとして選んでもらうことである。

対策を講じたとしてもその効果が現れるには長い時間を要し、対象期間の 2060 年までは人口減少は続く見通しであるが、その中において、子育て世代を中心とした若者の転出抑制、転入促進と出生率向上を進めることで、人口構造の若返りを図っていく。

また、人口回復に向けた取り組みとともに、人口減少、少子高齢化を前提とした、機能的で持続性の高い地域社会の構築に向けた取り組みを進める。

転入者及び転出者アンケート結果から確認された「就業機会の確保」、「子育て施策の充実」、「自然環境の活用」等が当町の活性化の鍵を握る課題であり、これらへの効果的な取り組みを「朝日町を変えていく」施策として総合戦略に掲げ、スピード感を持って取り組んでいくことが必要である。

若者の就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

- ・人口回復に向けては、若者の就労や結婚や子育ての希望をかなえていくことが基本となる。若者が安心して働き、結婚や出産・子育てがしやすい環境づくりを進める。

人口転出に歯止めをかける

- ・周辺市町や大都市圏への若者の転出に歯止めをかける。特に大学卒業後の U ターン等が進むよう、若者が就労や住まい等に魅力を感じる環境づくりを進める。

人口減少、超高齢社会を見据えたまちづくりに取り組む

- ・対策を講じたとしても、中長期的には人口減少、少子高齢化の傾向は続くことから、その地域への影響を踏まえながら、人口減少や少子高齢化を前提とした機能的で持続可能な社会基盤の整備や地域コミュニティの形成に努めていく必要がある。

3. 人口の将来展望

これまでの推計結果の中から、当町の社会動態の動向や国の長期ビジョンでの出生率の目標などを勘案して出生率及び純移動率の設定を行った町独自推計2（パターン4）に基づき、朝日町の将来の人口規模を次のように展望する。

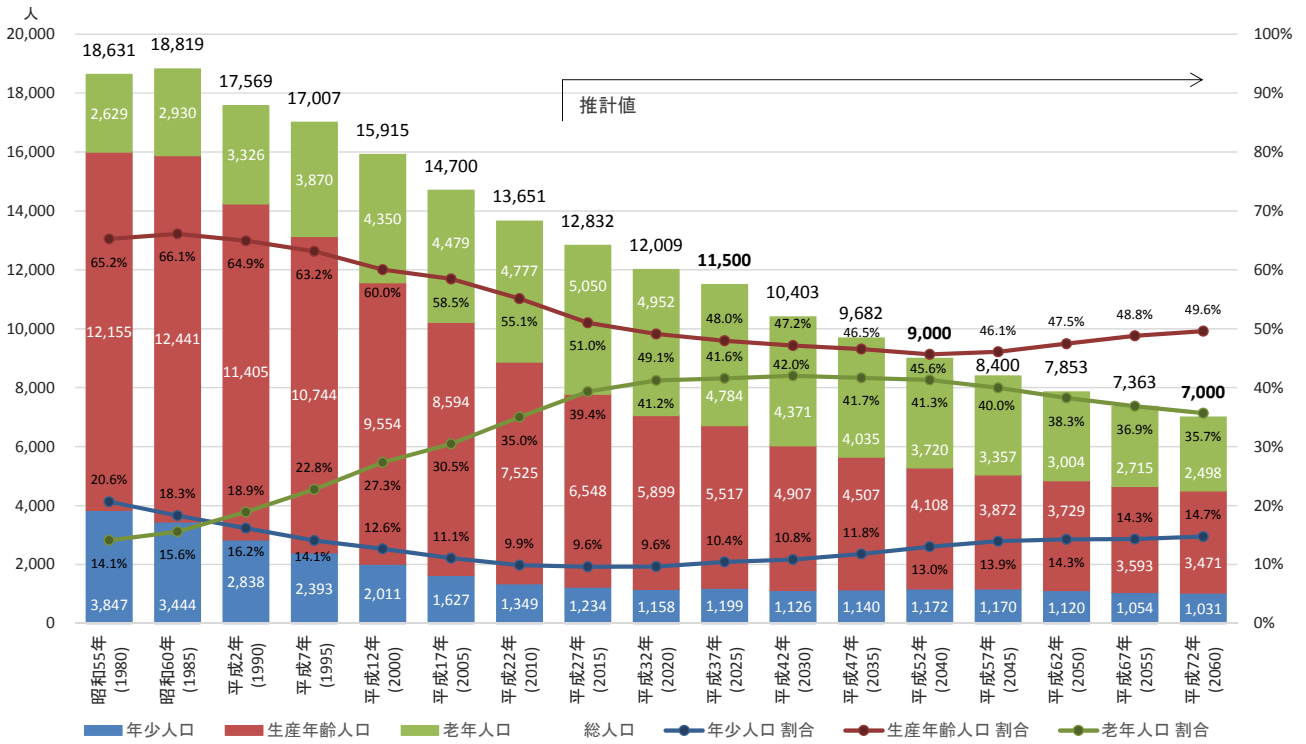
（1）将来展望人口

図表 5-14 朝日町の将来展望人口と社人研推計値

	平成 22 年現在 (2010)	平成 37 年 (2025)	平成 52 年 (2040)	平成 72 年 (2060)
将来展望人口 (a)	13,651 人	11,500 人	9,000 人	7,000 人
社人研推計人口 (b)		10,475 人	7,545 人	4,545 人
(a) - (b)		1,025 人	1,455 人	2,455 人

- ・対象期間である平成 72(2060)年までの約 45 年間に於いて、短中期となる約 10 年後（平成 37 年）、中長期となる約 25 年後（平成 52 年）、長期となる約 45 年後（平成 72 年）の 3 時点について将来人口を展望することとし、**平成 37(2025)年は 11,500 人、平成 52(2040)年は 9,000 人、平成 72(2060)年は 7,000 人と設定する。**なお、この将来展望人口は、中長期にわたって様々な人口減少対策を講じた上で、「**達成すべき最低限の目標水準**」という認識のもと、さらにこれ以上の定住人口の維持を目指していく。
- ・また、この将来展望人口の達成に向けては、行政をはじめ、民間企業や町民一人ひとりが取り組みを進め、それらが合わさり相乗効果を生み出していくことによって、はじめて成し遂げることができる（達成が可能となる）ものである。**行政、民間、町民が、中長期の展望を共有し連携を図りながら、それぞれの立場での取り組みを着実に進め、「オール朝日町」で目標の達成を目指していく。**
- ・将来展望人口と社人研推計人口との比較では、平成 37 年では 1,025 人（展望人口の 9%）、平成 52 年では 1,455 人（同 16%）、平成 72 年では 2,455 人（同 35%）の改善が見込まれる。
- ・対象期間中は、未だ人口は減少傾向が続くものの、人口構成のバランスは改善し、若返りが進む。**中期の平成 42(2030)年以降、年少人口の割合は増加に、老年人口の割合は低下に転じ、少子高齢化の傾向に歯止めがかかっていく見通しである。**平成 72 年(2060)では、年少人口 14.7%、生産年齢人口 49.6%、老年人口 35.7%（社人研推計 6.1%、43.6%、50.3%）となり、**人口構成のバランスは大幅に回復していく。**
- ・**20～39 歳の女性人口についても、中期の平成 42(2030)年頃には下げ止まりの傾向となり、平成 72(2060)年は平成 22(2010)年比較で 60.3%（社人研推計 24.8%）と大幅な改善が見込まれる。**

図表 5-15 朝日町の将来展望人口（町独自推計）



図表 5-16 朝日町の将来の年齢3区分別人口

(単位：人)

将来展望人口	平成 22 年現在 (2010)	平成 37 年 (2025)	平成 52 年 (2040)	平成 72 年 (2060)
年少人口 (0～14 歳)	1,349 (9.9%)	1,199 (10.4%)	1,172 (13.0%)	1,031 (14.7%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	7,525 (55.1%)	5,517 (48.0%)	4,108 (45.6%)	3,471 (49.6%)
老年人口 (65 歳以上)	4,777 (35.0%)	4,784 (41.6%)	3,720 (41.3%)	2,498 (35.7%)
総人口	13,651	11,500	9,000	7,000

将来展望を達成するための前提条件（仮定値の設定）については次のとおり。

合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率は、現状の 1.35 から段階的に回復が図られていくとして、2030 年には希望出生数である 1.8、2040 年には人口置換水準である 2.07 を達成し、それ以降は 2.07 が維持されると仮定する。

1.463 (2015 年) 1.575 (2020 年) 1.688 (2025 年) 1.800 (2030 年)

1.935 (2035 年) 2.070 (2040 年以降一定)

純移動率

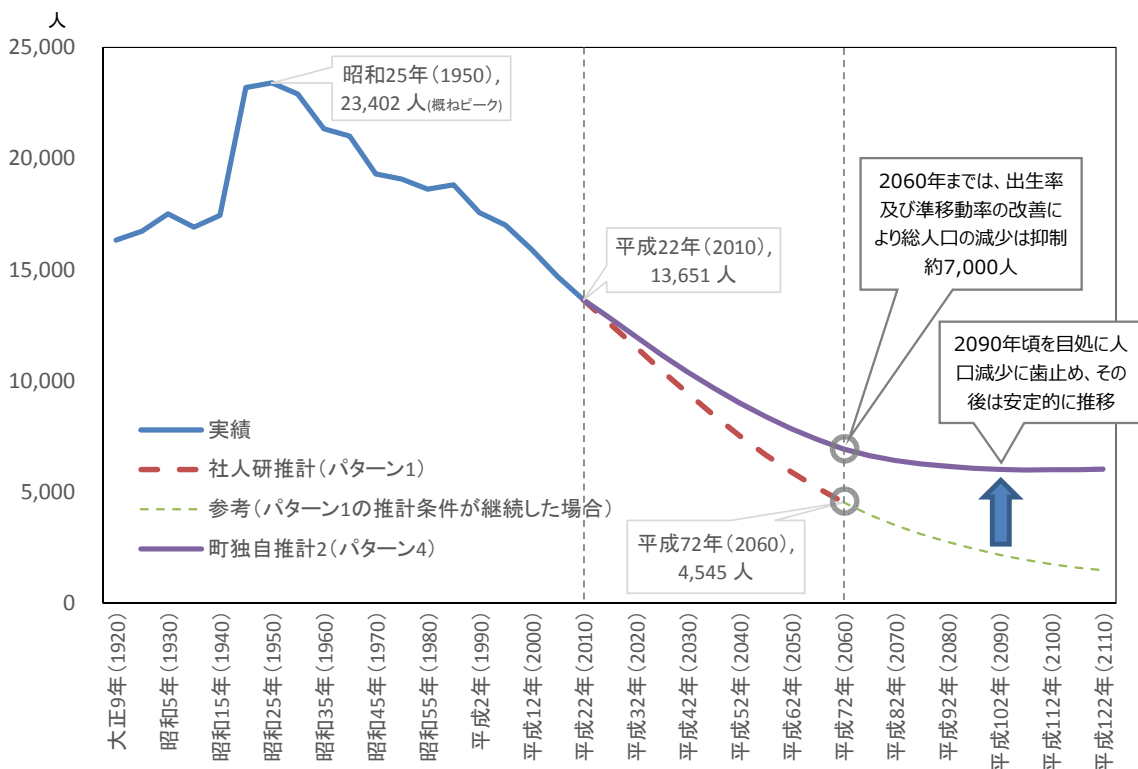
- ・子育てしやすい環境づくりの推進、就業の場の創出による UIJ ターンの促進により、20～39歳の若者や子育て世代及び0～9歳の子ども転出抑制（転入転出の均衡）を図る。
- ・10～19歳については、大学等進学による転出が一定量発生することは避けられないものの、主に就職に関しては、その他の生産年齢40～64歳を含めて、当町及び周辺地域での就業の場の充実や交通利便の向上により転出の抑制を図る。以上の考え方にに基づき、具体的には、社人研の準移動率の仮定値を基にして、次のように仮定する。

- 【0～9歳】 転出超過は均衡し、転入超過は維持される。（転出超過を解消）
- 【10～19歳】 転出超過の2割が抑制される。（転出超過を抑制）
進学や新卒就職による転出は一定数あると想定。
- 【20～39歳】 転出超過は均衡し、転入超過は維持される。（転出超過を解消）
- 【40～64歳】 転出超過が半分程度に抑制される。（転出超過を抑制）
社会増減の実数は比較的小さい。
- 【65歳以上】 社人研の仮定値と同じ。

（2）超長期の見通し

- ・対策の着実な実施により、平成72(2060)年以降も、自然動態（合計特殊出生率）及び社会動態（純移動率）の改善が続き、人口の定着が着実に進むと仮定するならば、**超長期の平成102(2090)年頃には、人口減少に歯止めがかかり、それ以降は安定的に推移していく見通しである。**

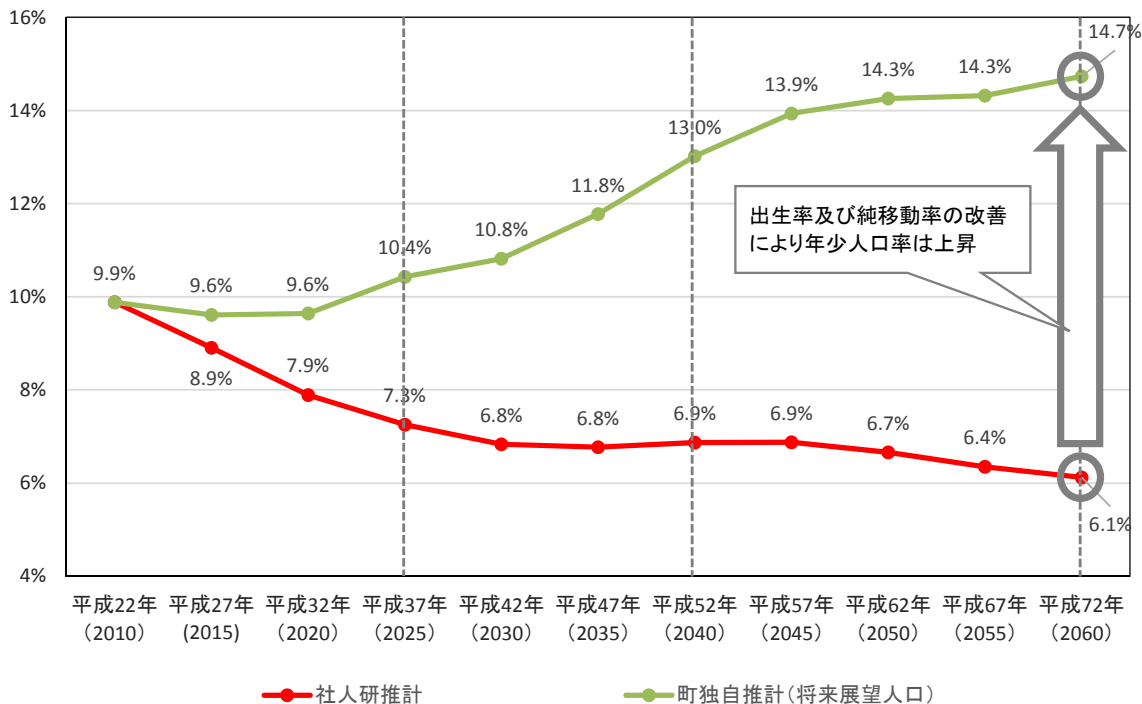
図表 5-17 朝日町の人口の推移と超長期の見通し



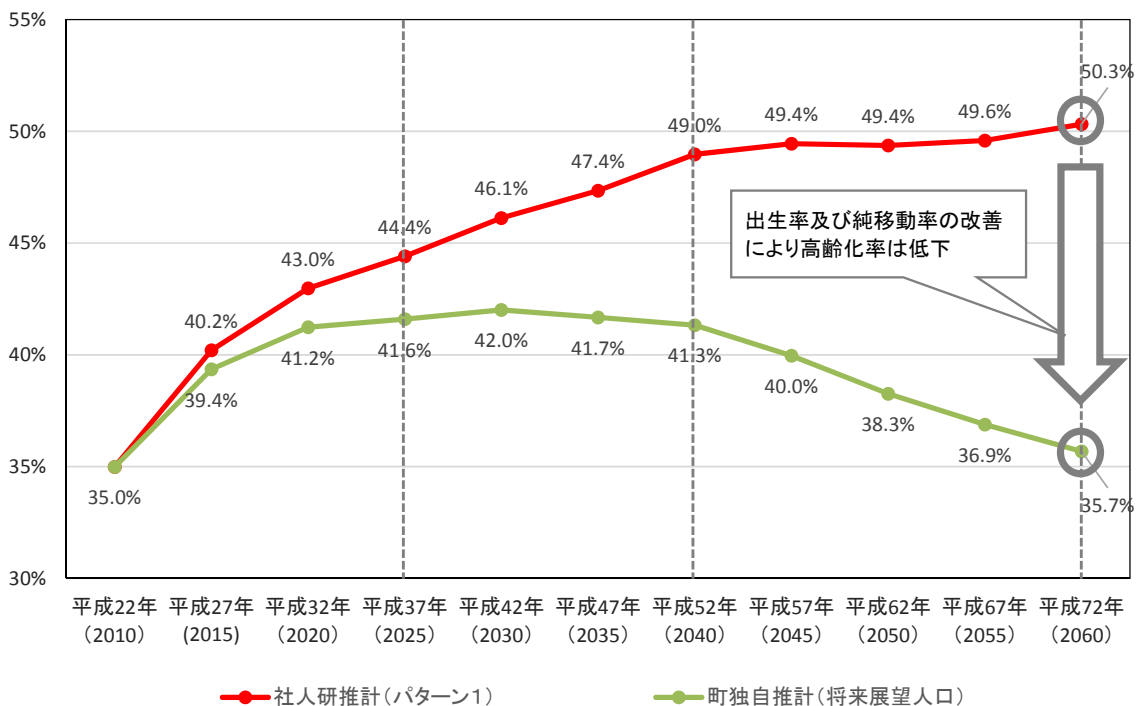
(3) 老年人口比率、年少人口比率、若年女性人口の見通し

老年人口比率、年少人口比率及び若年女性人口について、社人研推計結果との比較から、人口構成の改善等の見通しについて確認する。

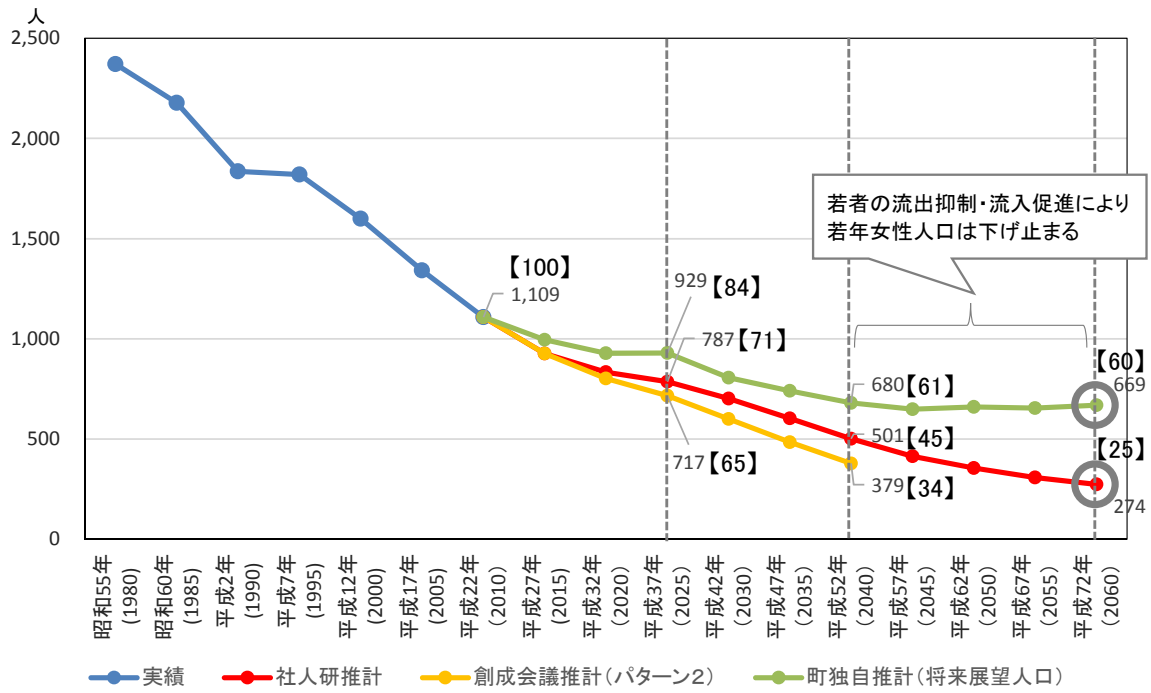
図表 5-18 年少人口比率の見通し（社人研推計との比較）



図表 5-19 老年人口比率の見通し（社人研推計との比較）



図表 5-20 若年女性（20～39歳）人口の見通し（社人研推計等との比較）



参考：世帯数の推計

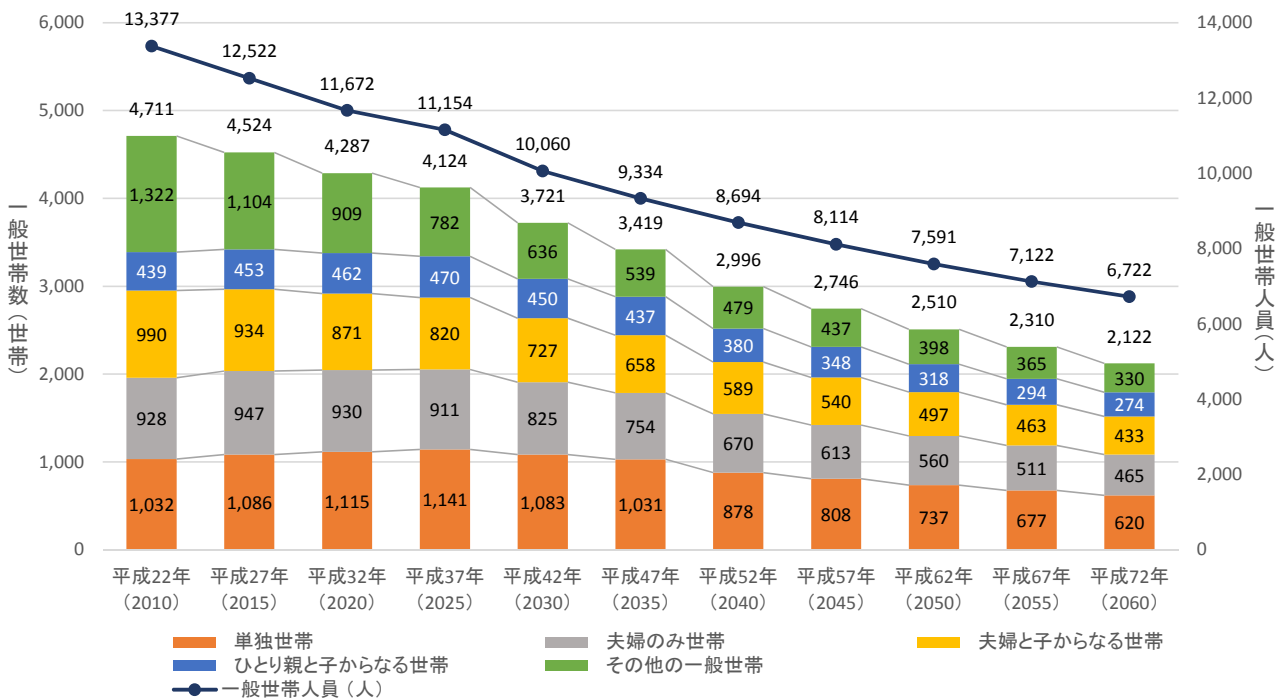
人口の長期的な見通し（平成 72(2060)年 展望人口 7,000 人）に基づく将来世帯数の推計を行う。推計には世帯主率法を用いる。世帯主率法は、将来の人口と世帯主率を乗じることで世帯数を推計する方法である。

本推計では、世帯主率を世帯主の男女別・年齢 5 歳階級別・家族類型別に区分して扱う。家族類型は「単独」、「夫婦のみ」、「夫婦と子」、「ひとり親と子」、「その他」の 5 区分とした。

当町の将来の世帯主率については、社人研の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」（2014.4 推計）による富山県の将来世帯主率に、平成 22(2010)年の富山県と当町の実績比率を乗じることで仮定値を求めた。また、社人研の推計では、平成 47(2035)年までとなっていることから、それ以降については平成 47(2035)年と同じ世帯主率を適用し算定を行った。

なお、この世帯主率法の推計では、一般世帯が対象であることから、将来の一般世帯人員については、男女別・年齢 5 歳階級別の平成 22(2010)年の総人口と一般世帯人員の実績比率を、将来の男女別・年齢 5 歳階級別人口に乘じることで推計を行った。また、施設等の世帯も含む総世帯数については、平成 22(2010)年の一般世帯数と総世帯数の実績比率を一般世帯数に乘じることで推計を行った。

図表 5-21 家族類型別の将来一般世帯数・一般世帯人員の推計



図表 5-22 家族類型別の将来一般世帯数・一般世帯人員の推計

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
総人口(人)	13,651	12,832	12,009	11,500	10,403	9,682	9,000	8,400	7,853	7,363	7,000
一般世帯人員(人)	13,377	12,522	11,672	11,154	10,060	9,334	8,694	8,114	7,591	7,122	6,722
一般世帯(世帯)	4,711	4,524	4,287	4,124	3,721	3,419	2,996	2,746	2,510	2,310	2,122
単独世帯	1,032	1,086	1,115	1,141	1,083	1,031	878	808	737	677	620
夫婦のみ世帯	928	947	930	911	825	754	670	613	560	511	465
夫婦と子からなる世帯	990	934	871	820	727	658	589	540	497	463	433
ひとり親と子からなる世帯	439	453	462	470	450	437	380	348	318	294	274
その他の一般世帯	1,322	1,104	909	782	636	539	479	437	398	365	330
総世帯数(世帯)	4,718	4,531	4,293	4,130	3,727	3,424	3,000	2,750	2,514	2,313	2,125
一般世帯人員(人/世帯)	2.84	2.77	2.72	2.70	2.70	2.73	2.90	2.95	3.02	3.08	3.17

	実績値	推計値									
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
一般世帯	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単独世帯	21.9%	24.0%	26.0%	27.7%	29.1%	30.2%	29.3%	29.4%	29.4%	29.3%	29.2%
夫婦のみ世帯	19.7%	20.9%	21.7%	22.1%	22.2%	22.1%	22.4%	22.3%	22.3%	22.1%	21.9%
夫婦と子からなる世帯	21.0%	20.6%	20.3%	19.9%	19.5%	19.2%	19.7%	19.7%	19.8%	20.0%	20.4%
ひとり親と子からなる世帯	9.3%	10.0%	10.8%	11.4%	12.1%	12.8%	12.7%	12.7%	12.7%	12.7%	12.9%
その他の一般世帯	28.1%	24.4%	21.2%	19.0%	17.1%	15.8%	16.0%	15.9%	15.9%	15.8%	15.6%